

小諸市下水道事業経営戦略

計画期間 [2017（平成29）年度～2026（令和8）年度]

改定計画期間 [2025（令和7）年度～2034（令和16）年度]



2017（平成29）年2月策定

2025（令和7）年3月改定

小諸市建設水道部下水道課

目 次

1. 経営戦略改定の趣旨および位置づけ	1
1－1 経営戦略改定の趣旨	1
1－2 経営戦略の位置づけ	1
1－3 計画期間	2
2. 下水道事業の現状	3
2－1 小諸市の概要	3
2－2 下水道事業の沿革	4
2－3 下水道事業の概要	4
2－5 事業組織	14
2－6 民間活力の活用等の状況	15
3. 経営指標による類似団体との経営比較分析	16
3－1 公共の経営比較分析	17
3－2 特環の経営比較分析	25
3－3 農集の経営比較分析	32
3－4 各経営指標の比較結果に基づく分析	39
4. 将来の事業環境	41
4－1 処理区域内人口・水洗化人口の予測	41
4－2 有収水量の予測	42
4－3 使用料収入の見通し	43
4－4 施設の見通し	44
4－5 組織の見通し	44
5. 投資・財政計画	45
5－1 投資計画	45
5－2 投資試算	46
5－3 投資・財源・投資以外の経費の推計方法	47
5－4 試算結果	49
5－5 投資・財政計画	54
6. 経営の基本方針と取り組み	71
6－1 経営の基本方針	71
6－2 基本方針と今後検討予定の取り組み	72

7. 経費回収率向上に向けたロードマップについて	75
8. 経営戦略の検証・更新等	76
9. 用語解説	77

注釈：以降の文章において、表示の都合上「公共下水道事業」は「公共」、「特定環境保全公共下水道事業」は「特環」、「農業集落排水事業」は「農集」と略称する場合があります。

また、本文中の上付き文字（例：¹）が付されている用語は、P. 77 以降の用語解説を参照して下さい。

1. 経営戦略改定の趣旨および位置づけ

1－1 経営戦略改定の趣旨

小諸市下水道事業経営戦略は、2017（平成 29）年度に策定され、2026（令和 8）年度までの 10 か年にわたる経営計画です。当初の予定では、計画と実績値の差異が大きい場合や、前提としている事業や財政等の条件が変更となった場合、新たに考慮すべき事案が発生した場合など、必要に応じて計画の見直しを行い、計画の精度を高めていくこととしていました。

その後、2020（令和 2）年 3 月に国土交通省「社会資本整備総合交付金¹¹等の交付にあたっての要件等の運用について」の通達において「下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率⁹の向上に向けたロードマップ²⁷を経営戦略に記載」と規定されました。

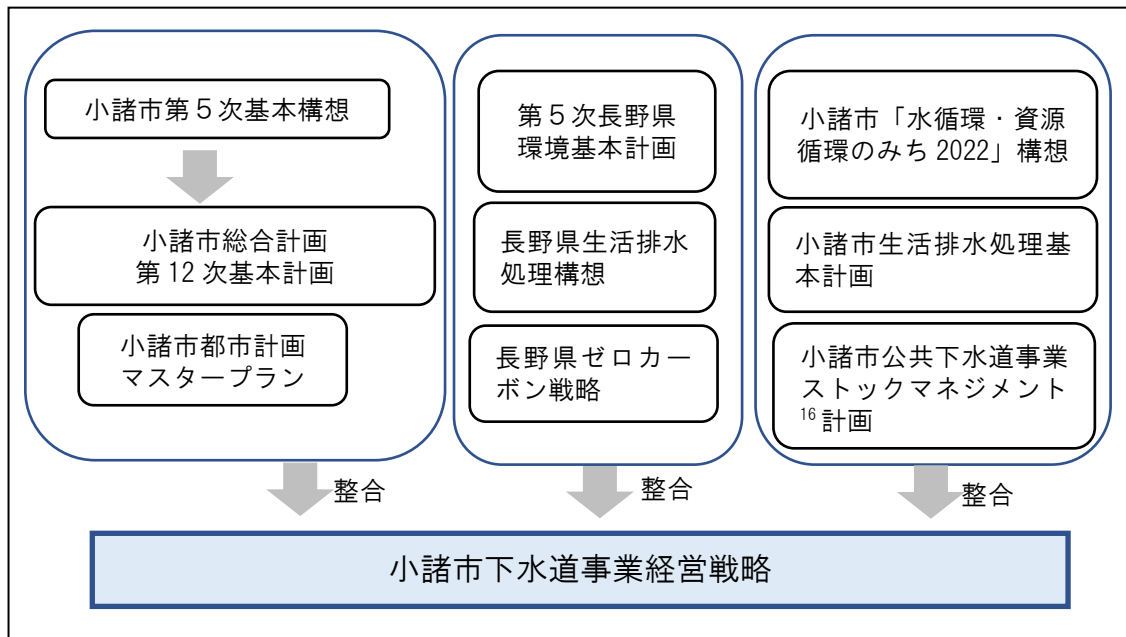
さらに、2020（令和 4）年 1 月に総務省「経営戦略の改定推進について」の通達において「策定した経営戦略に沿った取り組み等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクル¹⁹を通じて質を高めていくため、3 年から 5 年内の見直しを行うことが重要であることが示されています。「新経済・財政再生計画改革工程表 2023」（2023（令和 5）年 12 月 21 日経済財政諮問会議決定）」においても、経営戦略の見直し率を 2025（令和 7）年度までに 100%にすることが求められています。以上の通達の趣旨に鑑み、本計画を現時点の経営状況に照らして見直す必要があります。

このたび、2017（平成 29）年度の策定から 7 年が経過することから、最新の経営成績に基づいて収支計画を見直し、さらなる経営基盤の強化および財政マネジメントの向上を図ることを目的として、本計画を改定するものです。

1－2 経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、上位計画である「小諸市総合計画第 5 次基本構想」や「小諸市総合計画第 12 次基本計画」、「小諸市都市計画マスタープラン」との整合性を図ります。また、「第 5 次長野県環境基本計画」や「長野県生活排水処理構想（2022 改定版）」といった方針・計画に基づいて、将来にわたり安定的に事業を継続していくための収支均衡を図る中長期的な経営の基本計画となります。（図 1－1）

図 1-1 経営戦略の位置づけ



1-3 計画期間

前回策定された小諸市下水道事業経営戦略の計画期間は、2017（平成29）年度から2026（令和8）年度までの10年間でした。今回、投資・財政計画は最新の実績値を反映し、2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの10年間の予測を行うものとします。

2. 下水道事業の現状

2-1 小諸市の概要

本市は、雄大な浅間山の南斜面に広がり、市の中央部を千曲川が流れる詩情豊かな高原都市です。

長野県東部に位置し、東は御代田町に、西は東御市に、南は佐久市に、北は群馬県嬬恋村の2市1町1村に接しています。

本市の歴史は古く、数多くの縄文・弥生時代の遺跡が発掘されています。街道が整備されてくると、中山道、北国街道、佐久甲州街道の交わる交通の要所として城下町が形成され、物資の交流が盛んになり、商業都市として栄えました。明治時代に入ると、問屋商人の堅実な商風が評価され、県内外における重要な商業の町として発展し、また、文化の振興にも力を入れ、多くの文化人との交流がありました。

1954（昭和 29）年に、北佐久郡小諸町、三岡村、南大井村、北大井村、大里村、川辺村の1町5村の合併で市制を施行し、1957（昭和 32）年に乗瀬地区、1959（昭和 34）年に西小諸地区を編入し、現在に至っています。

図 2-1 小諸市の位置図



※出典：小諸市ホームページ

2-2 下水道事業の沿革

本市は、市民の誇りであり多くの文化人も愛した浅間山麓と千曲川の豊かな自然環境と水環境を守り後世に残してゆくため、公共および特環、農集の3つの事業により、集合処理に着手し、整備を進めております。

公共は1984（昭和59）年より建設事業を開始した後、1989（平成元）年に供用を開始しました。また、特環は1999（平成11）年に建設事業を開始し、平成15年に供用を開始しています。さらに、農集は1985（昭和60）年に建設事業を開始し、1989（平成元）年に供用を開始しています。

2-3 下水道事業の概要

（1）公共

公共は、下水道法に基づき、主として市街地における下水を排除し、または処理するために地方公共団体（市町村等）が管理する下水道で、終末処理場を有するものまたは流域下水道に接続するものです。

現在、1処理区において、小諸浄化管理センターへ接続し、公共として汚水を処理しています。

（2）特環

特環は、公共下水道のうち市街化区域以外の区域に設置されるもので自然公園の区域内の水域の水質を保全するために施行されるものまたは公共下水道の整備により生活環境の改善を図る必要がある区域において、施行されるものおよび処理対象人口が概ね1,000人未満で水質保全上特に必要な地区において施行されるものです。

現在3処理区において、和田浄化センターへ接続し、特環として汚水を処理しています。

（3）農集

農集は、浄化槽法に基づき、農業振興地域における農業用排水の水質保全、機能維持を図ることを目的とし、処理対象人口が1,000人程度に相当する規模以下の地域において実施されるものです。

現在、4処理区において、各処理区の処理施設に接続し、農集として汚水を処理しています。

下水道事業の概要（2024（令和6）年3月31日現在）と下水道事業の主要施設は表2-1および図2-2のとおりです。また、下水道事業の処理区域図は、図2-3のとおりです。

表 2-1 下水道事業の概要

(2024 (令和 6) 年 3 月 31 日現在)

項目		公共	特環	農集
供用開始年月日 ⁷		1990 (平成 2) 年 3 月 26 日	2003 (平成 15) 年 12 月 1 日	1989 (平成元) 年 7 月 1 日
行政区域面積		9,855 ha		
行政区域内人口		41,309 人		
全体計画区域面積		971 ha	431 ha	275 ha
処理区域面積		876 ha	318 ha	275 ha
全体計画人口		19,400 人	10,530 人	7,580 人
処理区域内人口 ¹² (A)		21,386 人	7,805 人	5,639 人
処理区域内 人口密度 ¹²		24.4 人/ha	24.5 人/ha	20.5 人/ha
水洗化済人口 (B)		20,144 人	7,576 人	5,043 人
水洗化率 ¹⁵ (B) / (A) × 100%		94.19 %	97.07 %	89.43 %
単独/流域関連		単独		
処理区		小諸処理区	和田処理区 和田西処理区 森山処理区	耳取・市処理区 平原処理区 宮沢・大杭処理区 八満処理区
施設 内 訳	処理場	1 箇所	1 箇所	4 箇所
	ポンプ場	—	1 箇所	—
	管きよ ² 延長	180 km	66 km	64 km
排除方式		分流式		
広域化・共同化・最 適化実施状況		2013 (平成 25) 年度末 [2014 年 3 月末] に農集の御影処理区を特環の 和田処理区へ接続済み、2014 年度 (平成 26 年度) 4 月に統合 2022 (令和 4) 年度末 [2023 年 3 月末] に農集の森山処理区を特環の 和田処理区へ接続済み、2023 年度 (令和 5 年度) 4 月に統合		
会計処理方式		公営企業会計方式		
		2012 (平成 24) 年度に 地方公営企業 ¹⁸ 法の規定を一部適用		2018 (平成 30) 年度 に地方公営企業法の 規定を一部適用
処理水量	年間	2,187,525 m ³	766,059 m ³	385,207 m ³
	日平均	5,995 m ³	2,099 m ³	1,055 m ³

※出典：令和 5 年度地方公営企業決算状況調査

図 2-2 下水道事業の主要施設



▲小諸浄化管理センター（公共）



▲和田浄化センター（特環）



▲宮沢・大杭地区処理施設（農集）



▲八満地区処理施設（農集）



▲平原地区処理施設（農集）



▲耳取・市地区処理施設（農集）

2-4 使用料体系

本市下水道事業における下水道使用料は、2か月に一度の検針により排出量を認定し、使用料を算出しています。使用料体系は、基本使用料⁶（基本水量有）と累進型従量使用料²⁶の二部使用料制を採用しています。（表2-2）

（1）下水道使用料体系

表2-2 下水道使用料体系

（消費税抜、1か月あたり）

種別	区分	汚水排除量	使用料
一般汚水	基本使用料	5 m ³ 以下	850 円
		10 m ³ 以下	1,700 円
	超過使用料 （1 m ³ につき）	11 m ³ ～ 20 m ³	171 円
		21 m ³ ～ 50 m ³	189 円
		51 m ³ ～ 100 m ³	213 円
		101 m ³ ～ 500 m ³	235 円
		501 m ³ ～ 1,000 m ³	261 円
		1,001 m ³ 以上	283 円
公衆浴場		1 m ³ につき	50 円

※出典：小諸市下水道条例

（2）条例上の月20 m³あたりの使用料の推移（表2-3）

表2-3 条例上の月20 m³あたりの使用料の推移

（単位：円、消費税込 10円未満切捨）

	2006（平成18）年度 使用料改定 （税5%）	2014（平成26）年度 （税改正8%）	2019（令和元）年度 （税改正10%）
月20 m ³ あたりの 使用料	3,580	3,680	3,750

※出典：小諸市下水道条例

(3) 月 20 m³あたりの実質的な使用料の推移 (表 2-4 ~ 6)

① 公共

表 2-4 公共 月 20 m³あたりの実質的な使用料の推移

(単位：円、消費税込、年度)

事業名	2015 (平成 27)	2016 (平成 28)	2017 (平成 29)	2018 (平成 30)	2019 (令和元)	2020 (令和 2)	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)
本市の 実質的な 使用料	3,860	3,893	3,874	3,868	3,857	3,847	3,847	3,877	3,883
全国の 類似団体 平均	3,114	3,142	3,176	3,166	3,084	3,221	3,296	3,257	3,285
長野県内 の類似 団体平均	3,857	3,714	3,708	3,664	3,572	3,565	3,588	3,587	3,845

※実質的使用料＝料金収入÷有収水量×20m³

※「全国の類似団体」とは、総務省経営比較分析Cc2 (2015 (平成27)～2018 (平成30) 年度)、Cc1 (2019 (令和元) 年度)、Cd1 (2020 (令和 2)～2023 (令和 5) 年度) に区分される市町村とします。

※「長野県内の類似団体」とは、総務省経営比較分析Cc2 (2015 (平成27)～2018 (平成30) 年度)、Cc1 (2019 (令和元) 年度)、Cd1 (2020 (令和 2)～2023 (令和 5) 年度) に区分される「全国の類似団体」のうち、長野県内の市町村とします。

※出典：総務省経営分析算出データ、令和 5 年度地方公営企業決算状況調査

② 特環

表 2-5 特環 月 20 m³あたりの実質的な使用料の推移

(単位：円、消費税込、年度)

事業名	2015 (平成 27)	2016 (平成 28)	2017 (平成 29)	2018 (平成 30)	2019 (令和元)	2020 (令和 2)	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)
本市の 実質的な 使用料	3, 821	3, 833	3, 840	3, 919	4, 002	3, 972	3, 982	3, 992	3, 944
全国の 類似団体 平均	3, 268	3, 226	3, 297	3, 324	3, 283	3, 299	3, 320	3, 325	3, 297
長野県内 の類似 団体平均	3, 947	3, 880	3, 840	4, 038	4, 063	4, 052	4, 052	4, 061	4, 032

※実質的使用料＝料金収入÷有収水量×20m³

※「全国の類似団体」とは、総務省経営比較分析D3（2015（平成27）～2017（平成29）年度）、D2（2018（平成30）～2023（令和5）年度）に区分される市町村とします。

※「長野県内の類似団体」とは、総務省経営比較分析D3（2015（平成27）～2017（平成29）年度）、D2（2018（平成30）～2023（令和5）年度）に区分される「全国の類似団体」のうち、長野県内の市町村とします。

※出典：総務省経営分析算出データ、令和5年度地方公営企業決算状況調査

③ 農集

表 2-6 農集 月 20 m³あたりの実質的な使用料の推移

(単位：円、消費税込、年度)

事業名	2015 (平成 27)	2016 (平成 28)	2017 (平成 29)	2018 (平成 30)	2019 (令和元)	2020 (令和 2)	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)
本市の 実質的な 使用料	3, 137	2, 505	2, 107	2, 386	2, 613	2, 823	3, 078	3, 311	3, 183
全国の 類似団体 平均	3, 091	3, 133	3, 155	3, 170	2, 994	3, 030	3, 068	3, 053	3, 063
長野県内 の類似 団体平均	3, 779	3, 795	3, 814	3, 833	3, 579	3, 589	3, 654	3, 646	3, 618

※実質的使用料＝料金収入÷有収水量×20m³

※「全国の類似団体」とは、総務省経営比較分析F2（2015（平成27）～2018（平成30）年度）、F1（2019（令和元）～2023（令和5）年度）に区分される市町村とします。

※「長野県内の類似団体」とは、総務省経営比較分析F2（2015（平成27）～2018（平成30）年度）、F1（2019（令和元）～2023（令和5）年度）に区分される「全国の類似団体」のうち、長野県内の市町村とします。

※出典：総務省経営分析算出データ、令和5年度地方公営企業決算状況調査

2023（令和5）年度の長野県市町村別 20 m³あたりの使用料と経費回収率⁹は（図2-4～6）のとおりです。

図 2-4 公共 長野県市町村別 使用料 20 m³/月と経費回収率

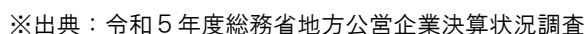
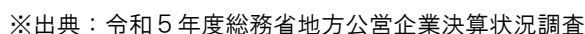
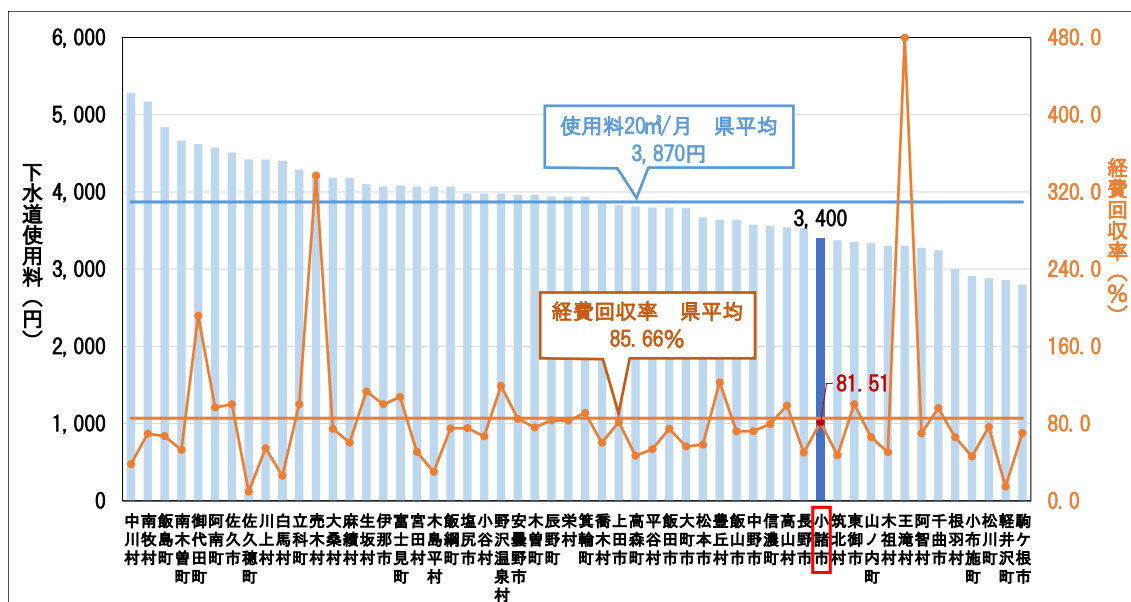


図 2-5 特環 長野県市町村別 使用料 20 m³/月と経費回収率



③ 農集

図 2-6 農集 長野県市町村別 使用料 20 m³/月と経費回収率⁹

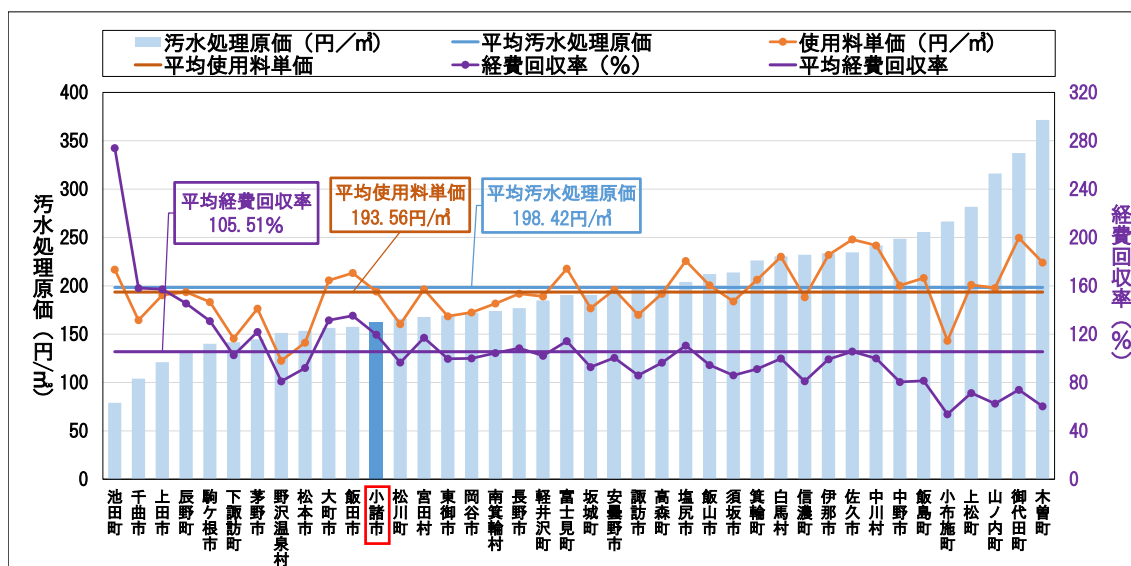


※出典：令和5年度総務省地方公営企業決算状況調査

(5) 長野県市町村別の汚水処理原価と使用料単価、経費回収率(図2-7～9)

① 公共

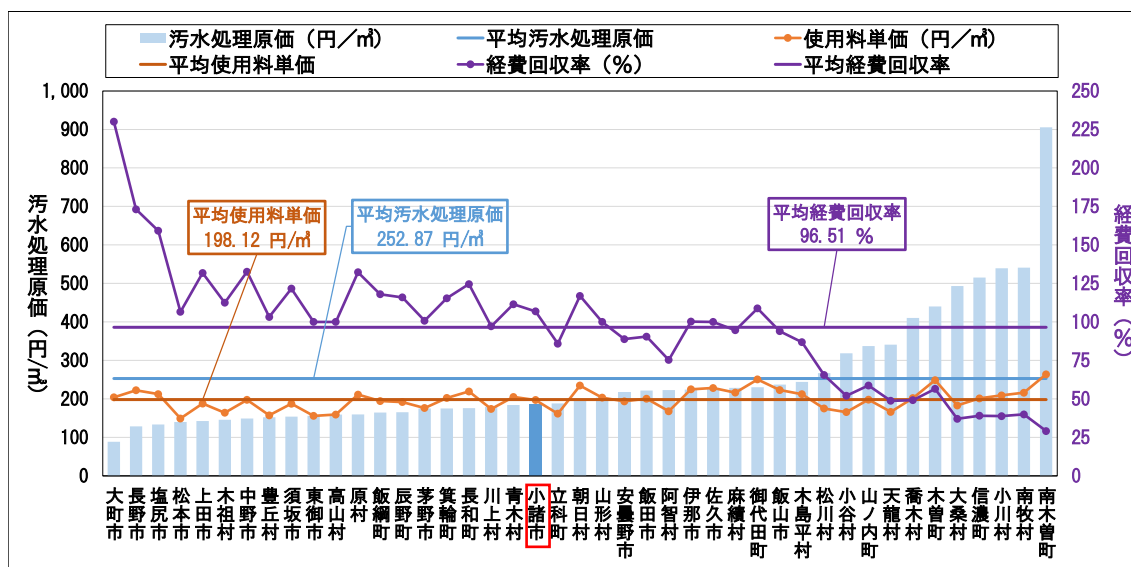
図2-7 公共 長野県市町村別の汚水処理原価と使用料単価、経費回収率



※出典：令和5年度総務省地方公営企業決算状況調査

② 特環

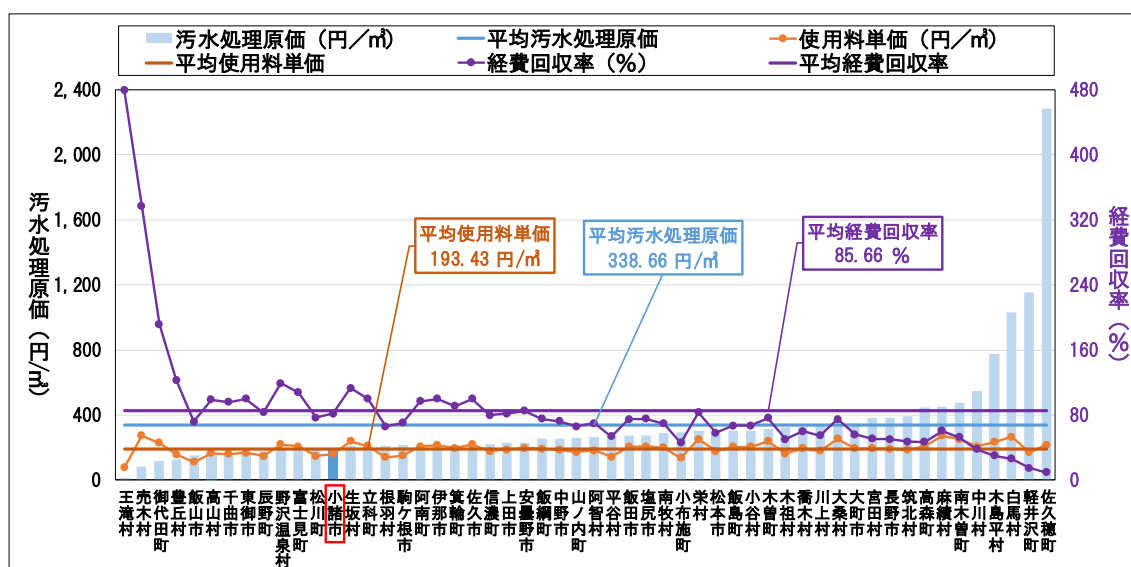
図2-8 特環 長野県市町村別の汚水処理原価と使用料単価、経費回収率⁹



※出典：令和5年度総務省地方公営企業決算状況調査

③ 農集

図2-9 農集 長野県市町村別の汚水処理原価と使用料単価、経費回収率



※出典：令和5年度総務省地方公営企業決算状況調査

2-5 事業組織

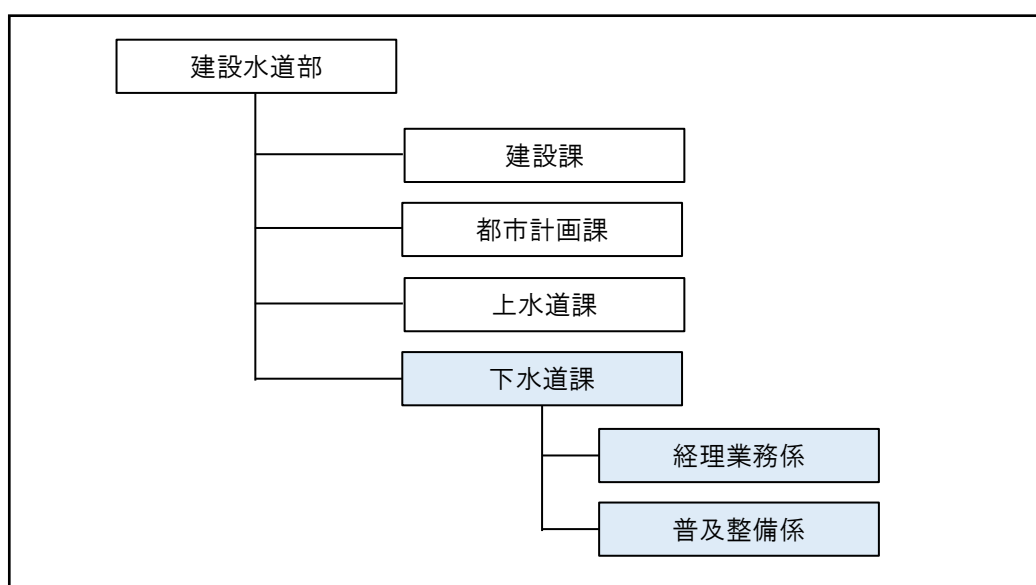
本市下水道事業は建設水道部内の下水道課で担当しています。

下水道課は経理業務係と普及整備係の2係あり、経理業務係は予算・決算などの事業経営や会計に関することや下水道に係る収納に関すること、普及整備係は主に工事の委託や監督、工事に係る関係機関との調整や維持管理を行っています。（図2-10）

また、事業ごとの職員数の推移は表2-7のとおりです。

（1）組織図

図2-10 組織図（小諸市建設水道部下水道課）



（2）職員数の推移

表2-7 職員数の推移

（単位：人、年度）

事業名	2015 （平成27）	2016 （平成28）	2017 （平成29）	2018 （平成30）	2019 （令和元）	2020 （令和2）	2021 （令和3）	2022 （令和4）	2023 （令和5）
公共	4	4	4	4	5	5	5	5	5
特環	3	3	3	3	3	3	3	3	3
農集	2	1	1	1	1	1	1	1	1
総計	9	8	8	8	9	9	9	9	9

※出典：総務省公営企業年鑑、令和5年度地方公営企業決算状況調査

2－6 民間活力の活用等の状況

(1) 民間委託

包括的民間委託（レベル3）を導入し、公益財団法人長野県下水道公社へ委託しています。また、マンホールポンプ²³施設の清掃業務を含めた維持管理業務を浅麓工業企業組合へ委託しています。

(2) 指定管理者制度

指定管理者制度により、本市水道事業が設立した公民共同企業体「株式会社水みらい小諸」に料金徴収業務の一部を委託しています。

(3) PPP・PFI²⁰

本市では該当ありません。

(4) エネルギー利用

民間事業者による下水熱利用を行っています。

(5) 土地・施設等利用

本市では該当ありません。

3. 経営指標による類似団体との経営比較分析

経営指標および経営比較分析は、公営企業の経営数値を経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状および課題を的確かつ簡明に把握することを目的として国（総務省）が共通様式で定めています。なお有収率は国（総務省）の様式には記載の無い指標ですが、事業の効率性を分析するため、独自に追加しています。

本経営戦略においては、以下に経営比較分析の結果を示し、本市下水道事業の課題を抽出します。

また、類似団体とは、総務省が個々の下水道事業を基礎的な条件により類型化したものです。これをもとに、自団体と同じ類型に分類された他団体との比較分析を行い、各団体の特徴、問題点を把握するものです。

3-1 公共の経営比較分析

(1) 公共の類似団体区分

表3-1のとおり、本市は、Cd1（処理区域内人口¹²3万人未満、処理区域内人口密度¹³25人/ha未満、供用開始後30年以上の団体）に該当します。

表3-1 公共の類似団体区分

処理区域内 人口区分	処理区域内 人口密度区分	供用開始後年数別 区分	類型区分	団体数	
				全国	長野県内
政令市等			政令市等	21	-
10万以上	100人/ha以上		Aa	34	-
	75人/ha以上		Ab	29	-
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	48	-
		30年未満	Ac2	1	-
	50人/ha未満		Ad	57	2
3万以上	100人/ha以上		Ba	8	-
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	24	-
		30年未満	Bb2	2	-
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	67	-
		30年未満	Bc2	11	-
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	164	8
		30年未満	Bd2	17	2
3万未満 小諸市： 21,386人	75人/ha以上		Ca	2	-
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	29	-
		15年以上	Cb2	19	-
		15年未満	Cb3	5	-
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	168	5
		15年以上	Cc2	138	1
		15年未満	Cc3	14	-
	25人/ha未満 小諸市：24人/ha	30年以上 小諸市：34年	Cd1	136	9
		15年以上	Cd2	171	15
		15年未満	Cd3	12	-

※出典：総務省経営比較分析類似団体一覧

(2) 全国類似団体のうち長野県内の同一類似団体抜粋（表3-2）

表3-2 公共（2023（令和5）年、9団体）

団体名
小諸市
東御市
軽井沢町
富士見町
辰野町
箕輪町
白馬村
山ノ内町
野沢温泉村

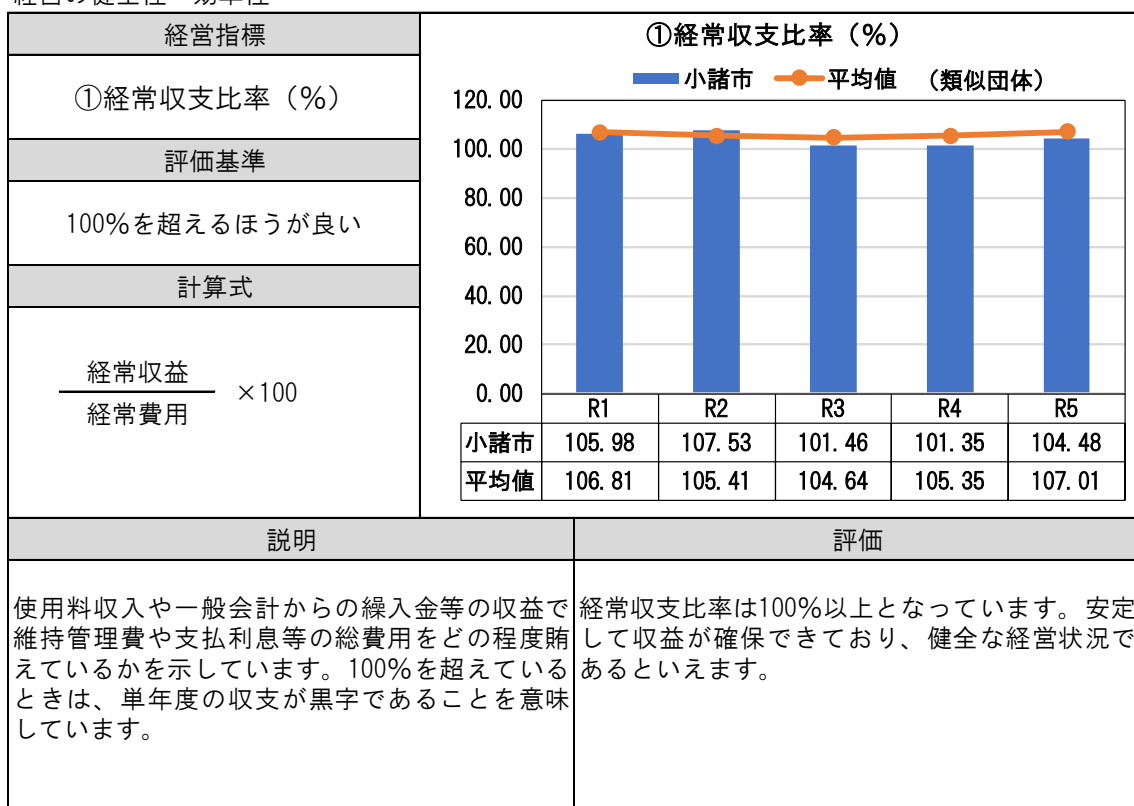
(3) 公共 経営比較分析表

経営指標による類似団体との経営比較分析表は次のとおりです。

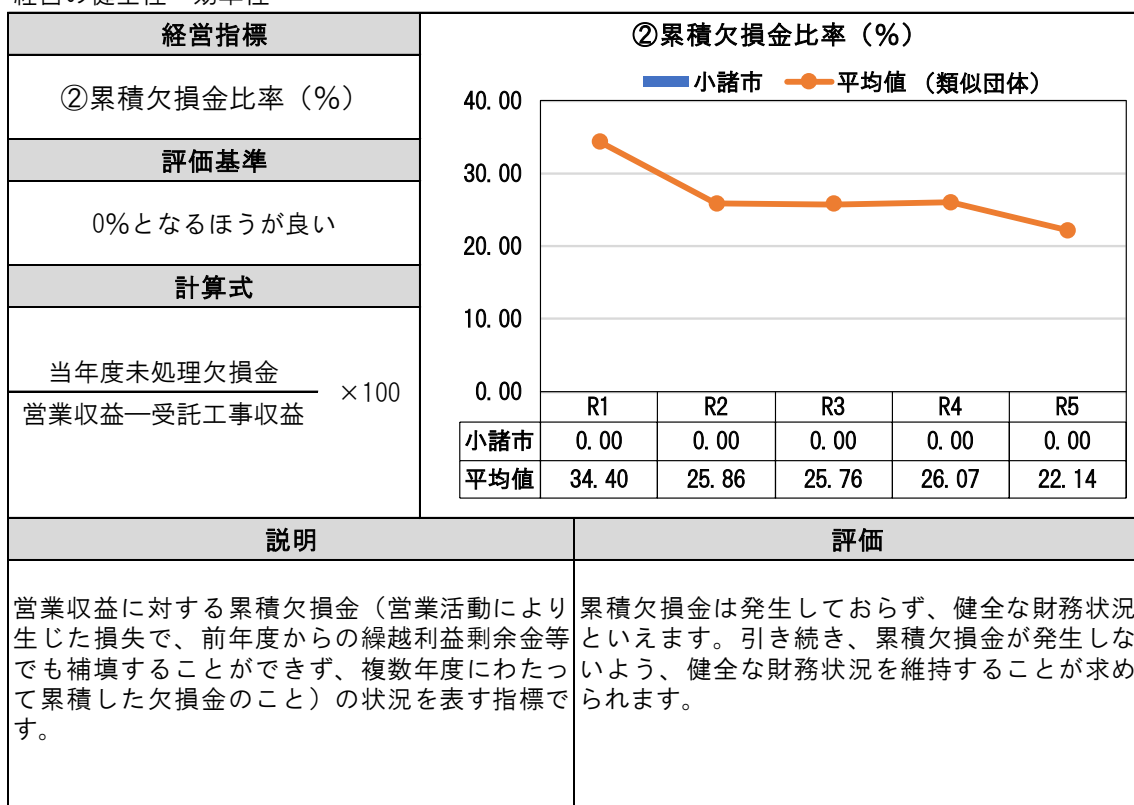
経営指標による類似団体との経営比較分析

公共

経営の健全性・効率性



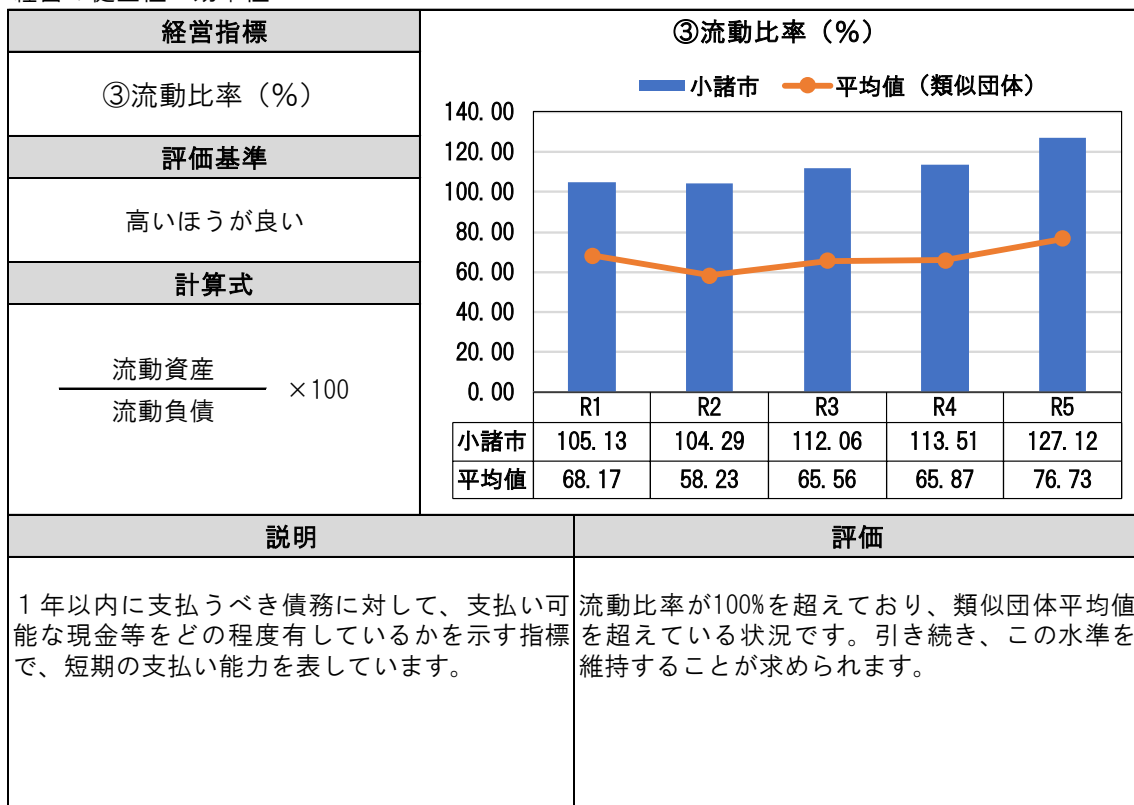
経営の健全性・効率性



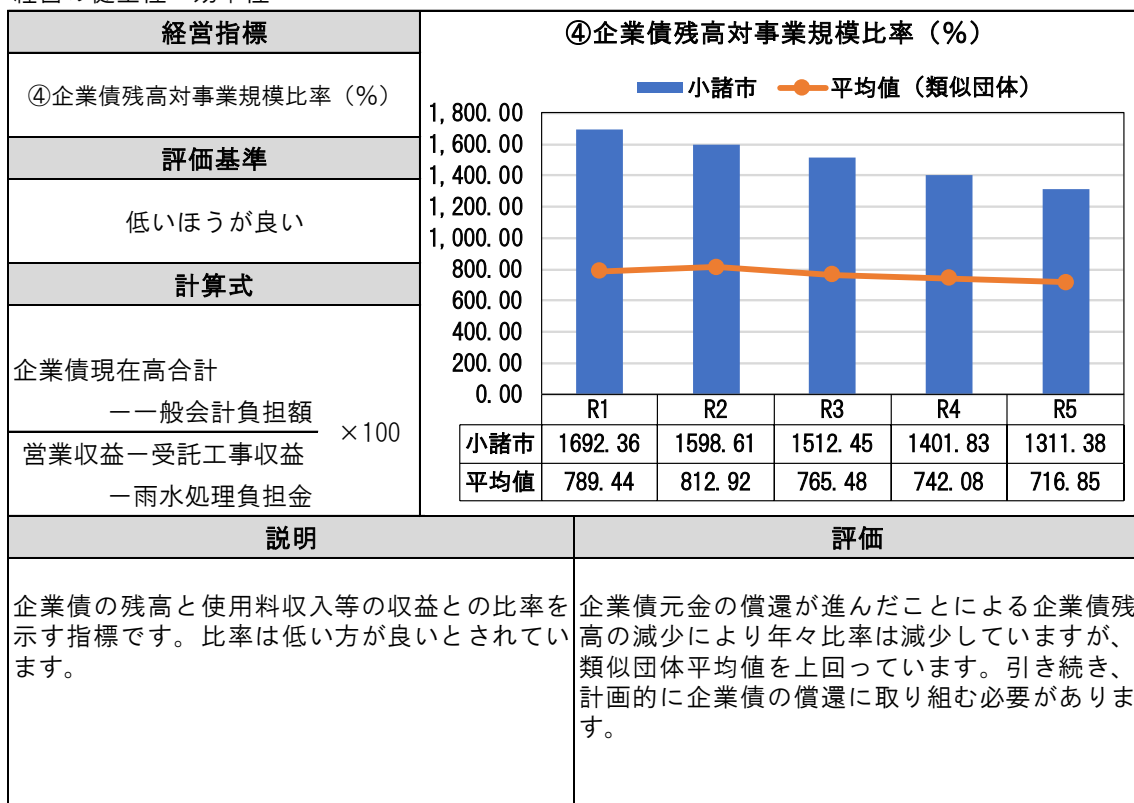
経営指標による類似団体との経営比較分析

公共

経営の健全性・効率性



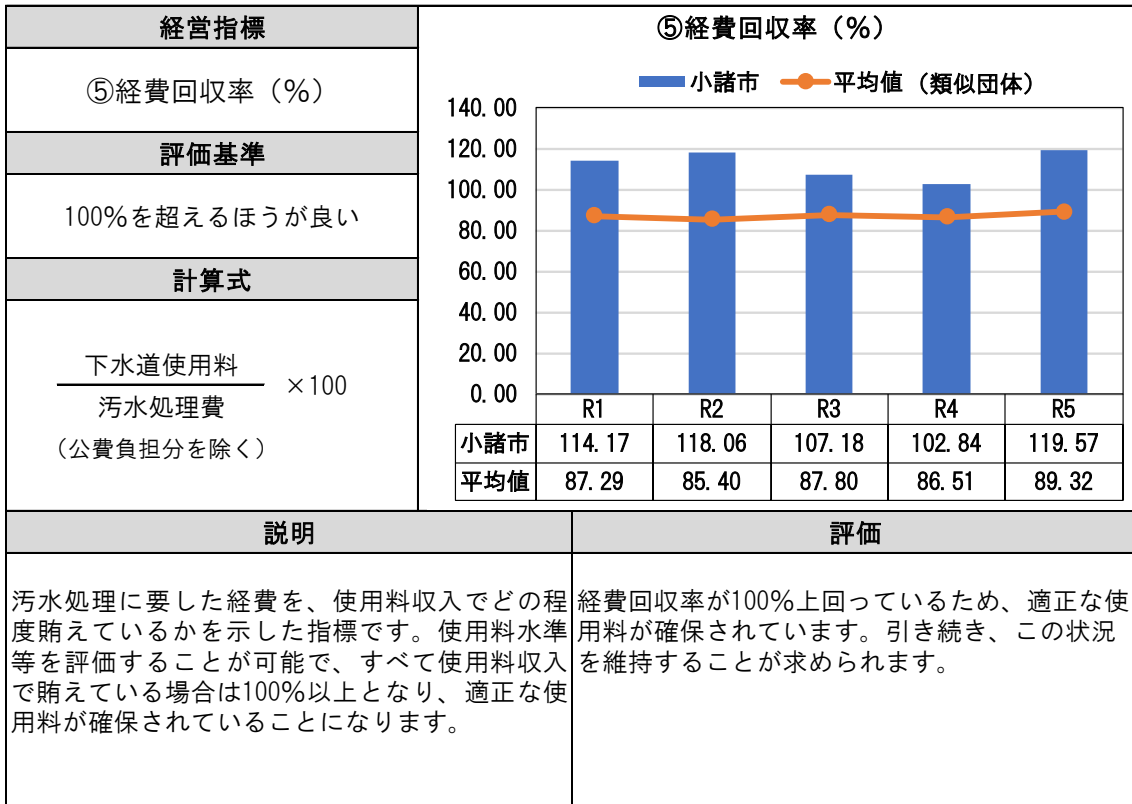
経営の健全性・効率性



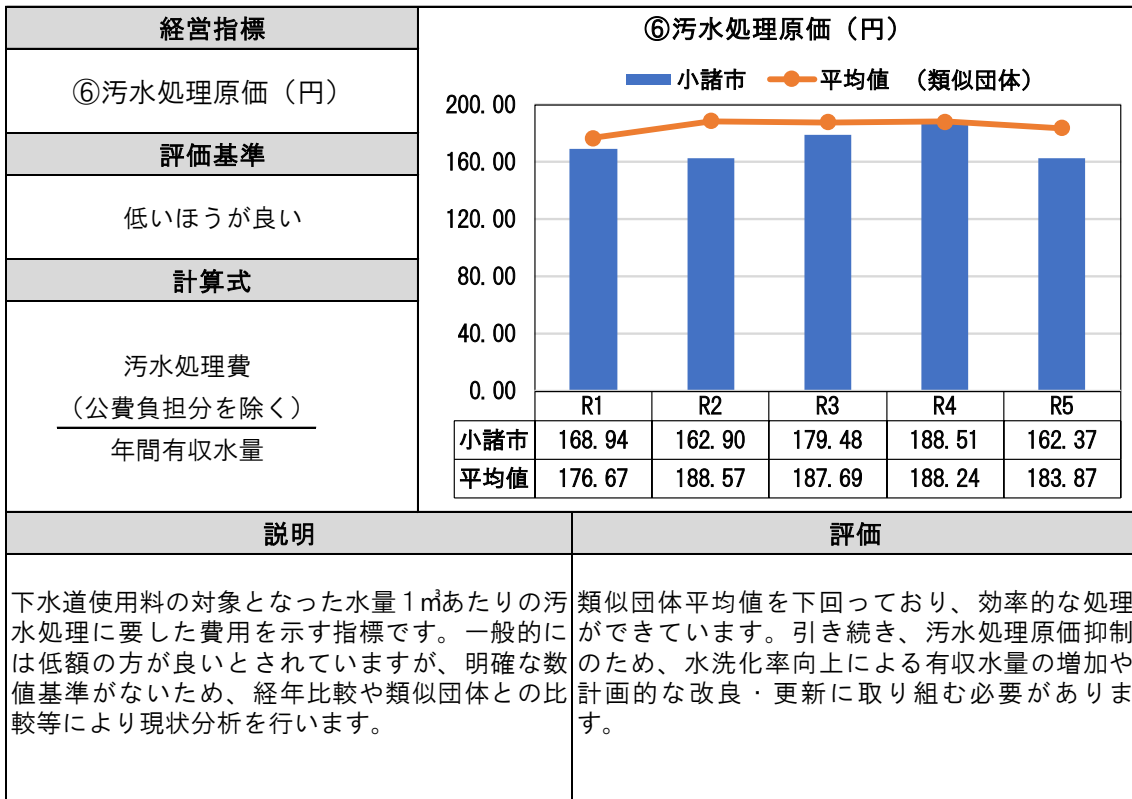
経営指標による類似団体との経営比較分析

公共

経営の健全性・効率性



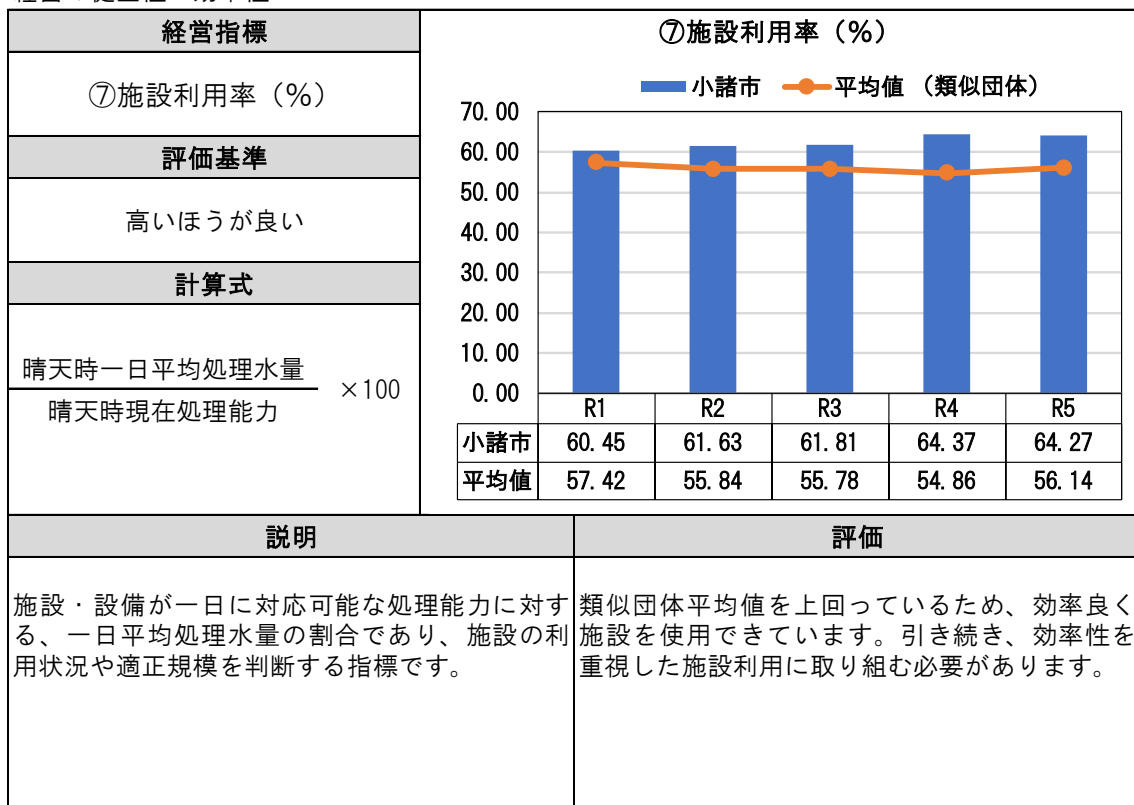
経営の健全性・効率性



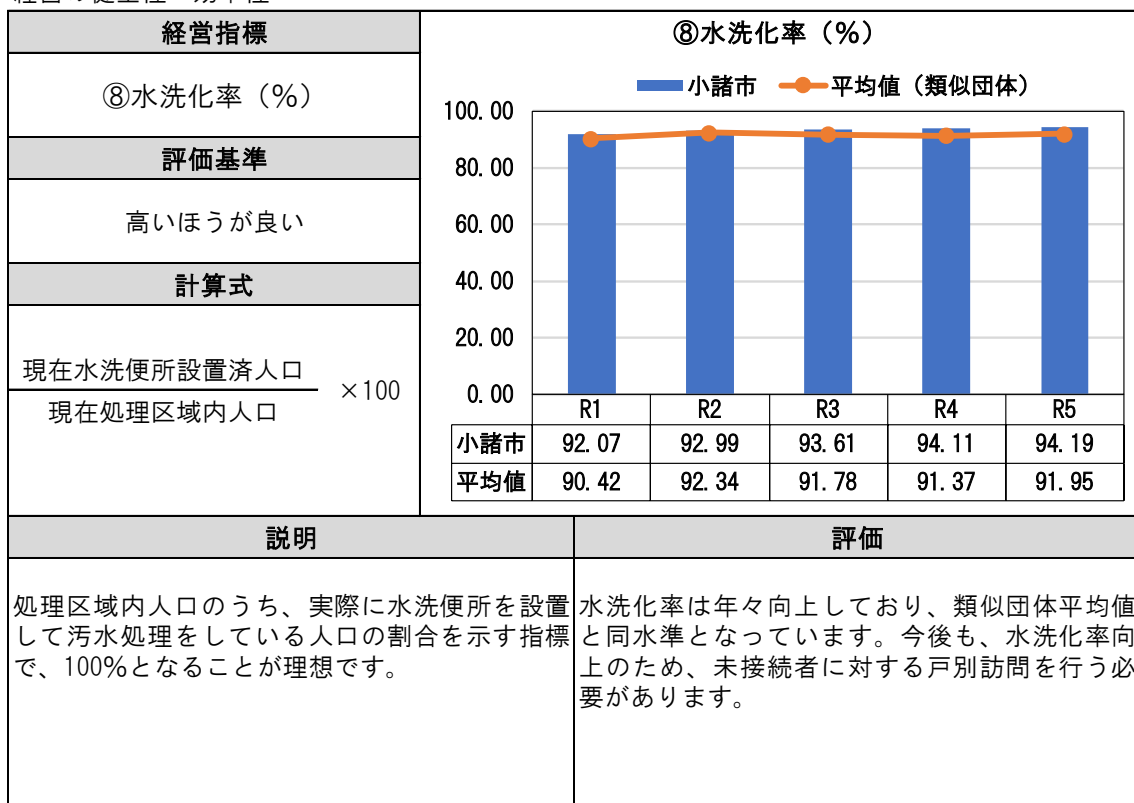
経営指標による類似団体との経営比較分析

公共

経営の健全性・効率性



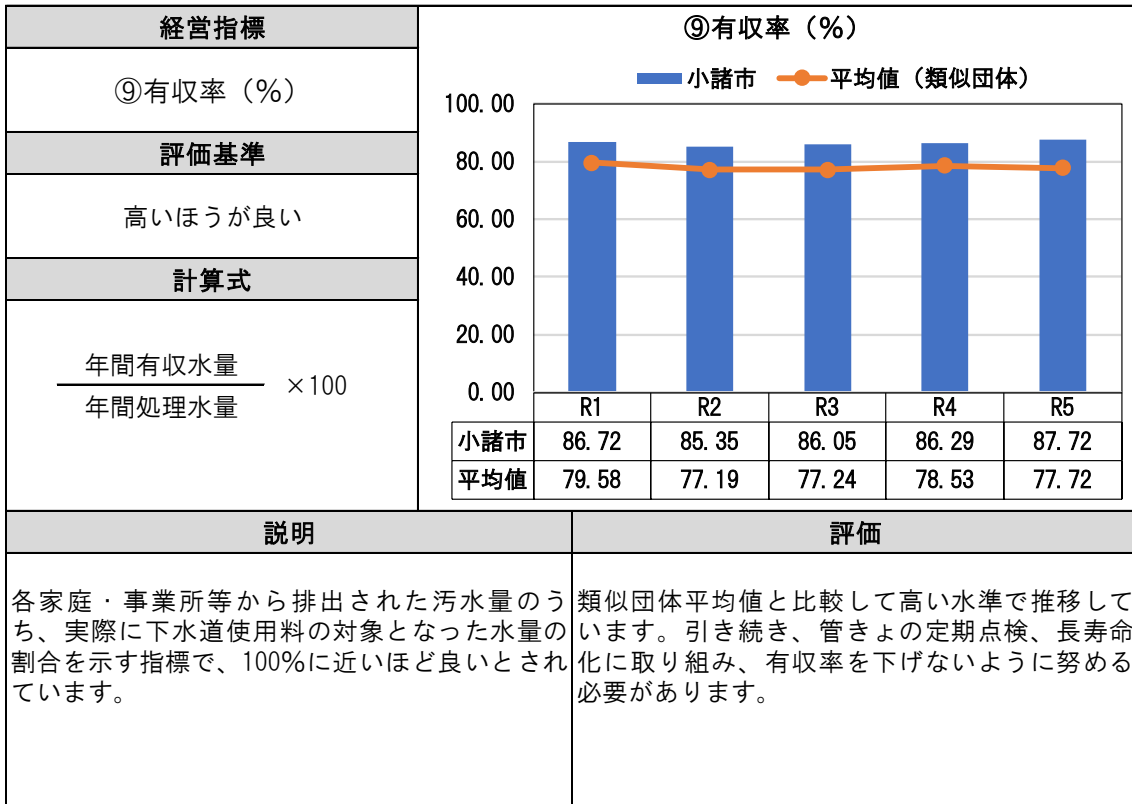
経営の健全性・効率性



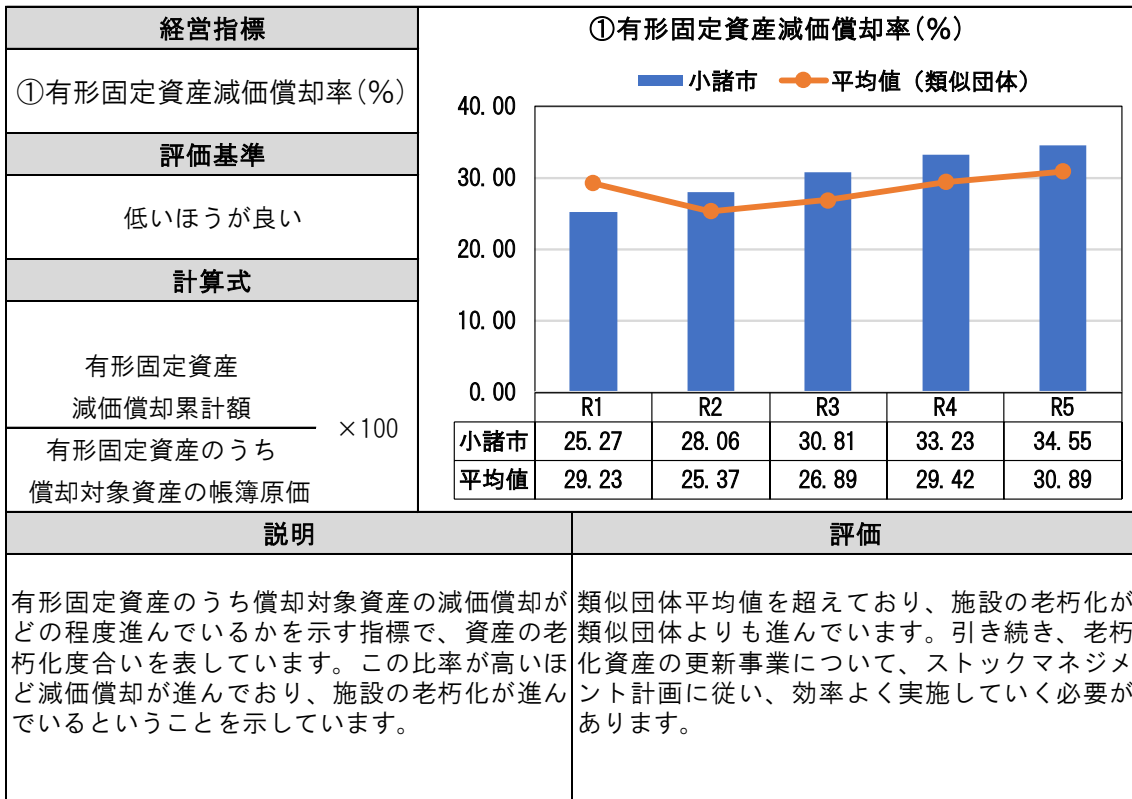
経営指標による類似団体との経営比較分析

公共

経営の健全性・効率性



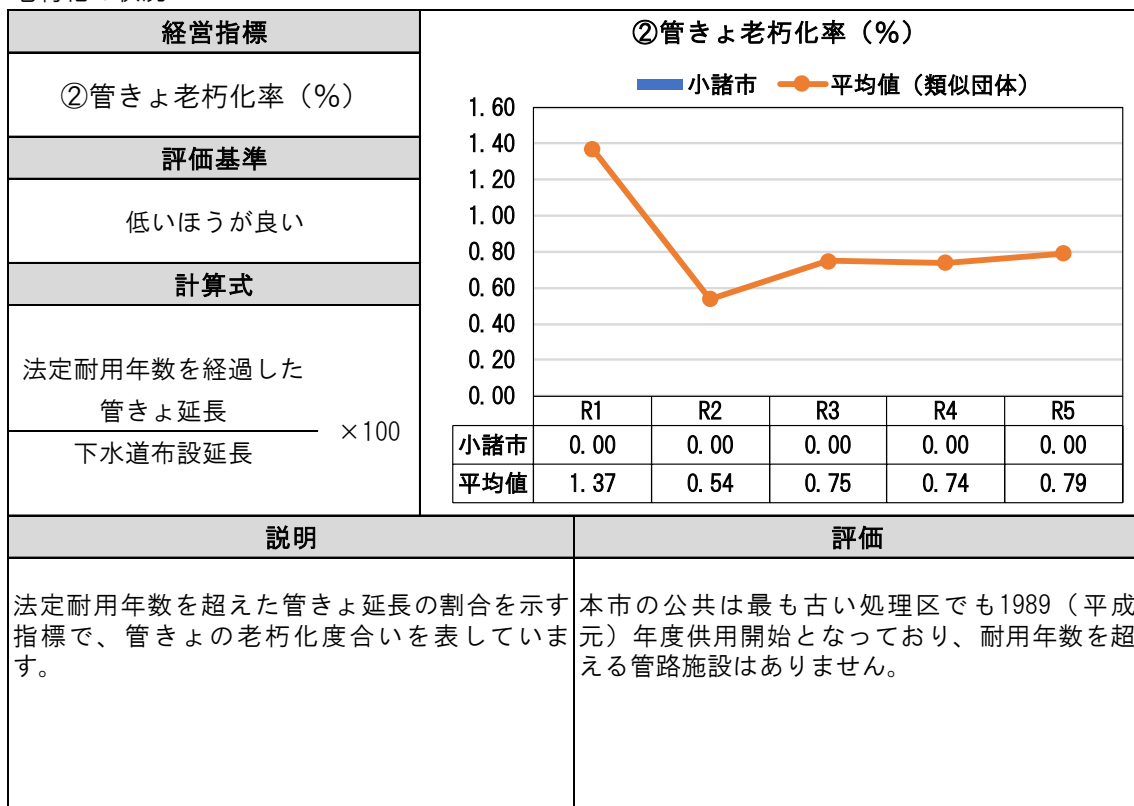
老朽化の状況



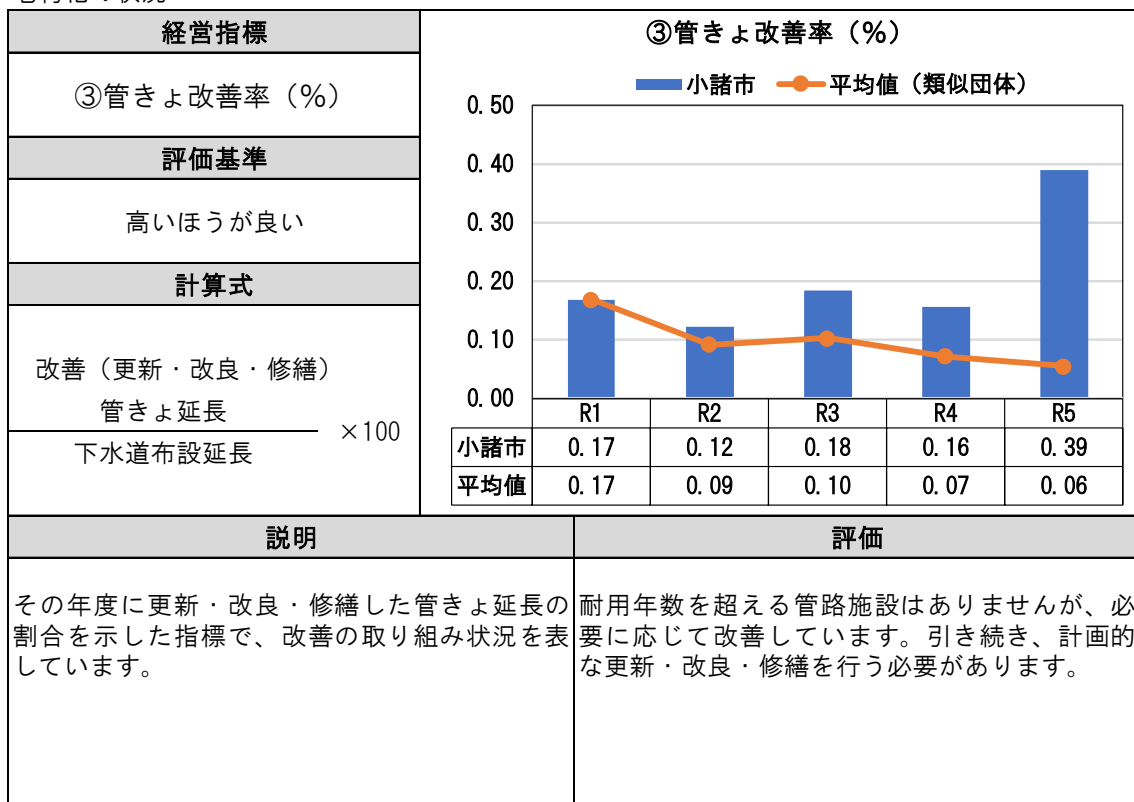
経営指標による類似団体との経営比較分析

公共

老朽化の状況



老朽化の状況



3-2 特環の経営比較分析

(1) 特環の類似団体区分

表3-3のとおり、本市は、D2（供用開始後15年以上30年未満の団体）に該当します。

表3-3 特環の類似団体区分

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	
		全国	長野県内
30年以上	D1	191	5
15年以上 小諸市：20年	D2	501	39
15年未満	D3	23	-

※出典：総務省経営比較分析類似団体一覧

(2) 全国類似団体のうち長野県内の同一類似団体抜粋（表3-4）

表3-4 特環（2023（令和5）年、39団体）

団体名		
長野市	御代田町	木曽町
飯田市	立科町	麻績村
須坂市	青木村	山形村
小諸市	長和町	朝日村
伊那市	辰野町	松川村
中野市	箕輪町	小谷村
大町市	阿智村	高山村
塩尻市	天龍村	山ノ内町
佐久市	喬木村	木島平村
東御市	豊丘村	信濃町
安曇野市	南木曽町	小川村
川上村	木祖村	飯綱町
南牧村	大桑村	川西保健衛生施設組合

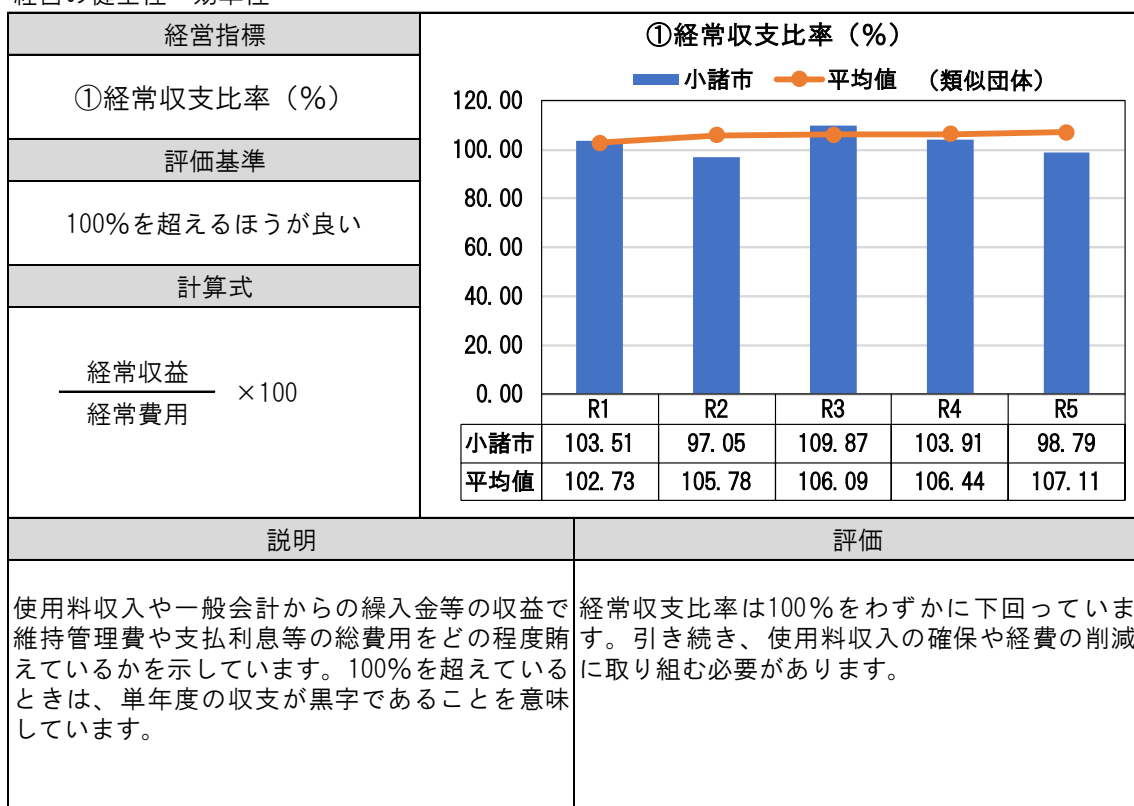
(3) 特環 経営比較分析表

経営指標による類似団体との経営比較分析表は次のとおりです。

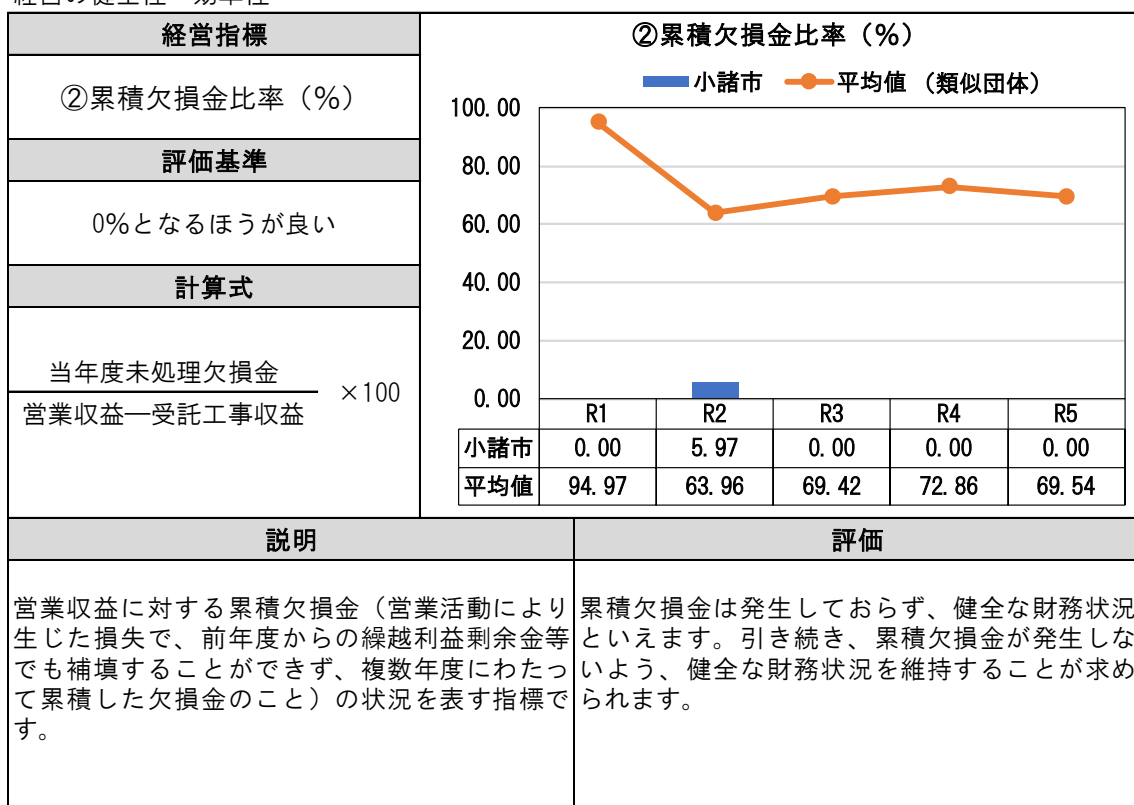
経営指標による類似団体との経営比較分析

特環

経営の健全性・効率性



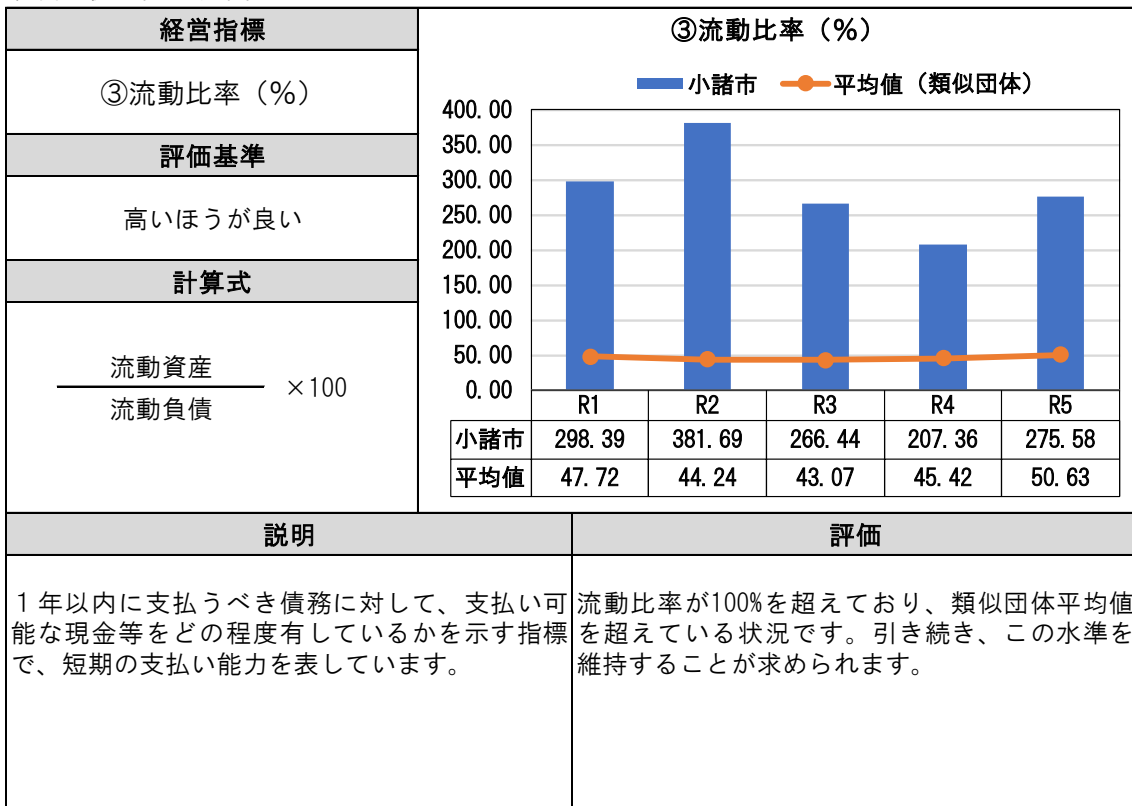
経営の健全性・効率性



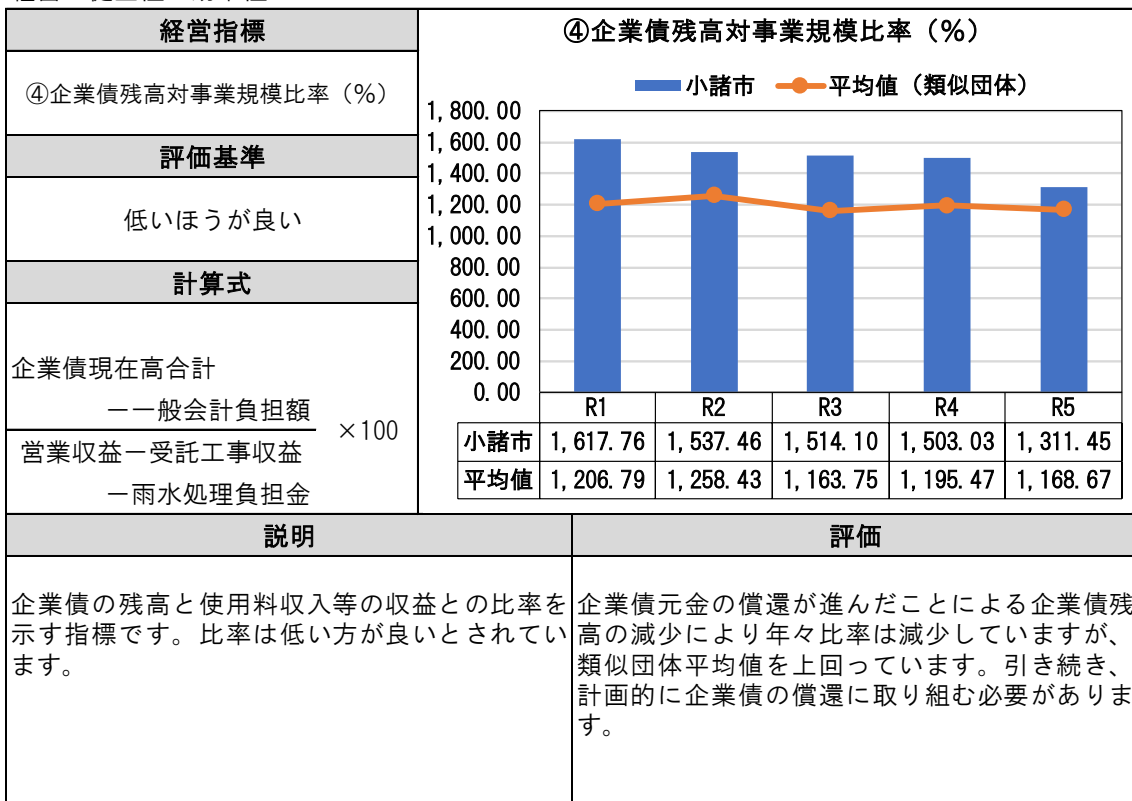
経営指標による類似団体との経営比較分析

特環

経営の健全性・効率性



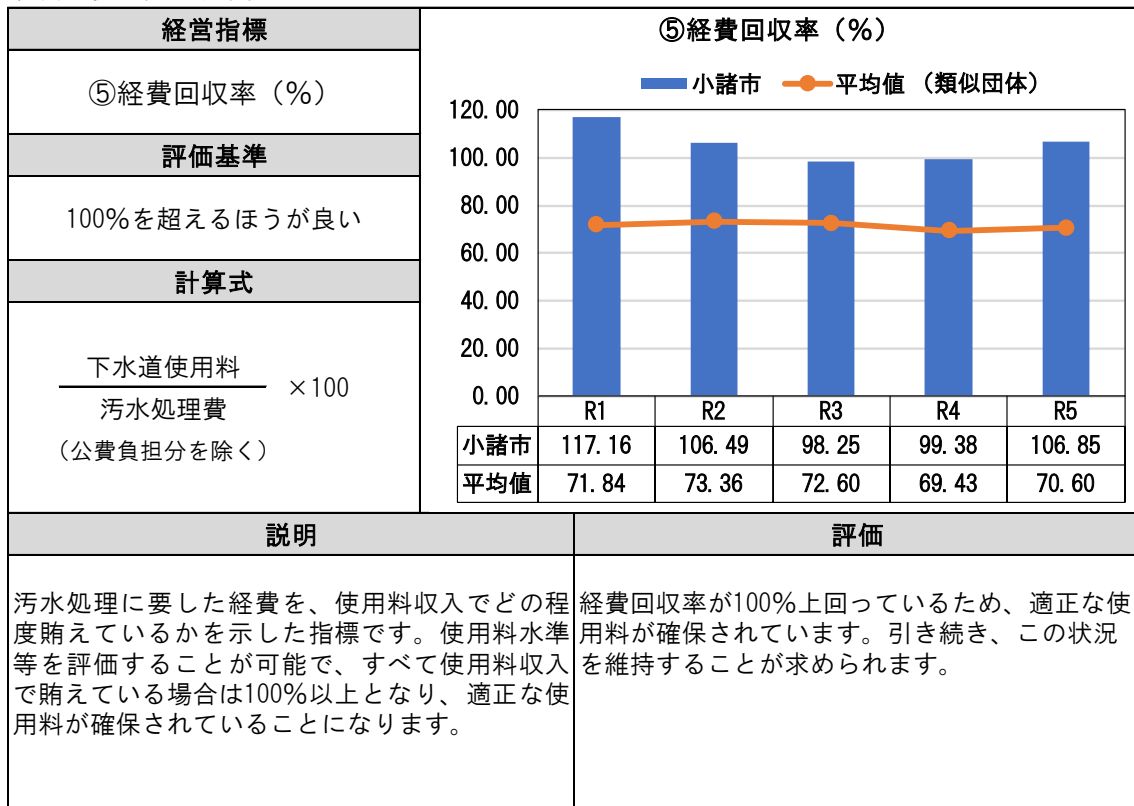
経営の健全性・効率性



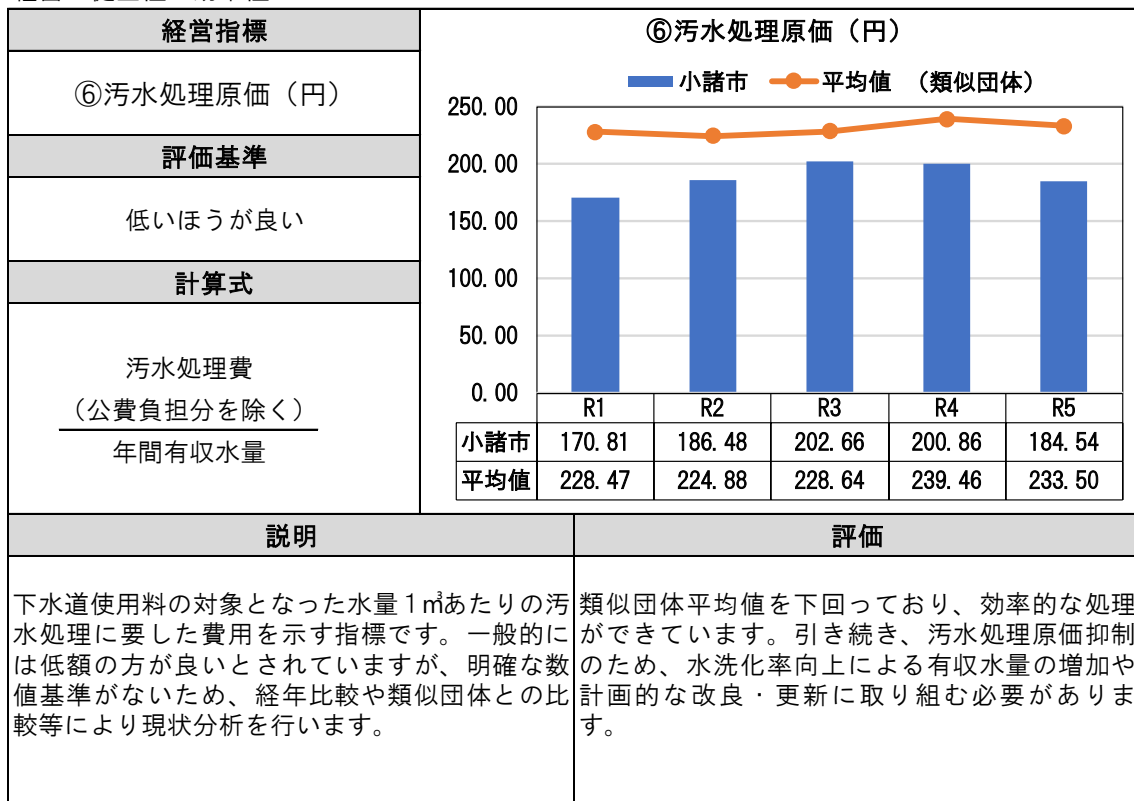
経営指標による類似団体との経営比較分析

特環

経営の健全性・効率性



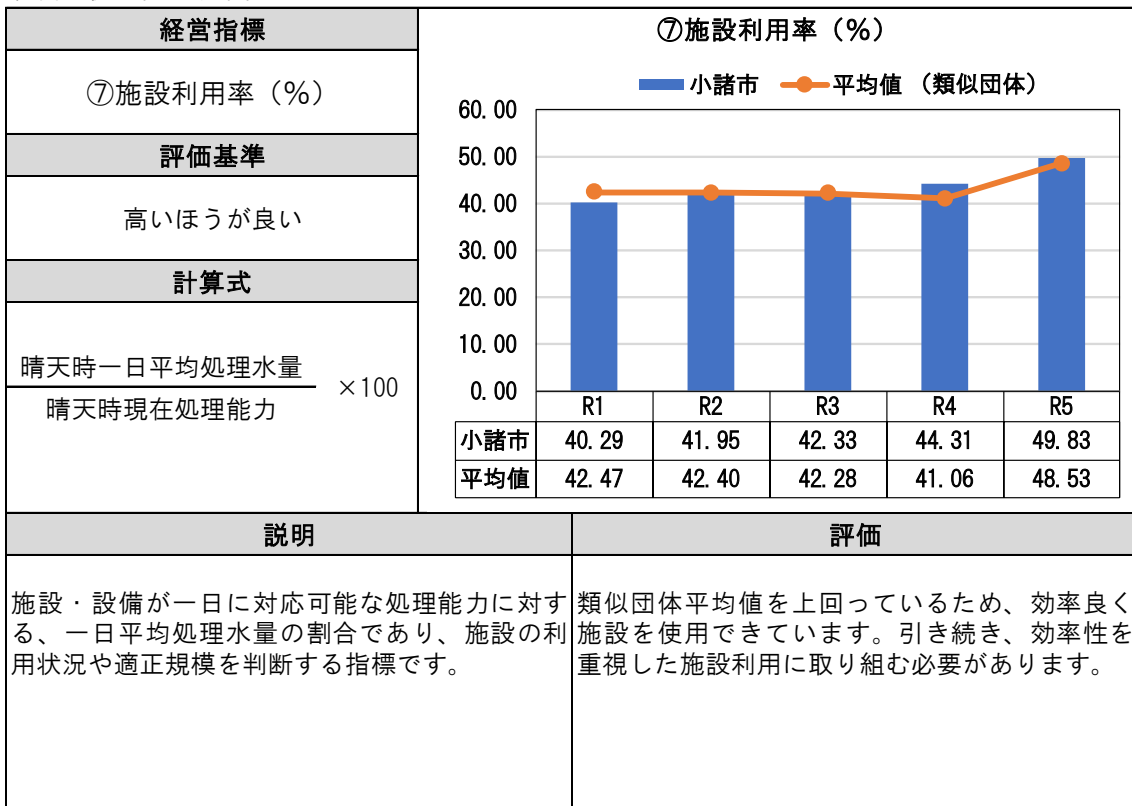
経営の健全性・効率性



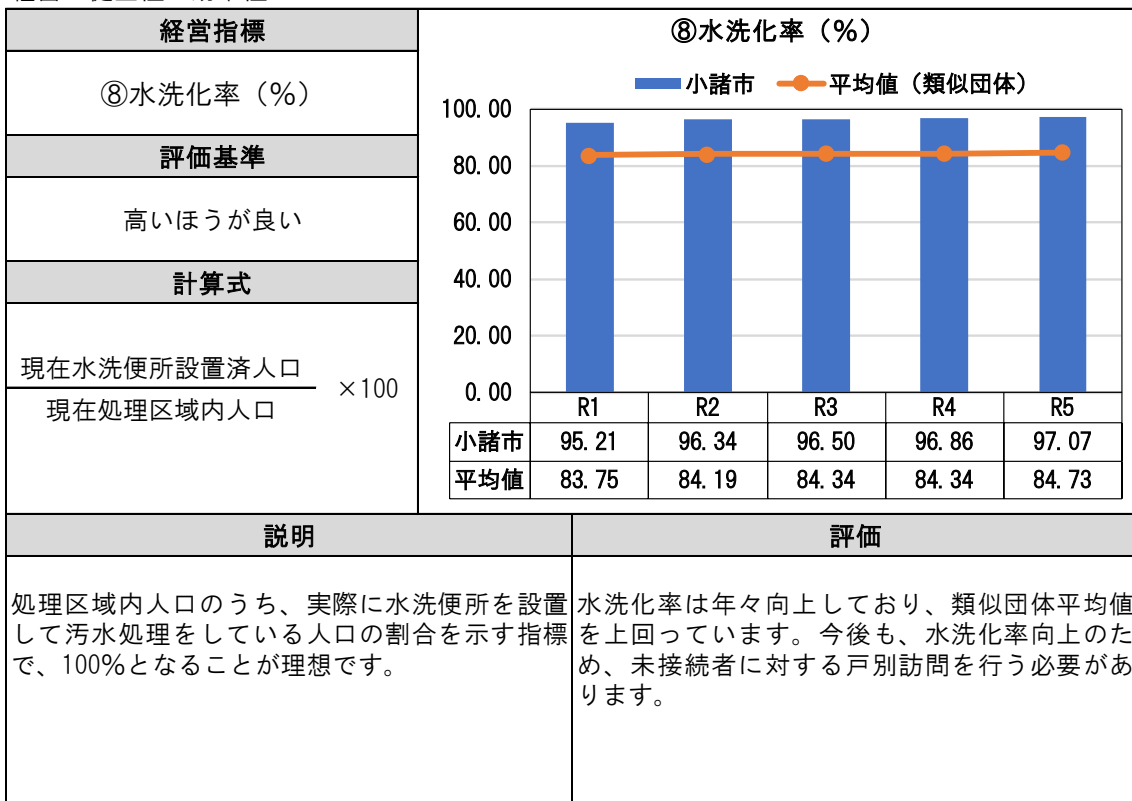
経営指標による類似団体との経営比較分析

特環

経営の健全性・効率性



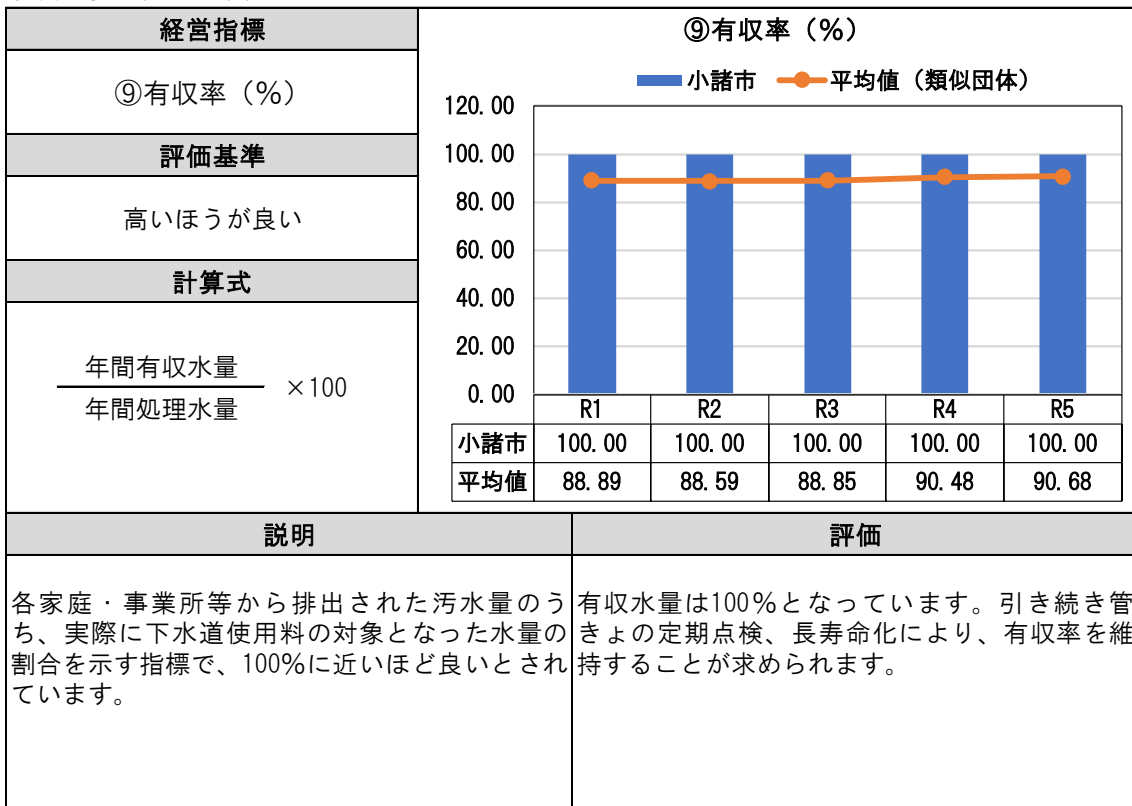
経営の健全性・効率性



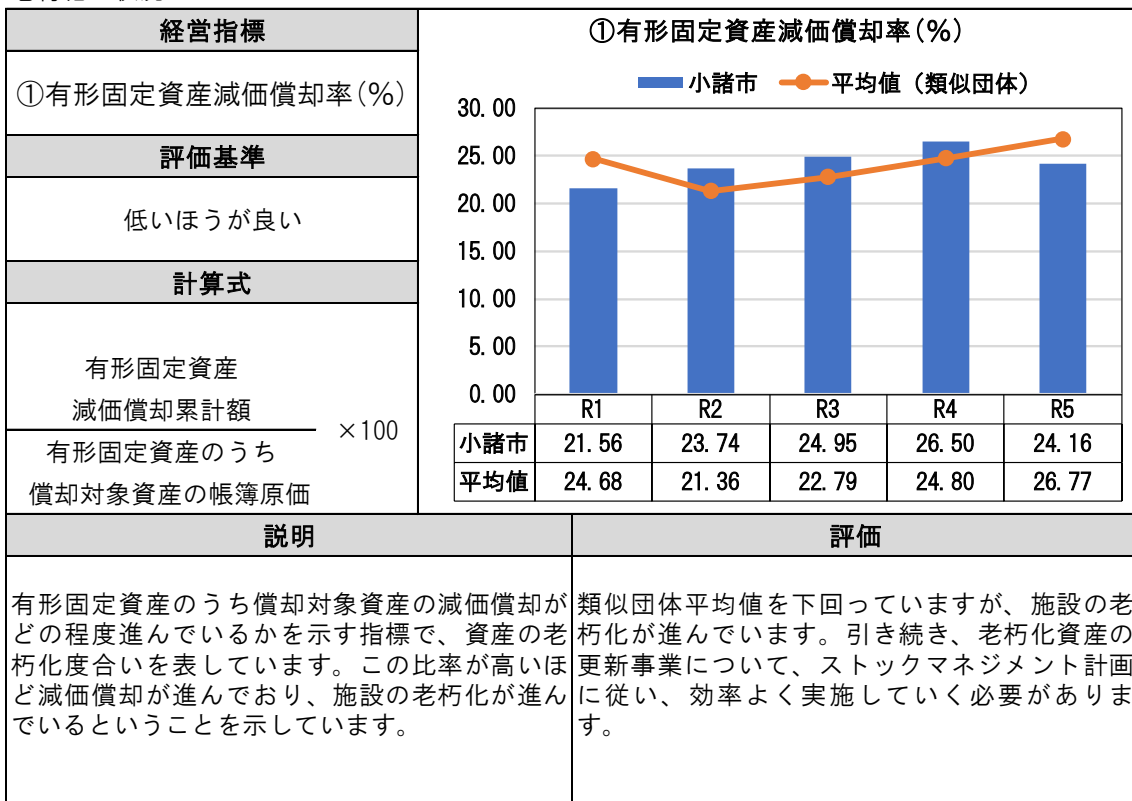
経営指標による類似団体との経営比較分析

特環

経営の健全性・効率性



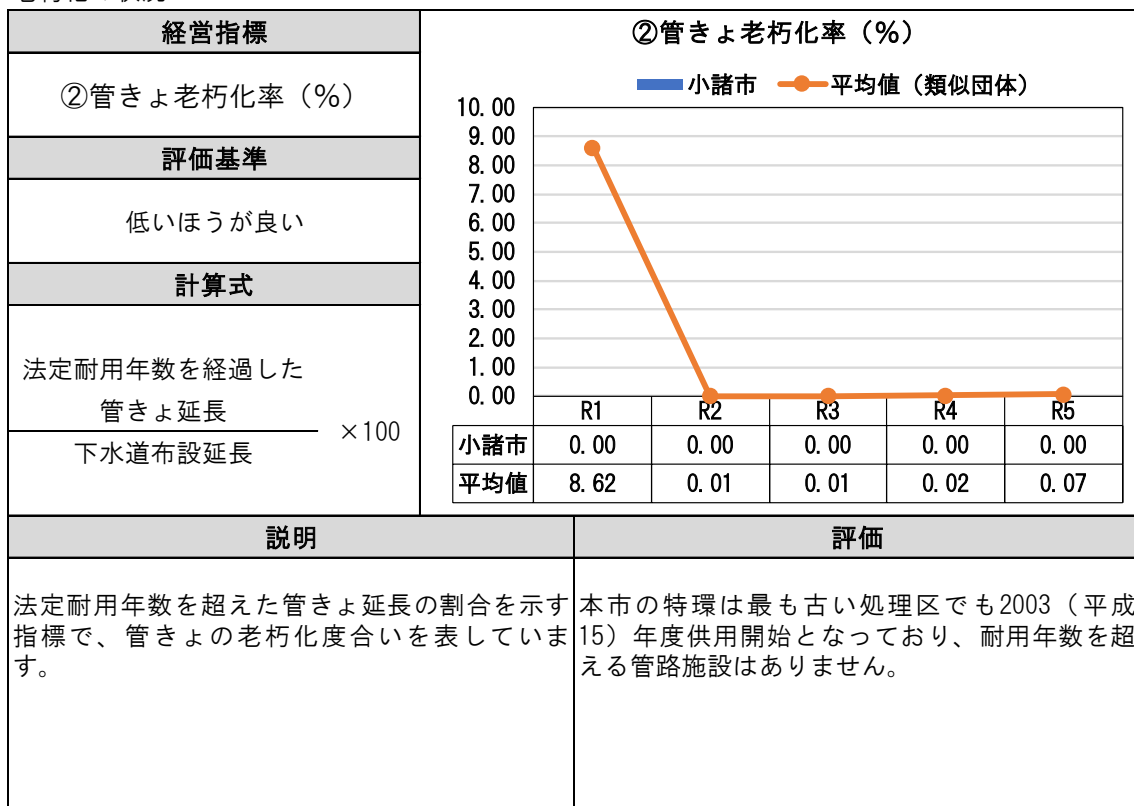
老朽化の状況



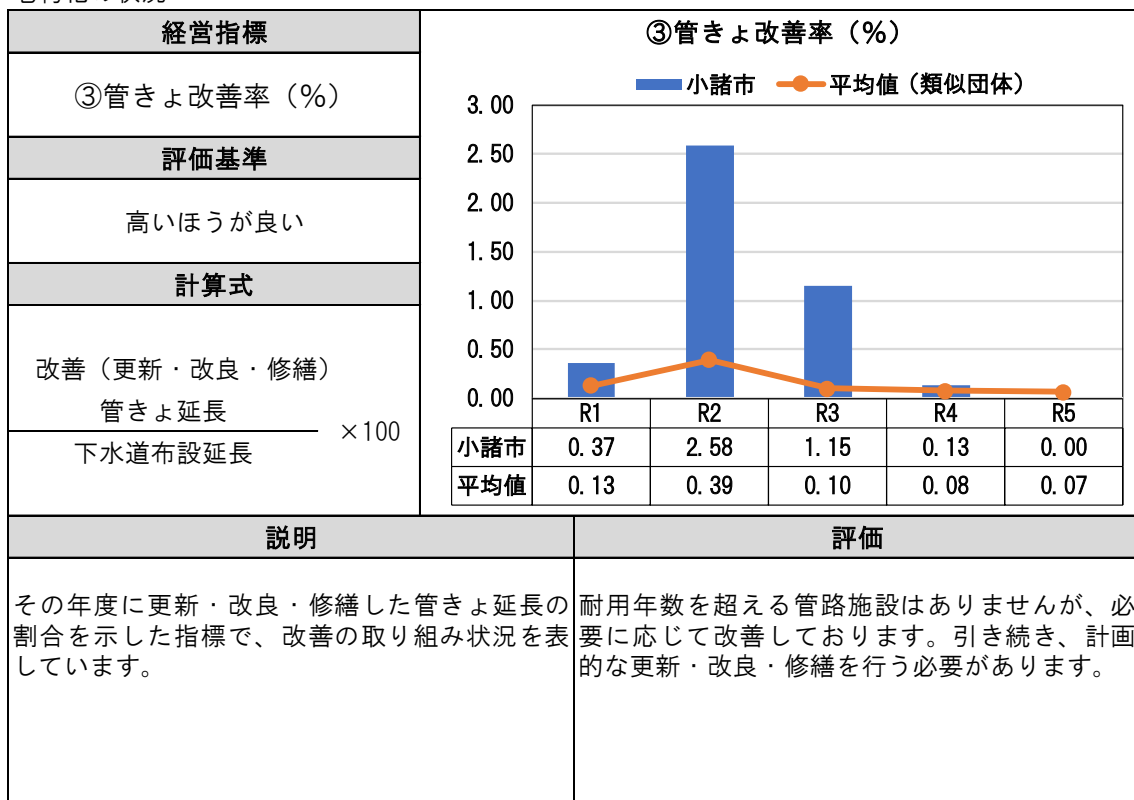
経営指標による類似団体との経営比較分析

特環

老朽化の状況



老朽化の状況



3-3 農集の経営比較分析

(1) 農集の類似団体区分

表3-5のとおり、本市は、F1（供用開始後30年以上の団体）に該当します。

表3-5 農集の類似団体区分

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	
		全国	長野県内
30年以上 小諸市：34年	F1	303	19
15年以上	F2	563	35
15年未満	F3	7	-

※出典：総務省経営比較分析類似団体一覧

(2) 全国類似団体のうち長野県内の類似団体抜粋（表3-6）

表3-6 農集（2023（令和5）年、19団体）

団体名	
上田市	東御市
飯田市	立科町
小諸市	箕輪町
伊那市	宮田村
駒ヶ根市	豊丘村
中野市	王滝村
飯山市	木曽町
塩尻市	小布施町
佐久市	高山村
千曲市	

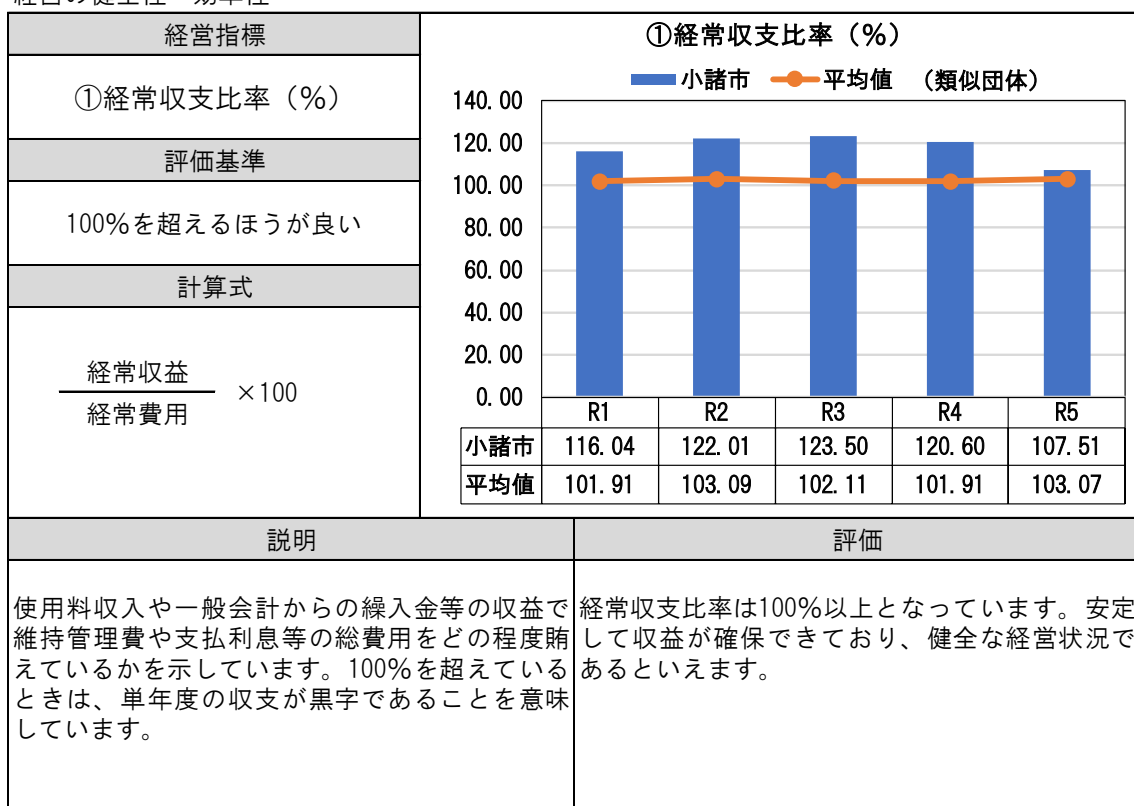
(3) 農集 経営比較分析表

経営指標による類似団体との経営比較分析表は次のとおりです。

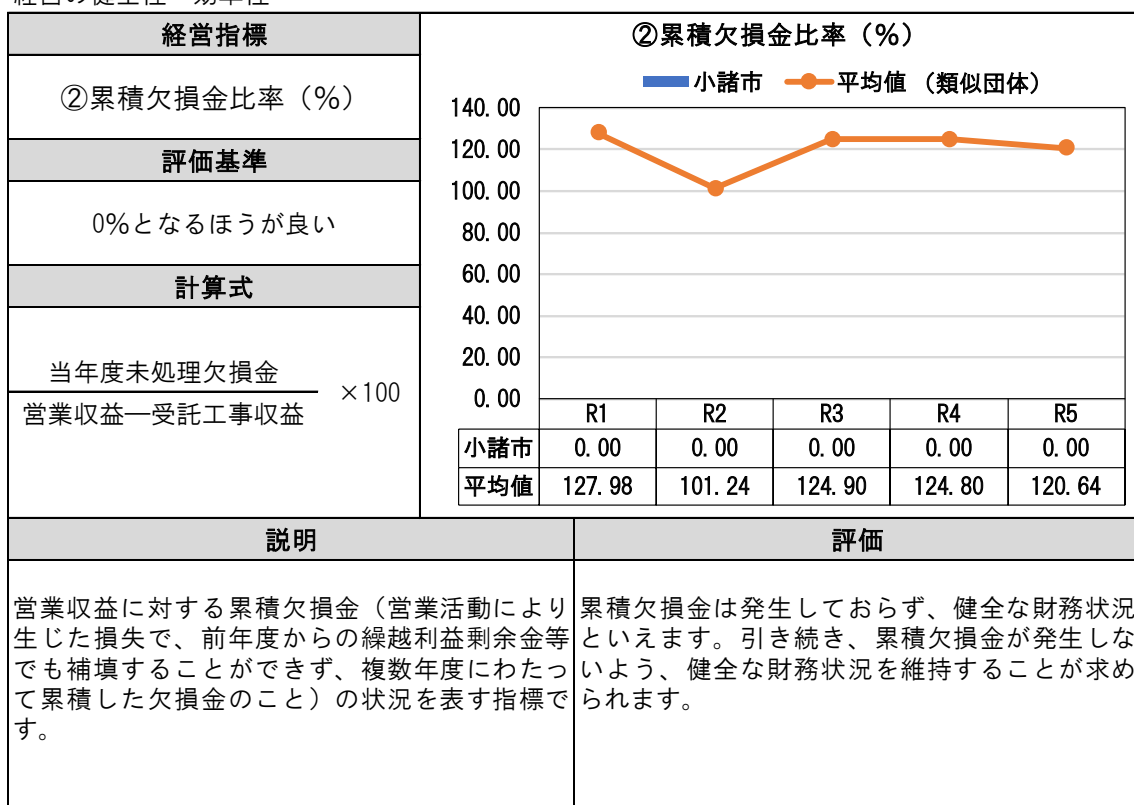
経営指標による類似団体との経営比較分析

農集

経営の健全性・効率性



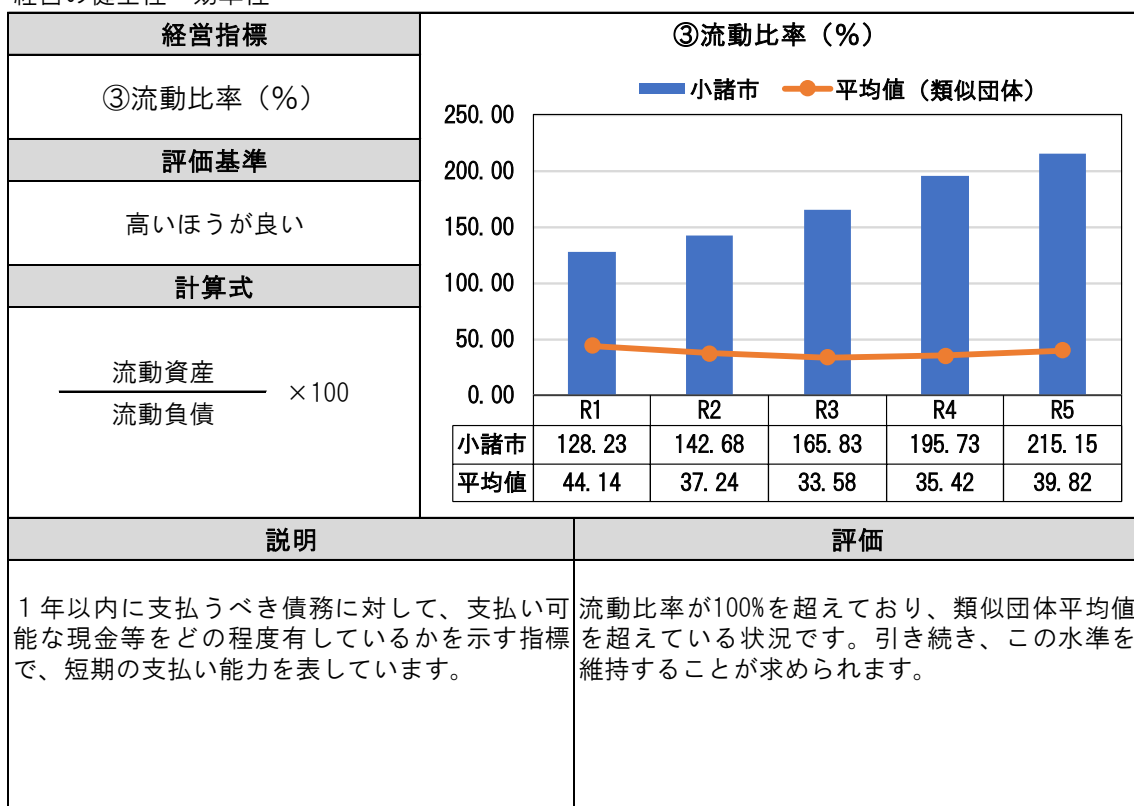
経営の健全性・効率性



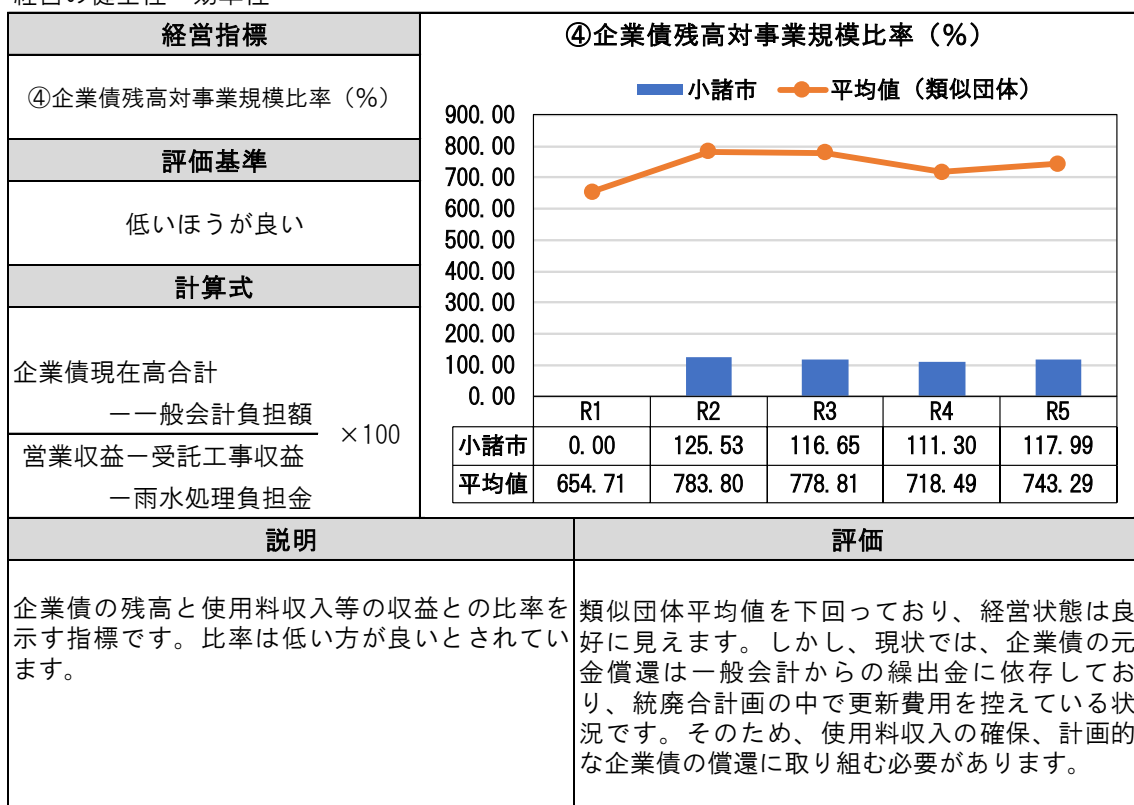
経営指標による類似団体との経営比較分析

農集

経営の健全性・効率性



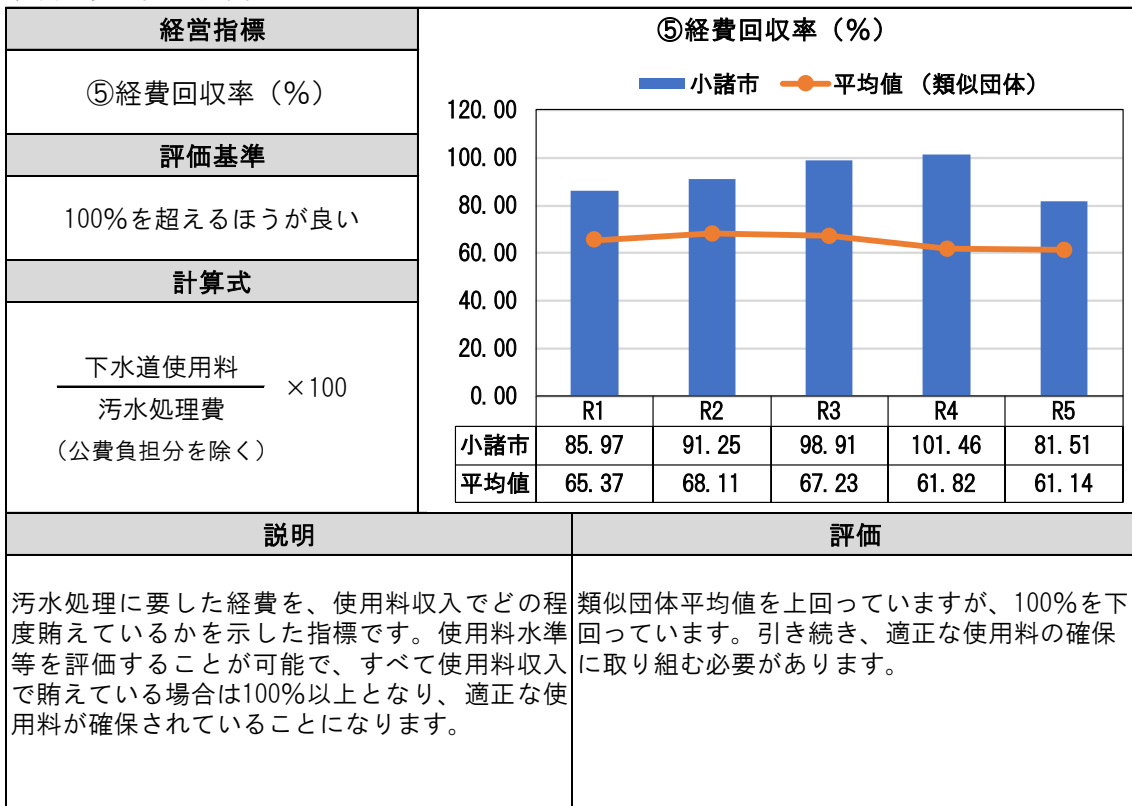
経営の健全性・効率性



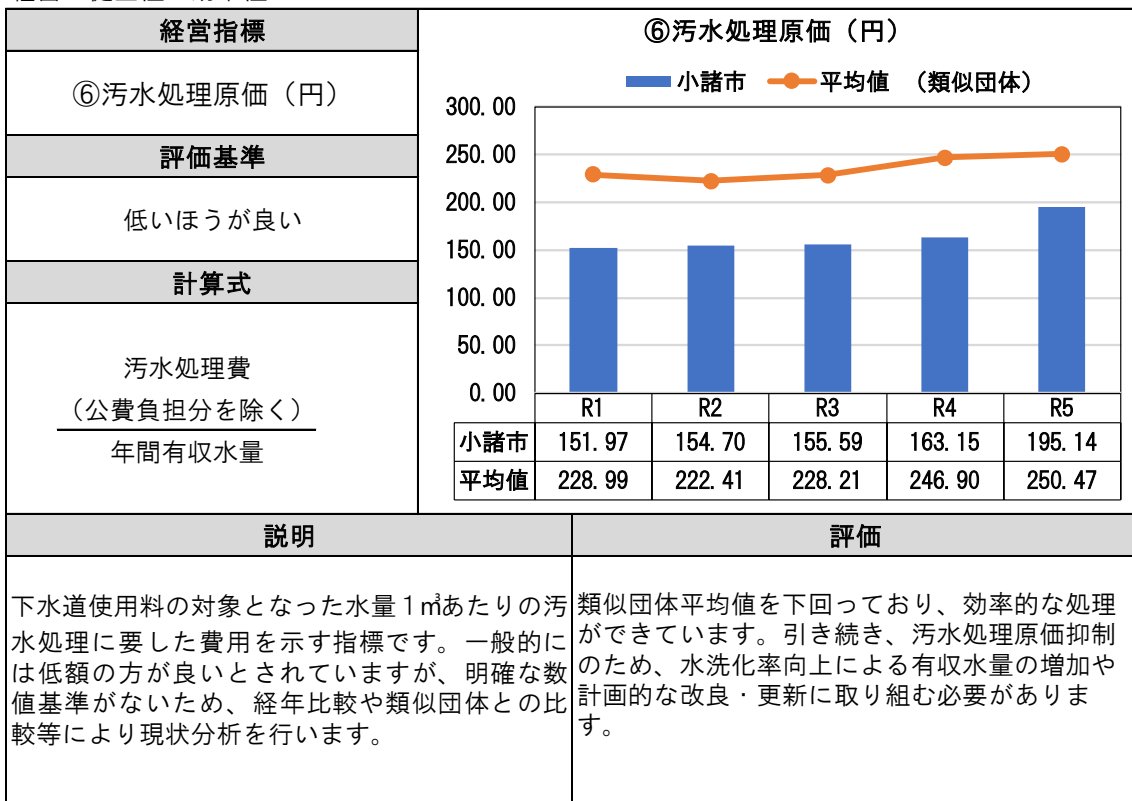
経営指標による類似団体との経営比較分析

農集

経営の健全性・効率性



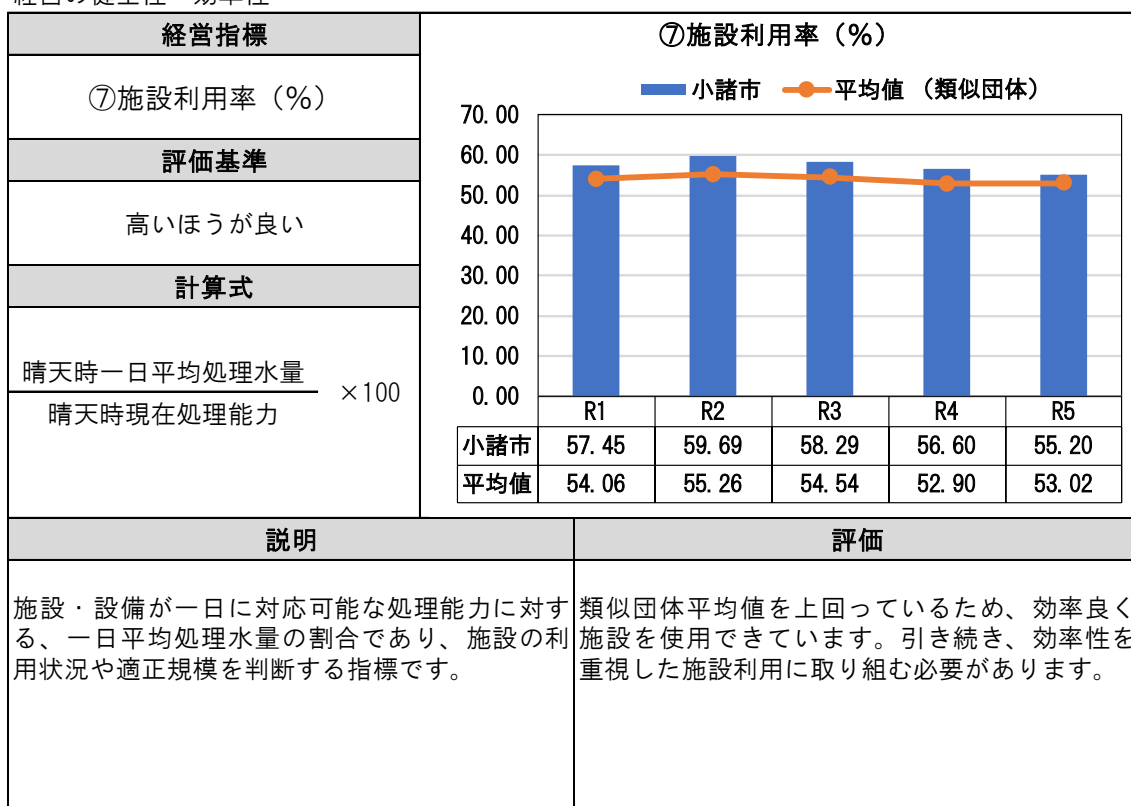
経営の健全性・効率性



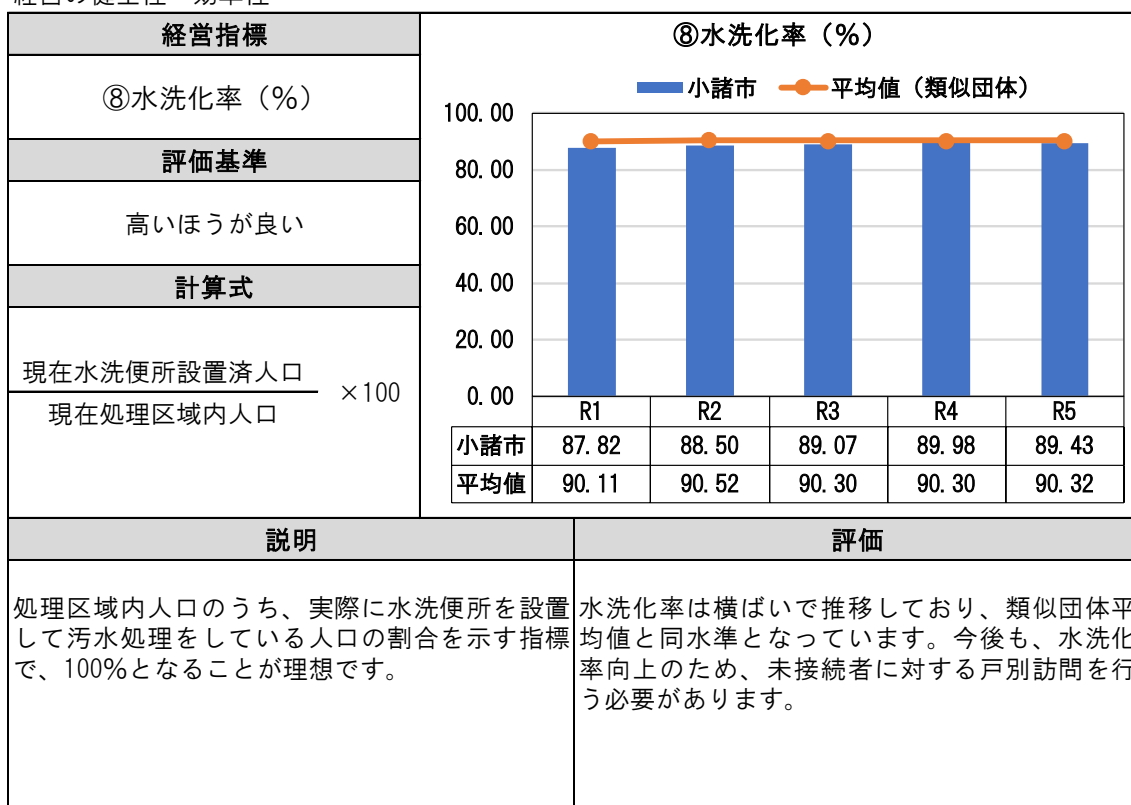
経営指標による類似団体との経営比較分析

農集

経営の健全性・効率性



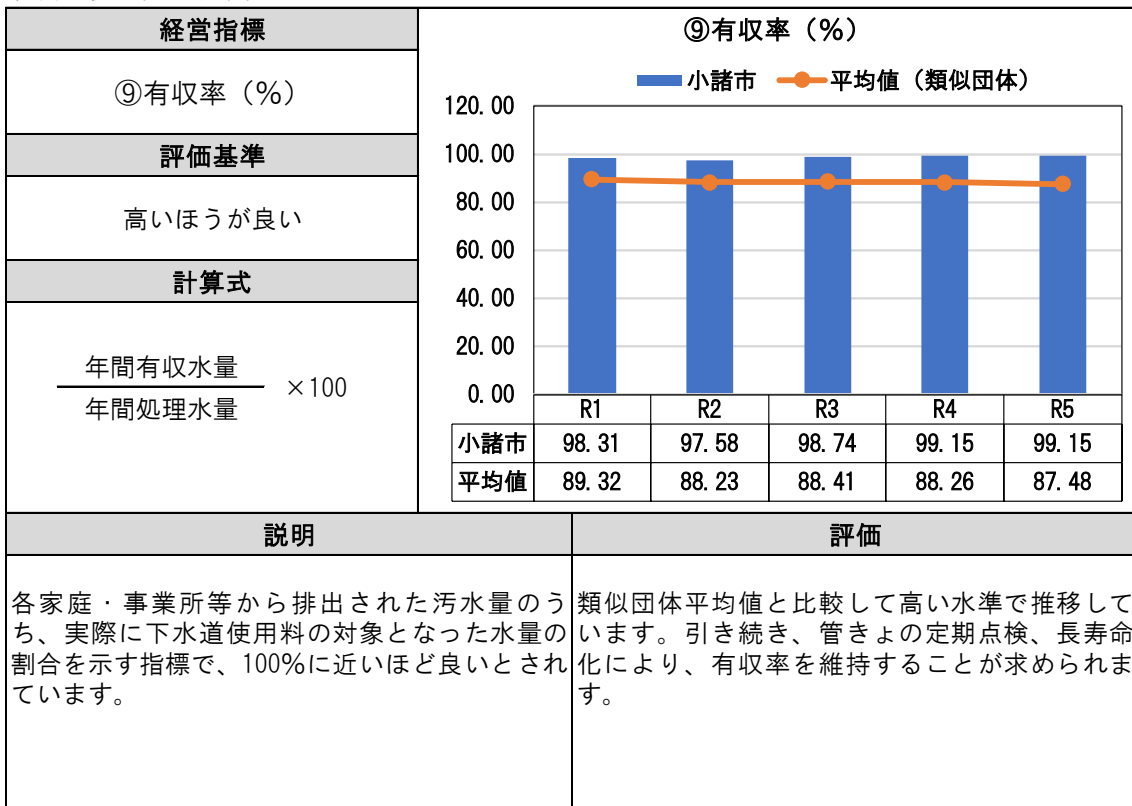
経営の健全性・効率性



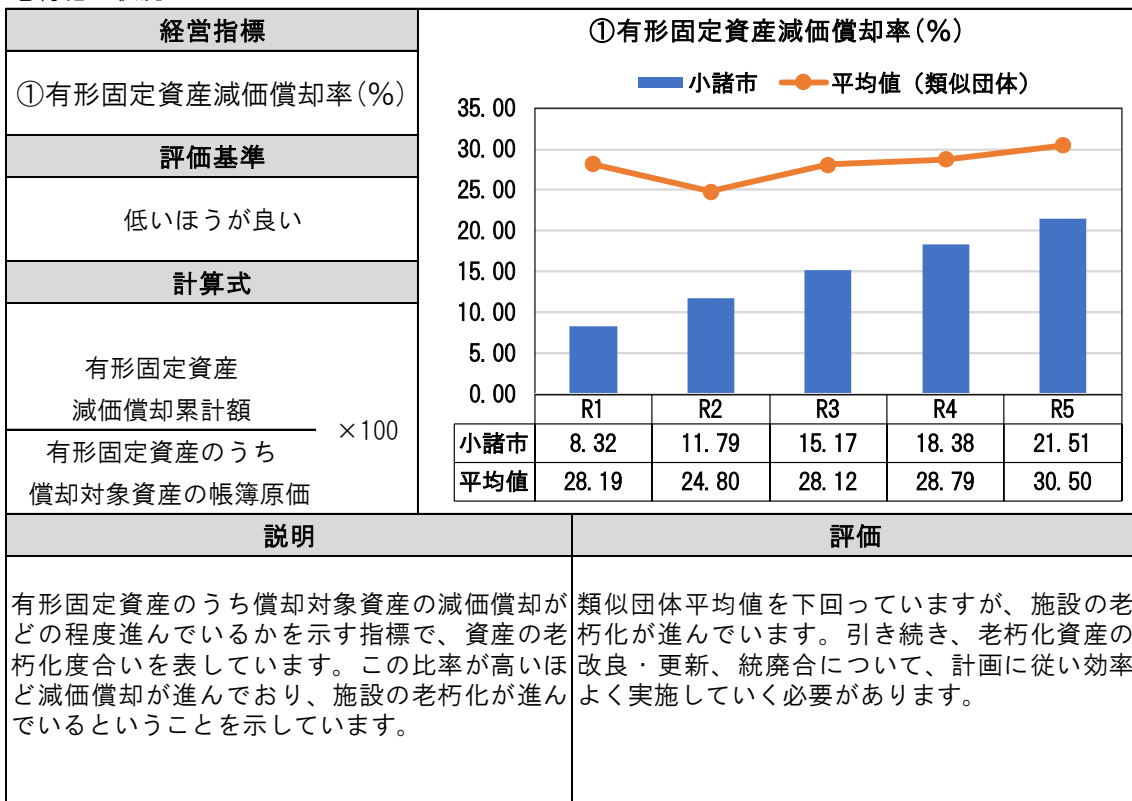
経営指標による類似団体との経営比較分析

農集

経営の健全性・効率性



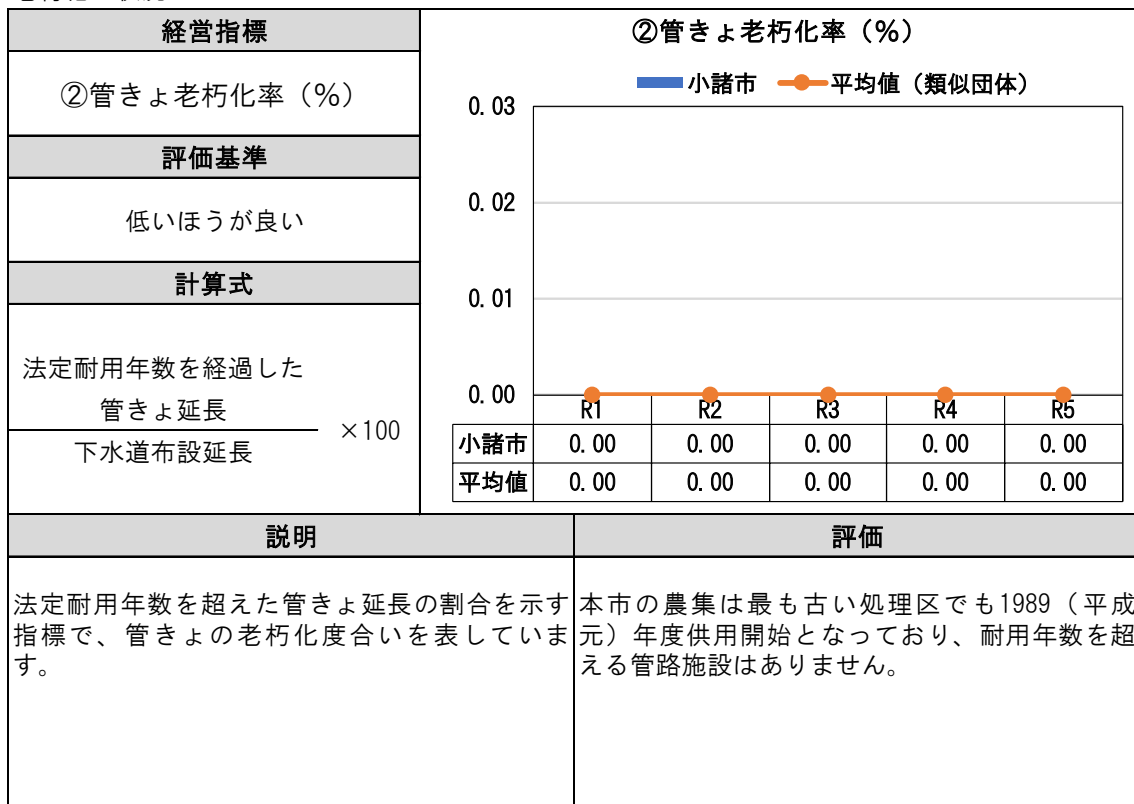
老朽化の状況



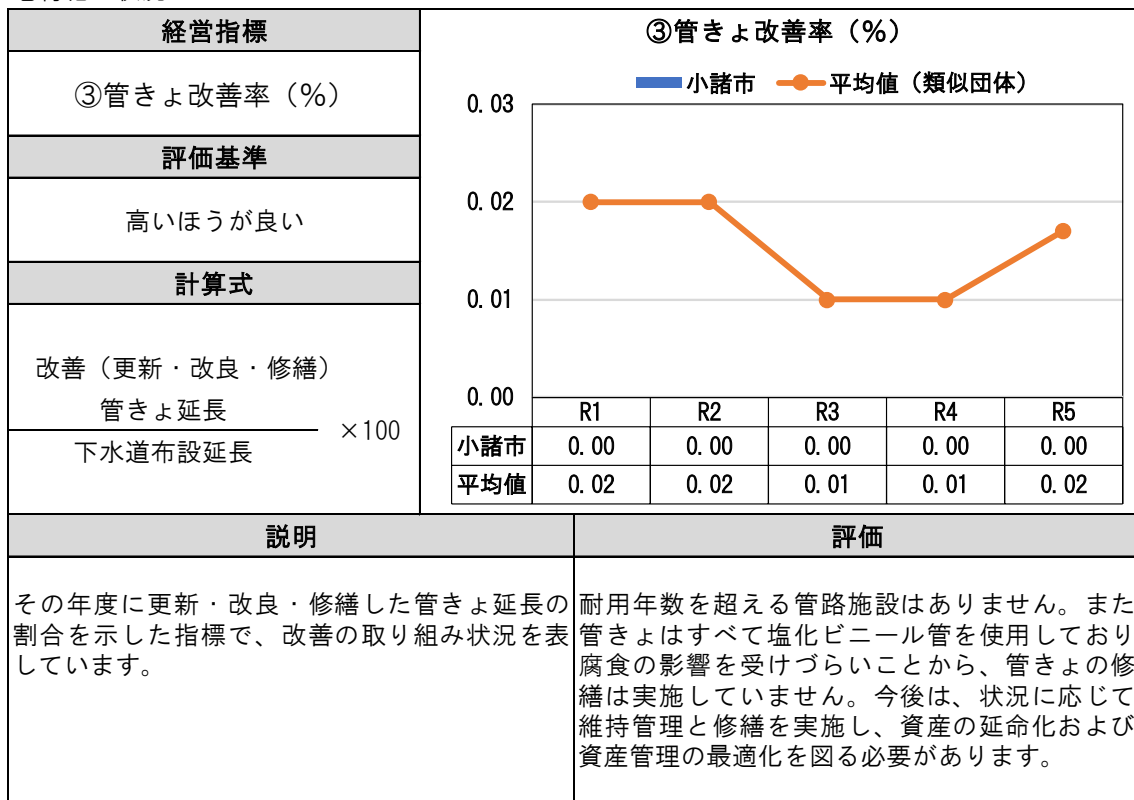
経営指標による類似団体との経営比較分析

農集

老朽化の状況



老朽化の状況



3-4 各経営指標の比較結果に基づく分析

2023（令和5）年度における本市の各指標値および類似団体の各平均値を比較し、収益性、効率性、健全性、施設の老朽化状況の4つの観点から分析を行いました。

（1）収益性

経常収支比率は、公共、特環で類似団体平均値を下回り、農集で上回っています。このうち、公共、農集では100%を超えていますが、特環では100%を下回っています。そのため、特環においては、より一層使用料収入の確保や経費の削減に取り組む必要があります。

経費回収率⁹は、全事業で類似団体平均値を上回っています。公共、特環では100%を上回っているため健全な状態と言えますが、農集では、100%を下回っているため、本来使用者が負担すべき污水处理にかかる営業費用を使用料収入で賄えておらず、その不足分を一般会計からの繰入金に依存している状況がうかがえます。

使用料収入の基礎となる水洗化率¹⁵は、公共、特環で類似団体平均値を上回り、農集でわずかに下回っています。しかし、いずれの事業でも、高い水準で推移しており、良い状況であることがうかがえます。そのため、引き続き戸別訪問を行い、水洗化率の維持並びに向上に取り組む必要があります。

（2）効率性

污水处理原価は、全事業で類似団体平均値を下回っているため、良い状況と言えます。引き続き、污水处理原価の抑制に取り組む必要があります。

有収率は、全事業で類似団体平均を上回っています。しかし、供用開始から30年以上を経過した事業もあるため、耐用年数¹⁷未満であっても経年劣化した管路より不明水²¹が污水管に流れ込んでいることが想定されます。そのため、管路の点検を効率的に行っていく必要があります。

（3）健全性

流動比率は全事業において類似団体平均値を上回っているため、流動資産（現金預金）を多く保有し健全な状況にあるといえます。しかし、今後施設の改良・更新や統廃合事業により、経費の増加が見込まれるため、引き続き流動資産の確保に取り組む必要があります。

（４）施設の老朽化状況

有形固定資産減価償却率は、公共では類似団体平均値を上回り、特環、農集で下回っています。しかし、いずれの事業でも、供用開始から20年以上を超えた施設が多く存在しているため、数値以上に老朽化が進んでいる可能性も考えられます。

管きよ²老朽化率では、全事業で法定耐用年数¹⁷である50年を超過した管路施設および躯体施設⁸はありません。しかし、公共と農集が1989（平成元）年度に、特環が2003（平成15）年度に供用を開始しており、管きよの劣化による不明水²¹の流入が想定されることから、引き続き計画的に調査および更新を行う必要があります。

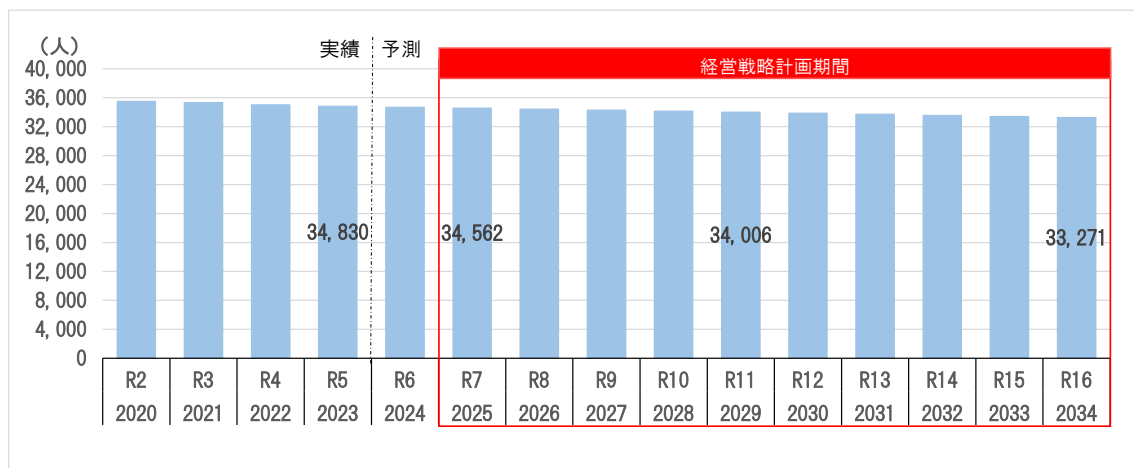
4. 将来の事業環境

4-1 処理区域内人口・水洗化人口の予測

行政区域内人口は2010（平成22）年には約4万4千人でしたが、2020（令和2）年には約4万2千人まで減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の予測によると2045（令和27）年には約3万人になる見込みです。これに伴い処理区域内人口¹²および水洗化人口¹⁴も減少することが予測されます。

処理区域内人口、水洗化人口については、小諸市「水循環・資源循環のみち2022」構想（2022（令和4）年度策定）に則って作成した人口等予測データを採用し、推計を行いました。推計結果は図4-1のとおりです。（3事業合計）

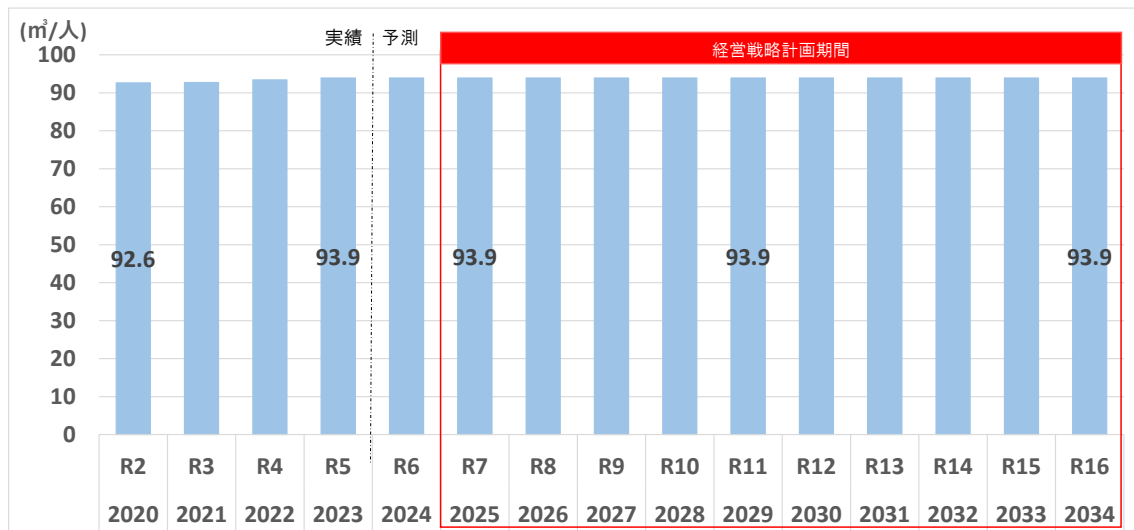
図4-1 処理区域内人口（予測）



4－2 有収水量の予測

有収率は、2020（令和2）年から2023（令和5）年にかけて横ばいの傾向がみられます。このため、有収水量²⁴については、水洗化人口¹⁴一人当たり年間有収水量が2023（令和5）年度と同値で推移するものとし、各年度の水洗化人口に乗じて推計しました。水洗化人口1人当たりの年間有収水量の状況は図4-2のとおりです。（3事業合計）

図4-2 水洗化人口1人当たり年間有収水量（予測）



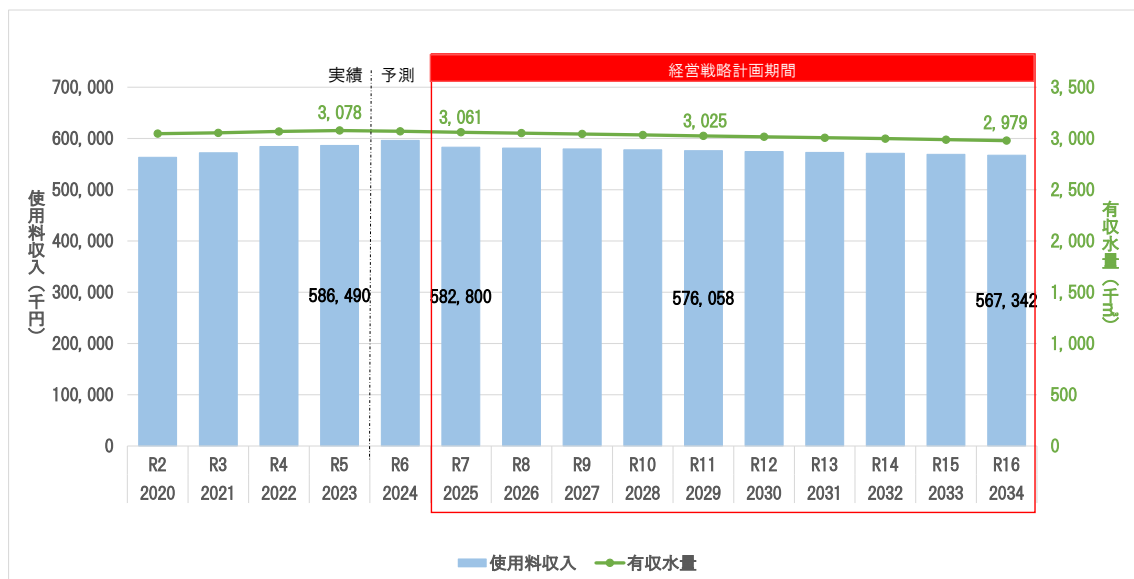
※出典：総務省地方公営企業年鑑、令和5年度地方公営企業決算状況調査票より推計

4-3 使用料収入の見通し

使用料収入は、前項で推計した有収水量²⁴に2023（令和5）年度の使用料単価を乗じて算出します。

その結果は図4-3のとおりとなり、有収水量の減に伴い、2023（令和5）年度と2034（令和16）年度の使用料収入を比較すると、使用料収入は3.3%減少する見込みです。（3事業合計）

図4-3 有収水量および使用料収入（予測）



※出典：総務省地方公営企業年鑑、令和5年度地方公営企業決算状況調査票より推計

4－4 施設の見通し

公共および農集では、供用開始から 30 年以上、特環では、供用開始から 20 年以上が経過しており、ポンプ場施設や管きよ²の土木構造物について、法定耐用年数¹⁷は 50 年とされているため、計画的な施設の改良・更新が課題となってきました。

ポンプ場施設およびマンホールポンプ²³施設の機械電気設備類については、耐用年数が経過した設備もあることから、適正な管理や早期の修繕により可能な限り使用可能年数を延ばすことで、設備投資の増加を抑制しています。

また、リスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理目標および長期的な改築シナリオを設定し、点検・調査計画を作成するため、2018（平成 30）年度に処理場およびポンプ場のストックマネジメント¹⁶全体計画、2019（令和元）年度に管路施設のストックマネジメント計画を策定しています。

4－5 組織の見通し

2025（令和 7）年 3 月時点の職員数は、9 人（管理職含む）です。全庁的な人員配置の中で、退職した職員の分は新規採用職員で補充する形で現行の人数を維持することを想定しており、下水道関連人員の定員適正化を推進し、効率的な業務体制の構築に努めます。

5. 投資・財政計画

5－1 投資計画

本市では、引き続き「下水道施設の統廃合」と「下水道施設の計画的な老朽化対策」に取り組めます。

（１）下水道施設の統廃合

下水道事業においては、人口減少により、厳しい状況が続くことが想定されるため、汚水処理事業のさらなる効率化が求められます。そのため、小諸市では、農集の統合計画を策定するとともに、近年の人口推移、使用水量の変化を捉えて全体計画の見直しを行っています。

したがって、本経営戦略の投資試算においても、全体計画の考え方に従い、汚水処理事業のさらなる効率化を目標として、農集の統合を進めていく予定です。

（２）下水道施設の計画的な老朽化対策

下水道施設の老朽化対策に関しては、管きょ²やポンプ場といった膨大な資産が対象となることから、リスクの高い施設から効率的に改築を行う必要があります。国土交通省においては、2015（平成 27）年 11 月に「下水道事業のストックマネジメント¹⁶実施に関するガイドライン 2015 年版」を策定し、予算制約のもとでの改築需要の増大に対応し、施設管理を最適化する手法であるストックマネジメントを推進しています。

したがって本経営戦略の投資試算においても、ストックマネジメントの考え方に沿って、老朽化した施設の改良・更新を着実に実施することを目標として、2018（平成 30）年度に策定した「ストックマネジメント全体計画」および、2019（令和元）年度に策定した「管路ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化対策を実施しています。引き続き老朽化対策について、ストックマネジメント計画を基に効率的に進めていく予定です。

5-2 投資試算

投資計画を踏まえて、2018（平成 30）年度に策定したストックマネジメント¹⁶全体計画において設定した最適シナリオおよび、2019（令和元）年度に策定した管路ストックマネジメント計画において設定した最適シナリオ（以下、「最適シナリオ（管路）」という）で更新するケースで試算を行います。

（1） 最適シナリオで更新するケース

整備済みの全ての下水道施設を最適シナリオ（処理場・ポンプ場）と最適シナリオ（管路）で設定した計画で実施するものとして、改築および新築の需要を見通しました。加えて、今後想定している統廃合事業に係る事業費を見込みます。

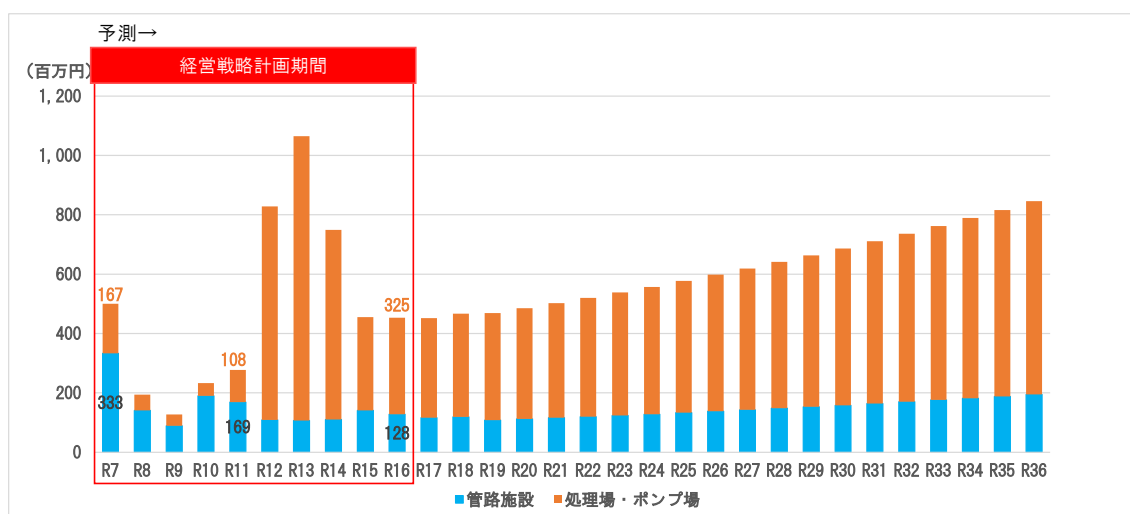
30 年間の総額はおおよそ 17,315 百万円となります。また、年度ごとの費用の推移は図 5-1 のとおりです。

表 5-1 投資試算事業費（最適シナリオケース）

（百万円）

期間	管路施設	処理場 ポンプ場	小計	年平均事業費
2025（令和 7）～ 2034（令和 16）年度	1,517	3,364	4,881	488
2035（令和 17）～ 2054（令和 36）年度	2,891	9,543	12,434	622
合計	4,408	12,907	17,315	

図 5-1 投資試算事業費（最適シナリオケース）



5-3 投資・財源・投資以外の経費の推計方法

投資・財政計画策定に当たっての、投資・財源・投資以外の経費の推計方法を表5-2、表5-3のとおり設定します。

表5-2 収益的収支の推計条件

収支項目		前提条件		
収益	営業収益			
	使用料収入	現行料金水準に基づき、人口動態等を加味して使用料を算出します。		
		使用料単価	2023（令和5）年度と同値で推移するものとして推計します。	
		有収水量 ²⁴	接続人口一人当たり有収水量が 2023（令和5）年度と同値で推移するものとして、各年度の水洗化人口に乗じて算出します。	
		水洗化人口 ¹⁴	水洗化率 ¹⁵ が 2023（令和5）年度と同率で推移するものとして、各年度の予想処理区域内人口 ¹² に乗じて推計します。	
	受託工事収益	見込まないものとします。		
	その他	2021（令和3）～2023（令和5）年度の平均値で推移するものとして推計します。		
	営業外収益			
	他会計補助金	総務省の示す算定基準に基づき、基準内繰入金 ⁵ を算定します。収支均衡する上で賄いきれない費用については、必要最低額を基準外繰入金 ⁴ として算定します。		
	その他補助金	見込まないものとします。		
長期前受金戻入	取得済み資産に係る予定額に、将来取得予定資産に係る推計額（各年度の減価償却費において国庫補助金を財源とする分に相当する額）を合算して推計します。			
その他	2021（令和3）～2023（令和5）年度の平均値で推移するものとして推計します。			
費用	営業費用			
	職員給与費	2021（令和3）～2023（令和5）年度の小諸市の給与・定員管理の職員給与（下水道事業会計）の平均値を算出し、直近10年間の人事院勧告「行政職棒給表（一）の平均年間給与」の増減率の平均値（0.80％）を乗じて推計します。		
	修繕費	・公共・特環：2021（令和3）～2023（令和5）年度決算値の平均値に、直近10年間の総務省「消費者物価指数（総合）」の増減率の平均値（0.85％）を乗じて推計します。 ・農集：緊急の修繕費の見込み700千円に、直近10年間の総務省「消費者物価指数（総合）」の増減率の平均値（0.85％）を乗じて推計します。		
	材料費	2021（令和3）～2023（令和5）年度決算値の平均値に、直近10年間の総務省「消費者物価指数（総合）」の増減率の平均値（0.85％）を乗じて推計します。		
	その他（委託料）	2021（令和3）～2023（令和5）年度決算値の平均値に、直近10年間の国土交通省「設計業務委託等技術者単価（設計業務）」の増減率の平均値（3.53％）を乗じて推計します。		
	その他（委託料以外）	2021（令和3）～2023（令和5）年度決算値の平均値に、直近10年間の総務省「消費者物価指数（総合）」の増減率の平		

		均値（0.85％）を乗じて推計します。 ・公共・特環：2025（令和7）年度以降、浅麓汚泥再生センターの維持管理にかかる運営分担金は見込まないこととします。
	その他（上記以外）	固定資産の除却に係る資産減耗費を見込みます（各年度の有形固定資産のうち、前年度の償却対象資産の帳簿原価×5％/50年（資産の大部分を占める管きょ ² の法定耐用年数））。
	減価償却費	取得済み資産に係る減価償却 ¹⁰ 予定額に、将来取得予定資産に係る推計額（定額法）を合算して推計します。（※固定資産台帳から、土木建築、機械電気の仕分けを行い、それぞれの資産の取得価額から割合を算出し、推計します。） 耐用年数 ¹⁷ は以下のとおり推計します。 ・土木・建築：耐用年数50年（残存価額10％） ・機械・電気：耐用年数15年（残存価額10％）
	営業外費用	
	支払利息	2023（令和5）年度までに借り入れた企業債 ³ の支払利息を算出のうえ、2024（令和6）年度以降の企業債借入による支払利息増加分を合算します。 また、新たに借り入れる企業債は、据置期間5年、25年間の元利均等償還、年利率1.5％として推計します。

表5-3 資本的収支の推計条件

収支項目		前提条件
収入	企業債 ³	建設改良費に係る市負担分を推計します。
	他会計出資金	見込まないものとします。
	他会計補助金	総務省の示す算定基準に基づき、基準内繰入金 ⁵ を算定します。賄いきれない費用については、基準外繰入金 ⁴ を算定します。
	他会計借入金	見込まないものとします。
	国（都道府県）補助金	建設改良費に係る国庫補助拠出基準に基づき推計します。 また、2027（令和9）年度以降の污水管の改築に係る補助金は0として推計します。
	固定資産売却代金	見込まないものとします。
	工事負担金	2021（令和3）～2023（令和5）年度の平均値で推移するものとして推計します。
	その他	2021（令和3）～2023（令和5）年度の平均値で推移するものとして推計します。
支出	建設改良費	ストックマネジメント ¹⁶ 計画に基づく事業費を見込み、推計します。
	企業債償還金	2023（令和5）年度までに借り入れた企業債の元金償還金を算出のうえ、2024（令和6）年度以降の企業債借入による元金償還金増加分を合算します。 また、新たに借り入れる企業債は、据置期間5年、25年間の元利均等償還、年利率1.5％として推計します。 ただし、資本費平準化債の償還は、据置期間0年、20年間の元利均等償還、年利率1.4％として推計します。
	他会計長期借入返還金	見込まないものとします。
	他会計への支出金	見込まないものとします。
	その他	見込まないものとします。

5-4 試算結果

投資・財源・投資以外の推計条件をふまえた試算結果は以下の（P. 49～P. 53）のとおりです。

① 収益的収支

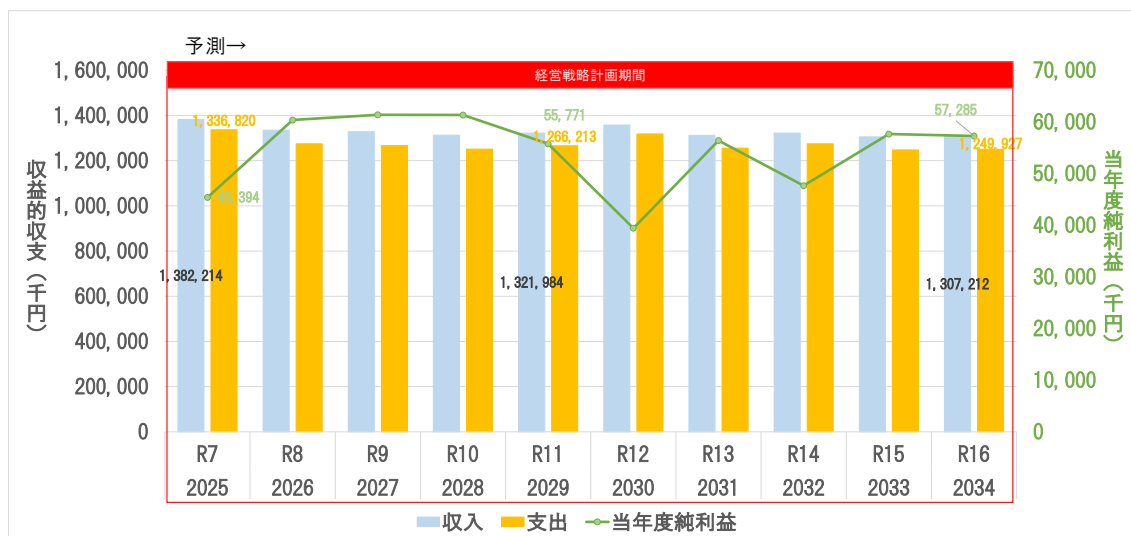
人口減少により収益的收入全体は減少傾向ですが、繰入金も4億円以上の水準で推移するため、収入の減少ペースは緩やかになります。

収益的支出に関しては、物価の上昇により本市が管理する施設の維持管理費や総係費は増加しますが、減価償却¹⁰費や支払利息の減により、支出全体は減っていく予想です。

毎年度純利益を計上していますが、これは繰入金の影響もあるため、今後は収支や資金残高の状況を踏まえて、繰入金の見直しが課題となります。

推計結果は図5-2のとおりです。（3事業合計）

図5-2 収益的収支（予測）

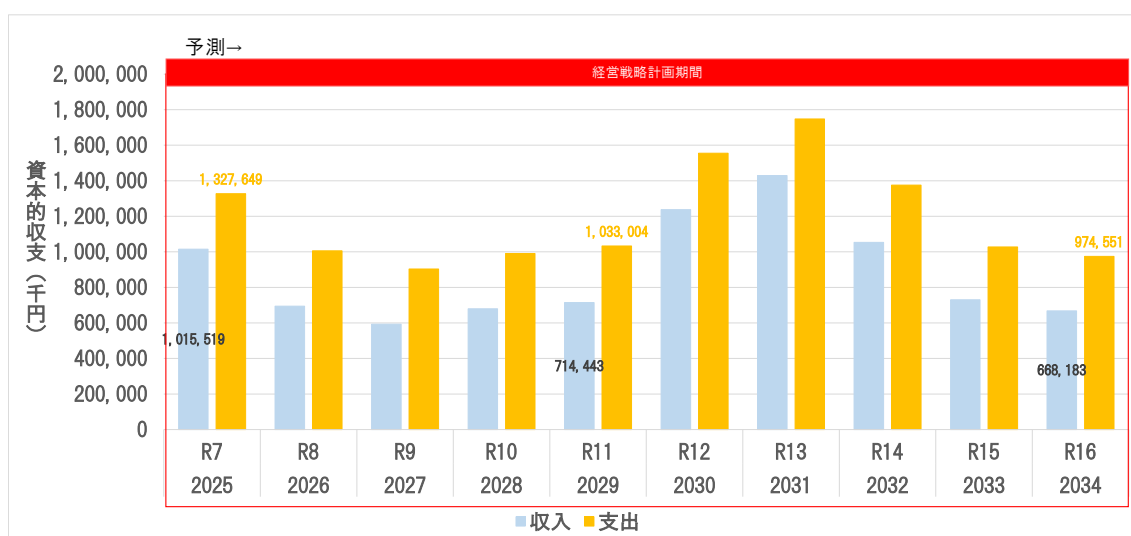


② 資本的収支

処理場の統廃合事業を予定しているため、資本的収支は増加しますが、企業債³の元金償還が進むにつれ、資本的支出は減少傾向となる見込みです。資本的収入は、計画的な投資計画により新規の借入を抑制することから、徐々に減少する見込みです。

しかし、今後改良・更新の進捗状況や老朽化の進行状況が本計画での予想と乖離した場合は、支出の増加につながるため、定期的に本計画等を見直す必要があります。推計結果は図5-3のとおりです。（3事業合計）

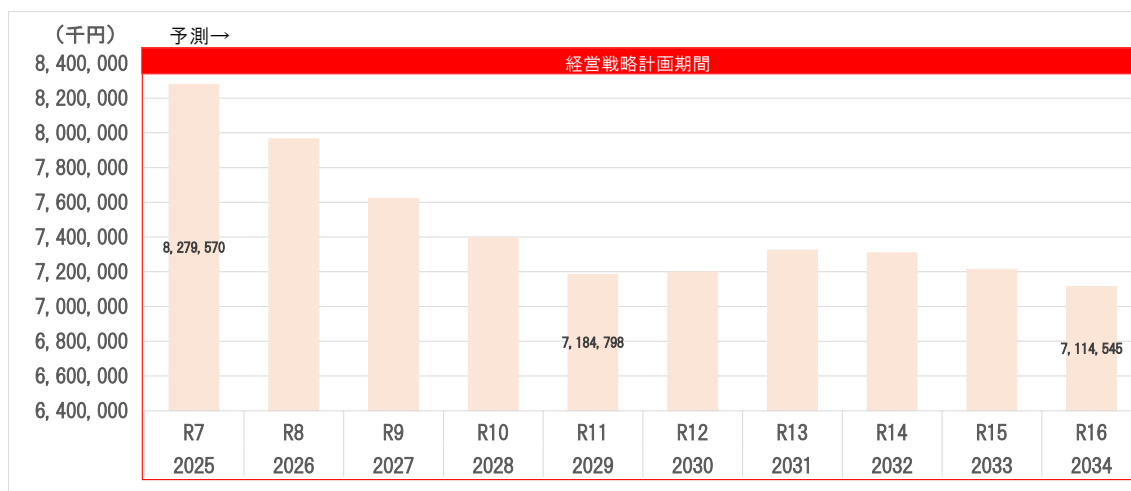
図5-3 資本的収支（予測）



③ 企業債残高

企業債残高は、企業債の償還が進むことにより減少傾向となる見込みです。推計結果は図5-4のとおりです。（3事業合計）

図5-4 企業債残高（予測）

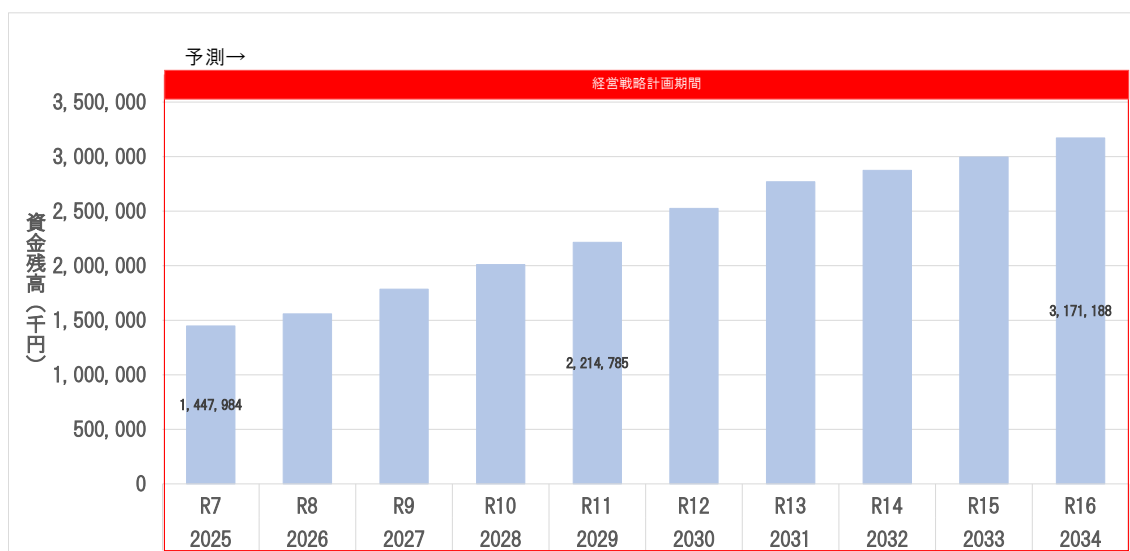


④ 資金残高

資金残高は、徐々に増加する見込みです。主な要因としては、企業債³償還の進行による資本的支出の抑制の他に、減価償却¹⁰費、支払利息といった収益的支出の減少などが挙げられます。

推計結果は図5-5のとおりです。（3事業合計）

図5-5 資金残高（予測）



⑤ 他会計補助金の将来見通し

総務副大臣通知「地方公営企業¹⁸繰出金について（通知）」が示す繰出基準内の繰入金について、所要額を推計します。ただし、使用料収入で賄いきれない不足額を基準外の繰入金として推計します。推計結果は図5-6、図5-7のとおりです。（3事業合計）

図5-6 他会計補助金（収益的収支）

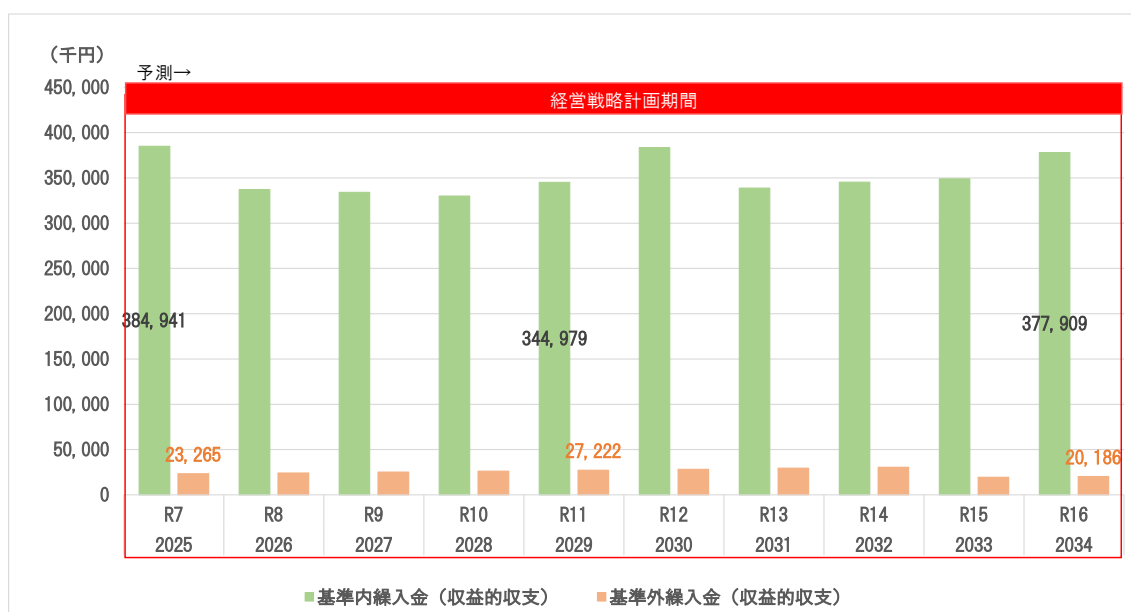
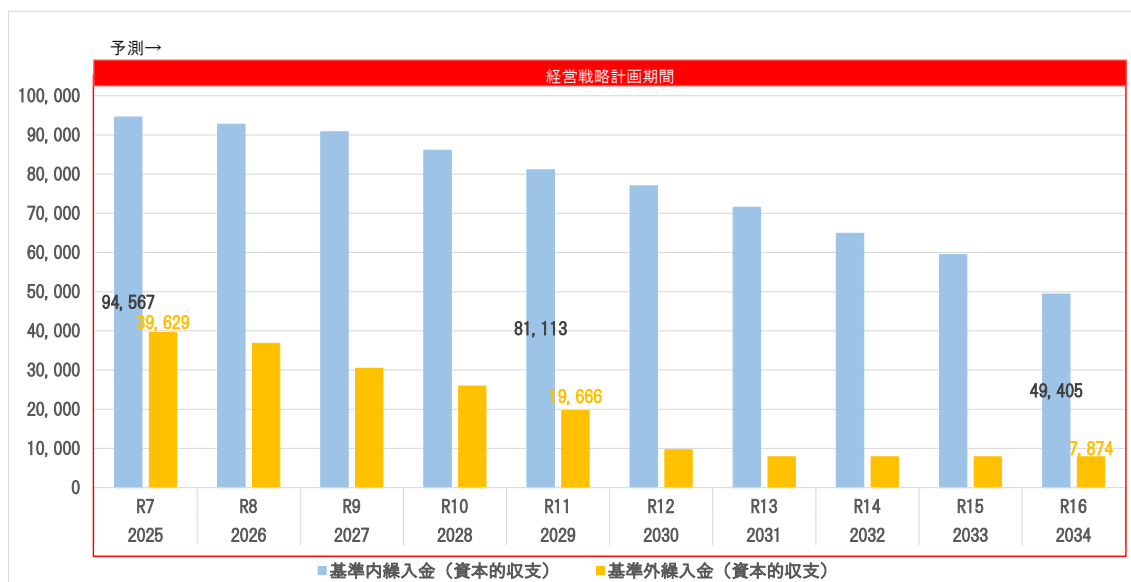


図5-7 他会計補助金（資本的収支）



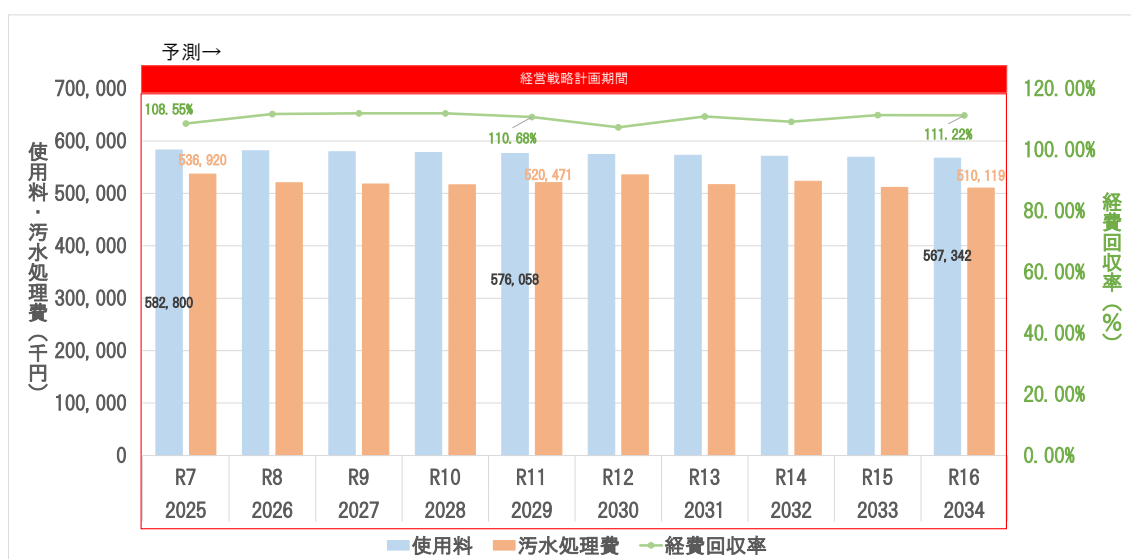
⑥ 経費回収率⁹

経費回収率は使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄うことができるかを表す指標であり、算出式は次のとおりです。

$$\text{「下水道使用料} \div \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100\text{」}$$

使用料収入が汚水処理費（使用料対象経費）を上回っているため、経費回収率は100%を超えています。引き続き、この状況を維持することが求められます。また、推計結果は図5-8のとおりです。（3事業合計）

図5-8 経費回収率（予測）



⑦経営の見通し（総括）

以上の試算に基づき、収支予測結果を総括すると、計画期間内において収益的収支における赤字（収支ギャップ）や建設改良費に係る財源不足は発生せず、収支は均衡しています。

ただし、基準外繰入金⁴が4千万円を超える水準となっていますので、今後収支への影響も考慮しつつ見直しを検討する必要があります。

5－5 投資・財政計画

本戦略の計画期間である2025（令和7）年度から2034（令和16）年度の投資・財政計画を示します。

なお、投資・財政計画を示すにあたっては、5－4 試算結果をふまえた以下の2つのシミュレーション比較を行いました。

① 現状ケース P55～P62

引き続き、水洗化率¹⁵向上による使用料増を目指しますが、現状の水洗化率を用い、不足分については、一般会計からの補助を行うもの。

② 使用料改定ケース P63～P70

①に加え、2027（令和9）年度に10%の使用料改定を行い、不足分を基準外繰入金⁴で補填すると仮定したもの。

使用料改定は今後の検討事項であるため、本経営戦略では、①現状ケースを採用することとします。結果は次ページ以降（P55～P70）のとおりです。

【現状ケース】①合計 投資・財政計画 収益的収支

様式第2号（法適用企業・収益的収支）						投資・財政計画（収支計画）												(単位：千円)		
合計						経営戦略計画期間														
年 度						R3	R4	R5	R6											
区 分						(決 算)	(決 算)	(決 算)	(税 抜 予 算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	営 業 収 益 (A)				577,461	584,795	587,223	596,194	583,382	581,721	580,060	578,350	576,640	574,931	573,221	571,512	569,730	567,924	
		(1) 料 金 収 入				571,932	584,297	586,490	596,127	582,800	581,139	579,478	577,768	576,058	574,349	572,639	570,930	569,148	567,342	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他				5,529	498	734	67	582	582	582	582	582	582	582	582	582	582	
		2. 営 業 外 収 益				883,443	840,472	817,714	830,940	798,832	753,385	748,046	734,488	745,344	782,764	738,940	750,723	735,675	739,288	
		収 入	(1) 補 助 金	他 会 計 補 助 金			437,623	405,394	430,091	414,618	408,206	361,369	359,145	356,151	372,201	411,775	368,075	375,654	368,405	398,095
				そ の 他 補 助 金			413,039	382,822	430,091	414,618	408,206	361,369	359,145	356,151	372,201	411,775	368,075	375,654	368,405	398,095
							24,584	22,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(2) 長 期 前 受 金 戻 入				445,074	417,404	384,431	414,290	386,330	387,720	384,605	374,041	368,847	366,693	366,569	370,773	362,974	336,897
				(3) そ の 他			746	17,674	3,192	2,032	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296
	収 入 計 (C)			1,460,904	1,425,267	1,404,938	1,427,134	1,382,214	1,335,106	1,328,106	1,312,838	1,321,984	1,357,695	1,312,161	1,322,235	1,305,405	1,307,212			
	支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用				1,198,470	1,207,027	1,185,895	1,272,414	1,223,442	1,167,526	1,166,886	1,158,360	1,177,541	1,233,375	1,170,790	1,187,615	1,160,430	1,164,090
			(1) 職 員 給 与 費	基 本 給			38,504	35,851	31,675	31,136	39,879	40,198	40,520	40,846	41,171	41,502	41,832	42,168	42,505	42,846
				退 職 給 付 費			17,956	16,828	14,823	24,509	18,652	18,801	18,952	19,105	19,256	19,411	19,566	19,722	19,880	20,040
				そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							20,548	19,023	16,852	6,627	21,227	21,397	21,568	21,741	21,915	22,091	22,266	22,446	22,625	22,806
			(2) 経 費	動 力 費			327,571	351,629	383,912	399,726	381,738	324,969	330,118	335,368	357,937	420,481	353,156	360,066	366,838	393,781
				修 繕 費			50,149	71,291	58,867	20,965	60,289	60,477	60,664	60,852	61,041	61,230	61,421	61,610	61,800	61,993
				材 料 費			34,540	35,039	27,364	23,771	26,386	26,609	26,836	27,064	27,295	27,527	27,760	27,996	28,234	28,474
				そ の 他			0	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(3) 減 価 償 却 費			242,882	245,300	297,681	354,963	295,063	237,883	242,618	247,452	269,601	331,724	263,975	270,460	276,804	276,804	303,314
		2. 営 業 外 費 用				832,395	819,546	770,309	841,552	801,825	802,359	796,248	782,146	778,433	771,392	775,802	785,381	751,087	727,463	
		支 出	(1) 支 払 利 息				159,517	141,716	128,929	131,484	113,378	107,203	99,823	93,131	88,672	84,885	84,957	86,958	87,308	85,837
				(1) 支 払 利 息			156,784	140,758	127,192	119,234	111,405	105,230	97,850	91,158	86,699	82,912	82,984	84,985	85,335	83,864
				(2) そ の 他			2,734	958	1,737	12,250	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973
				支 出 計 (D)			1,357,988	1,348,743	1,314,825	1,403,898	1,336,820	1,274,729	1,266,709	1,251,491	1,266,213	1,318,260	1,255,747	1,274,573	1,247,738	1,249,927
			経 常 損 益 (C)-(D) (E)				102,916	76,524	90,113	23,236	45,394	60,377	61,397	61,347	55,771	39,435	56,414	47,662	57,667	57,285
特 別 利 益 (F)				360	104	1,867,952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,828,448	0			
特 別 損 失 (G)				0	0	1,739,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,828,448	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				360	104	128,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)				103,276	76,628	218,265	23,236	45,394	60,377	61,397	61,347	55,771	39,435	56,414	47,662	57,667	57,285			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				103,276	179,904	398,169	421,405	466,799	527,176	588,573	649,920	705,691	745,126	801,540	849,202	906,869	964,154			
流 動	資 産 (J)	資 産 (J)			347,429	309,973	271,274	325,405	321,169	320,764	320,359	319,944	319,530	319,116	318,702	318,287	334,116	333,621		
		う ち 未 収 金			347,429	309,973	271,274	325,405	321,169	320,764	320,359	319,944	319,530	319,116	318,702	318,287	334,116	333,621		
	負 債 (K)	負 債 (K)			1,000,274	1,040,689	864,244	984,464	985,454	887,277	839,721	843,275	854,293	965,803	975,714	841,077	709,923	662,909		
		う ち 建 設 改 良 費 分			813,783	792,325	775,899	789,402	785,751	769,553	734,198	714,341	711,080	681,548	638,197	583,711	522,675	470,922		
		う ち 一 時 借 入 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金				186,491	248,364	88,345	195,062	199,703	117,724	105,523	128,934	143,213	284,255	337,517	257,366	187,248	191,987			
累 積 欠 損 金 比 率 （ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)				577,461	584,795	587,223	596,194	583,382	581,721	580,060	578,350	576,640	574,931	573,221	571,512	569,730	567,924			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 （ (L) / (M) × 100 ）				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 （ (N) / (P) × 100 ）				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【現状ケース】①合計 投資・財政計画 資本的収支

様式第2号（法適用企業・資本的収支）				投資・財政計画 （収支計画）												（単位：千円）			
合計				経営戦略計画期間															
年 度				R3	R4	R5	R6												
区 分				（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 予 算 ）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
資本的収入	資本的	1. 企業債		442,500	415,900	399,000	452,700	625,700	455,600	391,600	486,900	500,300	695,800	764,100	567,400	428,800	370,700		
		うち資本費平準化債		140,000	190,000	160,000	130,000	317,700	307,400	281,500	269,800	271,300	256,700	220,300	169,000	145,300	95,100		
		2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		3. 他会計補助金		157,859	136,393	125,691	127,756	134,188	129,516	121,167	111,973	100,710	86,646	79,375	72,783	67,283	57,183		
		4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		6. 国（都道府県）補助金		143,070	92,965	168,044	136,740	194,259	48,061	19,200	19,200	52,061	393,359	524,567	351,935	172,827	178,928		
		7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		8. 工事負担金		26,826	34,427	26,582	16,719	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278		
	9. その他		33,017	30,223	33,045	32,119	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094			
	(A)	803,272	709,908	752,362	766,034	1,015,519	694,549	593,339	679,445	714,443	1,237,177	1,429,414	1,053,490	730,282	668,183				
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	120,796	42,513	97,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	純 計 (A)-(B)	(C)	682,476	667,395	654,397	766,034	1,015,519	694,549	593,339	679,445	714,443	1,237,177	1,429,414	1,053,490	730,282	668,183			
資本的支出	資本的支出	1. 建設改良費		436,440	471,364	413,233	492,891	541,898	236,189	169,515	276,789	321,924	873,681	1,109,868	792,229	504,944	503,629		
		うち職員給与費		28,876	28,214	30,203	32,091	33,193	33,458	33,726	33,998	34,268	34,543	34,818	35,098	41,617	41,950		
		2. 企業債償還金		807,356	827,283	805,825	789,402	785,751	769,553	734,198	714,341	711,080	681,548	638,197	583,711	522,675	470,922		
		3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	(D)	1,243,796	1,298,647	1,219,058	1,282,293	1,327,649	1,005,742	903,713	991,130	1,033,004	1,555,229	1,748,065	1,375,940	1,027,619	974,551			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)				(E)	561,320	631,252	564,661	516,259	312,130	311,193	310,374	311,685	318,561	318,052	318,651	322,450	302,581	317,585	
補填財源	補填財源	1. 消費税資本的収支調整額		37,084	40,301	34,841	41,739	16,981	3,314	3,424	9,479	11,022	30,495	40,506	27,892	18,189	18,400		
		2. 引継金		84,202	104,500	42,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		3. 前年度分損益勘定留保資金		0	0	0	0	0	122,563	192,511	189,991	194,297	183,000	200,273	236,037	207,628	205,103		
		4. 当年度分損益勘定留保資金		385,948	399,083	437,684	460,459	292,932	182,862	110,846	108,686	108,871	104,558	77,872	58,521	76,763	88,562		
		5. 当年度利益剰余金処分額		0	8,677	49,995	14,061	2,217	2,454	3,593	3,528	4,371	0	0	0	0	5,520		
		6. その他		54,086	78,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	(F)	561,320	631,252	564,661	516,259	312,130	311,193	310,374	311,685	318,561	318,052	318,651	322,450	302,581	317,585			
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
企 業 債 残 高 (H)				9,594,531	9,183,148	8,776,323	8,439,621	8,279,570	7,965,617	7,623,019	7,395,578	7,184,798	7,199,050	7,324,953	7,308,642	7,214,767	7,114,545		
○他会計繰入金（決算状況調査）																		（単位：千円）	
年 度				R3	R4	R5	R6												
区 分				（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 税 抜 予 算 ）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
収益的収支分				442,633	405,394	430,091	414,618	408,206	361,369	359,145	356,151	372,201	411,775	368,075	375,654	368,405	398,095		
	うち基準内繰入金			399,726	380,624	396,466	383,895	384,941	337,165	333,985	329,969	344,979	383,493	338,715	345,196	348,983	377,909		
	うち基準外繰入金			42,907	24,770	33,625	30,723	23,265	24,204	25,160	26,182	27,222	28,282	29,360	30,458	19,422	20,186		
資本的収支分				157,859	136,393	125,691	127,756	134,196	129,548	121,263	112,011	100,779	86,717	79,425	72,792	67,315	57,279		
	うち基準内繰入金			103,070	103,781	99,756	85,264	94,567	92,725	90,824	86,102	81,113	77,043	71,551	64,918	59,441	49,405		
	うち基準外繰入金			54,789	32,612	25,935	42,492	39,629	36,823	30,439	25,909	19,666	9,674	7,874	7,874	7,874	7,874		
合 計				600,492	541,787	555,782	542,374	542,402	490,917	480,408	468,162	472,980	498,492	447,500	448,446	435,720	455,374		

【現状ケース】②公共 投資・財政計画 収益的収支

様式第2号（法適用企業・収益的収支） 公共				投資・財政計画 （収支計画） （単位：千円）														
年 度				R3	R4	R5	R6	経営戦略計画期間										
区 分				（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（税抜予算）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
収 益 的 収 入	収 益	営 業 収 益 (A)		358,540	365,474	372,850	375,942	367,187	364,600	362,013	359,425	356,838	354,251	351,664	349,077	346,490	343,903	
		(1) 料 金 収 入		358,528	365,464	372,522	375,912	367,071	364,484	361,897	359,309	356,722	354,135	351,548	348,961	346,374	343,787	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他		12	10	328	30	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	
	的 収 入	2. 営 業 外 収 益		477,033	468,653	447,989	491,235	485,804	443,036	438,440	433,158	449,134	487,891	444,626	455,227	421,933	430,850	
		(1) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	294,848	259,956	263,790	250,046	274,135	228,688	227,014	226,468	243,474	284,063	241,546	249,991	228,507	254,222	
			そ の 他 補 助 金	294,848	259,956	263,790	250,046	274,135	228,688	227,014	226,468	243,474	284,063	241,546	249,991	228,507	254,222	
			そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		205,095	202,148	181,051	239,163	208,760	211,439	208,517	203,781	202,751	200,919	200,171	202,327	190,517	173,719	
		(3) そ の 他		△ 22,910	6,549	3,149	2,026	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	
支 出	収 益	1. 営 業 費 用 (C)		835,573	834,127	820,839	867,177	852,991	807,636	800,453	792,583	805,972	842,142	796,290	804,304	768,423	774,753	
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	714,772	727,765	698,417	743,075	748,485	708,457	707,282	704,968	721,711	760,605	714,994	723,840	688,716	695,672	
			退 職 給 付 費	26,701	25,877	14,671	16,412	23,996	24,188	24,382	24,577	24,773	24,972	25,171	25,373	25,575	25,780	
			そ の 他	12,311	12,804	7,236	16,412	11,192	11,281	11,372	11,463	11,554	11,647	11,740	11,834	11,928	12,024	
	的 支 出		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 経 費	そ の 他	14,390	13,073	7,435	0	12,804	12,907	13,010	13,114	13,219	13,325	13,431	13,539	13,647	13,756	
			動 力 費	170,478	187,096	211,067	195,290	211,699	170,032	173,586	177,191	193,472	238,950	189,558	194,095	198,729	218,317	
			修 繕 費	24,644	35,638	30,758	90	30,442	30,537	30,631	30,726	30,822	30,917	31,013	31,109	31,205	31,302	
			材 料 費	12,835	9,011	8,271	4,263	10,124	10,210	10,297	10,384	10,473	10,562	10,651	10,742	10,833	10,925	
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 減 価 償 却 費		132,999	142,447	172,038	190,937	171,133	129,285	132,658	136,081	152,177	197,471	147,894	152,244	156,691	176,090			
2. 営 業 外 費 用		517,593	514,792	472,679	531,373	512,790	514,237	509,314	503,200	503,466	496,683	500,265	504,372	464,412	451,575			
(1) 支 払 利 息	108,589	95,395	86,421	81,125	76,158	71,513	66,321	61,592	58,896	56,731	56,669	56,079	55,575	55,160				
	(2) そ の 他	106,335	94,650	84,884	79,225	74,646	70,001	64,809	60,080	57,384	55,219	55,157	54,567	54,063	53,648			
		2,254	745	1,538	1,900	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512			
支 出 計 (D)		823,361	823,160	784,838	824,200	824,643	779,970	773,603	766,560	780,607	817,336	771,663	779,919	744,291	750,832			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		12,212	10,967	36,001	42,977	28,348	27,666	26,850	26,023	25,365	24,806	24,627	24,385	24,132	23,921			
特 別 利 益 (F)				249	76	264,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)				0	0	487,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				249	76	△ 223,636	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)				12,461	11,043	△ 187,635	42,977	28,348	27,666	26,850	26,023	25,365	24,806	24,627	24,385	24,132	23,921	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				624,490	635,695	436,855	479,832	508,180	535,846	562,696	588,719	614,084	638,890	663,517	687,902	712,034	735,955	
流 動 資 産 (J)	資 産 (J)		726,955	749,852	762,990	740,232	902,302	1,004,251	1,139,096	1,305,867	1,457,419	1,669,374	1,767,648	1,881,842	2,002,149	2,115,981		
	う ち 未 収 金		127,877	205,396	203,205	181,457	177,166	175,911	174,655	173,399	172,143	170,888	169,632	168,377	167,121	165,865		
流 動 負 債 (K)	負 債 (K)		645,275	657,552	596,934	653,588	659,150	589,037	536,945	540,450	550,690	610,283	559,923	522,886	486,701	467,401		
	う ち 建 設 改 良 費 分		574,543	551,672	533,803	547,303	540,600	521,697	484,775	465,650	463,145	444,640	424,988	396,647	357,252	330,870		
	う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	う ち 未 払 金		70,732	105,880	63,131	106,285	118,550	67,340	52,170	74,800	87,545	165,643	134,935	126,239	129,449	136,531		
累 積 欠 損 金 比 率 （ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不不足額 (L)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)				358,540	365,474	372,850	375,942	367,187	364,600	362,013	359,425	356,838	354,251	351,664	349,077	346,490	343,903	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 （ (L) / (M) × 100 ）				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不不足額 (N)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不不足額 (O)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法第22条により算定した資金の不不足比率 （ (N) / (P) × 100 ）				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【現状ケース】②公共 投資・財政計画 資本的収支

様式第2号（法適用企業・資本的収支）							投資・財政計画 （収支計画）											(単位：千円)	
公共							経営戦略計画期間												
年 度			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16			
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 算)													
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	225,000	275,400	257,100	294,800	445,100	320,000	245,700	333,400	341,800	441,000	372,100	325,500	319,100	297,100			
		うち資本費平準化債	100,000	150,000	110,000	90,000	236,500	218,800	183,900	166,200	162,400	148,800	124,800	94,600	83,300	53,000			
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		3. 他会計補助金	99,226	98,310	94,958	83,448	90,300	88,400	86,400	81,700	77,300	73,200	68,400	62,500	57,000	46,900			
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		6. 国（都道府県）補助金	50,400	87,388	125,190	95,990	135,459	37,461	0	32,861	251,059	197,167	166,935	172,827	178,928				
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		8. 工事負担金	18,181	24,183	19,137	9,135	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500			
	9. その他	16,721	17,898	18,345	22,669	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654				
計 (A)	409,528	503,179	514,730	506,042	709,013	484,015	370,254	453,254	490,115	803,413	675,821	593,089	587,081	561,082					
資本的支出	資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	39,500	30,188	89,715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		純 計 (A)-(B) (C)	370,028	472,991	425,015	506,042	709,013	484,015	370,254	453,254	490,115	803,413	675,821	593,089	587,081	561,082			
		1. 建設改良費	109,035	269,339	249,452	317,246	359,983	154,698	77,990	183,513	228,693	559,826	461,134	414,665	425,512	440,072			
		うち職員給与費	13,466	13,016	16,335	16,046	15,837	15,964	16,092	16,220	16,350	16,481	16,612	16,746	16,879	17,014			
		2. 企業債償還金	573,553	588,043	565,172	547,303	540,600	521,697	484,775	465,650	463,145	444,640	424,988	396,647	357,252	330,870			
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
計 (D)	682,588	857,382	814,624	864,549	900,583	676,395	562,765	649,163	691,838	1,004,466	886,122	811,312	782,764	770,942					
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			312,560	384,391	389,609	358,507	191,570	192,380	192,511	195,909	201,723	201,053	210,301	218,223	195,683	209,860			
補填財源	補填財源	1. 消費税資本的収支調整額	8,715	23,309	21,202	19,066	8,899	0	0	5,918	7,426	18,053	14,405	13,453	14,391	16,066			
		2. 引 継 金	0	39,500	42,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		3. 前年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	121,359	192,511	189,991	194,297	183,000	195,896	204,770	181,292	193,794			
		4. 当年度分損益勘定留保資金	310,824	322,938	328,664	325,380	182,671	71,021	0	0	0	0	0	0	0	0			
		5. 当年度利益剰余金処分額	△ 6,979	△ 1,356	△ 2,398	14,061	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		6. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計 (F)	312,560	384,391	389,609	358,507	191,570	192,380	192,511	195,909	201,723	201,053	210,301	218,223	195,683	209,860					
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
企 業 債 残 高 (H)			6,508,393	6,195,750	5,887,678	5,635,175	5,539,675	5,337,978	5,098,903	4,966,653	4,845,308	4,841,668	4,788,780	4,717,633	4,679,481	4,645,711			
○他会計繰入金（決算状況調査）																	(単位：千円)		
年 度			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16			
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 算)													
収益的収支分	収益的収支分		294,848	259,956	263,790	250,046	274,135	228,688	227,014	226,468	243,474	284,063	241,546	249,991	228,507	254,222			
		うち基準内繰入金	281,535	257,758	256,595	244,323	266,391	220,944	219,270	218,724	235,730	276,319	233,802	242,247	220,763	246,478			
		うち基準外繰入金	13,313	2,198	7,195	5,723	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744			
資本的収支分	資本的収支分		99,226	98,310	94,958	83,448	90,308	88,432	86,496	81,738	77,369	73,271	68,450	62,509	57,032	46,996			
		うち基準内繰入金	90,432	90,913	87,526	83,448	82,434	80,558	78,622	73,864	69,495	65,397	60,576	54,635	49,158	39,122			
		うち基準外繰入金	8,794	7,397	7,432	0	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874			
合 計			394,074	358,266	358,748	333,494	364,443	317,120	313,510	308,206	320,843	357,334	309,996	312,500	285,539	301,218			

【現状ケース】③特環 投資・財政計画 収益的収支

様式第2号（法適用企業・収益の収支）
特環

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度						経営戦略計画期間										
区 分		R3 (決 算)	R4 (決 算)	R5 (決 算)	R6 (税 抜 予 算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
収 益 的 収 入	収 益	営 業 収 益 (A)	137,874	134,377	153,517	153,762	155,178	156,189	157,199	158,209	159,219	160,229	161,239	162,249	187,642	188,559
		(1) 料 金 収 入	132,854	134,368	153,192	153,732	155,064	156,075	157,085	158,095	159,105	160,115	161,125	162,135	187,386	188,303
	益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	5,020	9	325	30	114	114	114	114	114	114	114	114	256	256
	的	2. 営 業 外 収 益	142,180	131,669	142,303	160,837	135,173	135,572	136,589	132,465	132,573	132,696	134,815	140,060	211,995	217,329
		(1) 補 助 金	54,582	57,531	62,075	77,019	57,524	57,487	57,445	57,390	57,322	57,249	57,175	57,122	95,274	100,861
	他 会 計 補 助 金		54,582	57,531	62,075	77,019	57,524	57,487	57,445	57,390	57,322	57,249	57,175	57,122	95,274	100,861
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	63,955	63,086	80,189	83,818	76,291	76,727	77,786	73,717	73,893	74,089	76,282	81,580	115,352	115,099
		(3) そ の 他	23,643	11,052	40	0	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,369	1,369
収 益 的 支 出	収 益	収 入 計 (C)	280,054	266,046	295,820	314,599	290,351	291,761	293,788	290,674	291,792	292,925	296,054	302,309	399,637	405,888
		1. 営 業 費 用	224,581	227,480	272,221	307,364	247,377	232,892	233,631	230,230	236,671	253,973	238,784	250,087	335,118	342,290
	(1) 職 員 給 与 費	7,760	8,266	9,530	7,573	8,678	8,747	8,817	8,889	8,959	9,031	9,103	9,176	12,369	12,468	
		基 本 給 付 費	3,373	3,467	4,028	4,573	3,730	3,760	3,790	3,821	3,851	3,882	3,913	3,944	5,591	5,636
	退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他		4,387	4,799	5,501	3,000	4,948	4,987	5,027	5,068	5,108	5,149	5,190	5,232	6,778	6,832
	(2) 経 費	78,471	81,682	103,619	123,387	94,138	78,323	79,186	80,080	85,598	101,873	83,129	84,671	119,324	126,161	
		動 力 費	8,490	11,440	12,654	3,775	10,895	10,929	10,963	10,997	11,031	11,065	11,100	11,134	19,059	19,118
	修 繕 費		15,406	20,396	10,415	4,264	15,562	15,694	15,828	15,962	16,098	16,235	16,373	16,512	16,956	17,100
	材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出	そ の 他	54,575	49,846	80,551	115,348	67,681	51,700	52,395	53,121	58,469	74,573	55,656	57,025	83,309	89,943	
	(3) 減 価 償 却 費	138,350	137,532	159,073	176,404	144,561	145,822	145,628	141,261	142,114	143,069	146,552	156,240	203,425	203,661	
支 出	2. 営 業 外 費 用	30,467	28,534	27,736	29,193	25,928	26,158	25,610	25,120	24,715	24,323	25,483	28,945	30,984	30,234	
	(1) 支 払 利 息	30,220	28,416	27,705	27,293	25,797	26,027	25,479	24,989	24,584	24,192	25,352	28,814	30,719	29,969	
	(2) そ の 他	247	118	30	1,900	131	131	131	131	131	131	131	131	265	265	
	支 出 計 (D)	255,048	256,014	299,957	336,557	273,305	259,050	259,241	255,350	261,386	278,296	264,267	279,032	366,102	372,524	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		25,006	10,032	△ 4,137	△ 21,958	17,046	32,711	34,547	35,324	30,406	14,629	31,787	23,277	33,535	33,364	
特 別 利 益 (F)		111	28	974,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,185,881	0	
特 別 損 失 (G)		0	0	628,748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	642,567	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		111	28	345,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	543,314	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		25,117	10,060	341,839	△ 21,958	17,046	32,711	34,547	35,324	30,406	14,629	31,787	23,277	576,849	33,364	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		255,325	265,358	605,613	583,655	600,701	633,412	667,959	703,283	733,689	748,318	780,105	803,382	1,380,231	1,413,595	
流 動 資 産 (J)	630,168	582,478	458,661	631,288	642,943	646,549	685,614	723,140	755,570	833,484	948,942	900,135	1,439,876	1,460,833		
	う ち 未 収 金	204,305	92,076	54,369	131,575	132,717	133,584	134,450	135,316	136,182	137,048	137,914	138,781	160,433	161,219	
流 動 負 債 (K)	236,511	280,904	164,268	227,010	221,085	198,458	209,082	215,483	222,954	285,514	358,290	269,985	201,723	179,952		
	う ち 建 設 改 良 費 分	128,331	144,641	147,663	147,664	149,489	157,719	165,466	171,179	177,212	176,927	165,833	149,087	150,082	130,719	
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	う ち 未 払 金	106,059	134,087	16,605	79,346	71,596	40,739	43,616	44,304	45,742	108,587	192,457	120,898	51,641	49,233	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		137,874	134,377	153,517	153,762	155,178	156,189	157,199	158,209	159,219	160,229	161,239	162,249	187,642	188,559	
地 方 財 政 法 に よ る (L) / (M) × 100		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た (N) / (P) × 100		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【現状ケース】③特環 投資・財政計画 資本的収支

様式第2号（法適用企業・資本的収支）
特環

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

年 度				R3	R4	R5	R6	経営戦略計画期間									
区 分				(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		217,500	140,500	141,900	157,900	180,600	135,600	145,900	153,500	158,500	254,800	392,000	241,900	109,700	73,600
		う ち 資 本 費 平 準 化 債		40,000	40,000	50,000	40,000	81,200	88,600	97,600	103,600	108,900	107,900	95,500	74,400	62,000	42,100
		2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金		1,719	1,751	1,784	1,816	1,850	1,884	1,919	1,955	1,335	1,363	692	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補 助 金		92,670	5,577	42,854	40,750	58,800	10,600	19,200	19,200	19,200	142,300	327,400	185,000	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金		8,645	10,244	7,445	7,584	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778
	9. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)		320,534	158,072	193,983	208,050	250,028	156,862	175,797	183,433	187,813	407,241	728,870	435,678	118,478	82,378	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)		65,000	0	8,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)		255,534	158,072	185,733	208,050	250,028	156,862	175,797	183,433	187,813	407,241	728,870	435,678	118,478	82,378	
支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		327,405	202,025	163,781	175,646	175,687	75,210	85,190	86,888	86,789	307,358	642,182	370,956	75,294	59,384
		う ち 職 員 給 与 費		15,410	15,198	13,868	16,046	17,356	17,494	17,634	17,778	17,918	18,062	18,206	18,352	24,738	24,936
		2. 企 業 債 償 還 金		122,803	128,331	144,641	147,664	149,489	157,719	165,466	171,179	177,212	176,927	165,833	149,087	150,082	130,719
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)		450,208	330,356	308,422	323,310	325,176	232,929	250,656	258,067	264,001	484,285	808,015	520,043	225,376	190,103		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)				194,674	172,284	122,689	115,260	75,148	76,067	74,859	74,634	76,188	77,044	79,145	84,365	106,898	107,725
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		28,369	16,992	13,639	22,674	8,082	3,314	3,424	3,562	3,596	12,441	26,101	14,439	3,798	2,334
		2. 引 継 金		84,202	65,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 前 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		0	0	0	0	0	1,204	0	0	0	0	4,377	21,603	26,337	11,310
		4. 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		75,124	76,145	93,294	92,586	67,066	69,095	67,842	67,544	68,221	64,603	48,667	48,323	76,763	88,562
		5. 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額		6,979	10,033	15,756	0	0	2,454	3,593	3,528	4,371	0	0	0	0	5,520
		6. そ の 他		0	4,114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)		194,674	172,284	122,689	115,260	75,148	76,067	74,859	74,634	76,188	77,044	79,145	84,365	106,898	107,725		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)				2,152,847	2,165,016	2,162,275	2,172,511	2,203,622	2,181,503	2,161,937	2,144,258	2,125,546	2,203,419	2,429,586	2,522,399	2,482,017	2,424,898
○他会計繰入金（決算状況調査）								(単位：千円)									
年 度				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分				(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 算)										
収 益 的 収 支 分				59,592	57,531	62,075	77,019	57,524	57,487	57,445	57,390	57,322	57,249	57,175	57,122	95,274	100,861
	う ち 基 準 内 繰 入 金			54,582	57,531	62,075	77,019	57,524	57,487	57,445	57,390	57,322	57,249	57,175	57,122	95,274	100,861
	う ち 基 準 外 繰 入 金			5,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分				1,719	1,751	1,784	1,816	1,850	1,884	1,919	1,955	1,335	1,363	692	0	0	0
	う ち 基 準 内 繰 入 金			1,719	1,751	1,784	1,816	1,850	1,884	1,919	1,955	1,335	1,363	692	0	0	0
	う ち 基 準 外 繰 入 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計				61,311	59,282	63,859	78,835	59,374	59,371	59,364	59,345	58,657	58,612	57,867	57,122	95,274	100,861

【現状ケース】④農集 投資・財政計画 収益的収支

様式第2号（法適用企業・収益的収支） 農集				投資・財政計画 （収支計画）				経営戦略計画期間											(単位：千円)	
年 度			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16				
区 分			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(税 抜 予 算)														
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		81,047	84,944	60,857	66,490	61,017	60,932	60,848	60,716	60,583	60,451	60,318	60,186	35,598	35,462				
		(1) 料 金 収 入	80,550	84,465	60,776	66,483	60,665	60,580	60,496	60,364	60,231	60,099	59,966	59,834	35,388	35,252				
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		(3) そ の 他	497	479	81	7	352	352	352	352	352	352	352	352	210	210				
	2. 営 業 外 収 益		264,230	240,150	227,421	178,868	177,855	174,777	173,017	168,865	163,637	162,177	159,499	155,436	101,747	91,109				
		(1) 補 助 金		88,193	87,907	104,226	87,553	76,547	75,194	74,686	72,293	71,405	70,463	69,354	68,541	44,624	43,012			
			他 会 計 補 助 金	63,609	65,335	104,226	87,553	76,547	75,194	74,686	72,293	71,405	70,463	69,354	68,541	44,624	43,012			
			そ の 他 補 助 金	24,584	22,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		176,024	152,170	123,192	91,309	101,279	99,554	98,302	96,543	92,203	91,685	90,116	86,866	57,105	48,079				
		(3) そ の 他	13	73	4	6	29	29	29	29	29	29	29	29	18	18				
収 入 計 (C)		345,277	325,094	288,278	245,358	238,872	235,709	233,865	229,581	224,220	222,628	219,817	215,622	137,345	126,571					
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		259,117	251,782	215,257	221,975	227,580	226,177	225,973	223,162	219,159	218,797	217,012	213,688	136,596	126,128				
		(1) 職 員 給 与 費		4,043	1,708	7,474	7,151	7,205	7,263	7,321	7,380	7,439	7,499	7,558	7,619	4,561	4,598			
			基 本 給	2,272	557	3,558	3,524	3,730	3,760	3,790	3,821	3,851	3,882	3,913	3,944	2,361	2,380			
			退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(2) 経 費	そ の 他	1,771	1,151	3,916	3,627	3,475	3,503	3,531	3,559	3,588	3,617	3,645	3,675	2,200	2,218				
		動 力 費	78,622	82,851	69,226	81,049	75,901	76,614	77,346	78,097	78,867	79,658	80,469	81,300	48,785	49,303				
		修 繕 費	17,015	24,213	15,455	17,100	18,952	19,011	19,070	19,129	19,188	19,248	19,308	19,367	11,536	11,573				
		修 繕 費	6,299	5,632	8,678	15,244	700	705	711	718	724	730	736	742	445	449				
		材 料 費	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		そ の 他	55,308	53,007	45,093	48,678	56,249	56,898	57,565	58,250	58,955	59,680	60,425	61,191	36,804	37,281				
	(3) 減 価 償 却 費		176,452	167,222	138,557	133,775	144,474	142,300	141,306	137,685	132,853	131,640	128,985	124,769	83,250	72,227				
	2. 営 業 外 費 用		20,461	17,787	14,772	21,166	11,292	9,532	7,892	6,419	5,061	3,831	2,805	1,934	749	443				
		(1) 支 払 利 息	20,229	17,692	14,603	12,716	10,962	9,202	7,562	6,089	4,731	3,501	2,475	1,604	553	247				
		(2) そ の 他	233	95	169	8,450	330	330	330	330	330	330	330	330	196	196				
支 出 計 (D)		279,579	269,569	230,030	243,141	238,872	235,709	233,865	229,581	224,220	222,628	219,817	215,622	137,345	126,571					
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			65,698	55,525	58,249	2,217	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特 別 利 益 (F)			0	0	629,200	0	0	0	0	0	0	0	0	642,567	0	0				
特 別 損 失 (G)			0	0	623,388	0	0	0	0	0	0	0	0	1,185,881	0	0				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			0	0	5,812	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 543,314	0	0				
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)			65,698	55,525	64,061	2,217	0	0	0	0	0	0	0	△ 543,314	0	0				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			173,632	194,435	211,296	213,513	211,296	211,296	211,296	211,296	211,296	211,296	211,296	211,296	△ 332,018	△ 332,018				
流 動 資 産 (J)		200,574	205,454	222,937	223,690	223,908	228,366	232,745	237,028	241,235	245,368	259,092	281,121	△ 240,149	△ 200,981					
	う ち 未 収 金	15,247	12,501	13,700	12,373	11,285	11,270	11,254	11,229	11,204	11,180	11,155	11,130	6,562	6,536					
流 動 負 債 (K)		120,949	104,966	103,621	103,866	105,219	99,783	93,694	87,343	80,650	70,006	57,502	48,206	21,499	15,556					
	う ち 建 設 改 良 費 分	110,909	96,012	94,433	94,435	95,662	90,137	83,957	77,512	70,723	59,981	47,376	37,977	15,341	9,333					
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	う ち 未 払 金	9,700	8,397	8,609	9,431	9,557	9,646	9,737	9,831	9,927	10,025	10,126	10,229	6,158	6,223					
累 積 欠 損 金 比 率 （ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			81,047	84,944	60,857	66,490	61,017	60,932	60,848	60,716	60,583	60,451	60,318	60,186	35,598	35,462				
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 （ (L) / (M) × 100 ）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 （ (N) / (P) × 100 ）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

【現状ケース】④農集 投資・財政計画 資本的収支

様式第2号（法適用企業・資本的収支） 農集				投資・財政計画 （収支計画）				経営戦略計画期間										（単位：千円）	
年 度			R3	R4	R5	R6													
区 分			（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 予 算 ）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		3. 他 会 計 補 助 金	56,914	36,332	28,949	42,492	42,038	39,232	32,848	28,318	22,075	12,083	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283		
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		9. そ の 他	16,296	12,325	14,700	9,450	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440		
	計 (A)	73,210	48,657	43,649	51,942	56,478	53,672	47,288	42,758	36,515	26,523	24,723	24,723	24,723	24,723	24,723			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	16,296	12,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)	56,914	36,332	43,649	51,942	56,478	53,672	47,288	42,758	36,515	26,523	24,723	24,723	24,723	24,723	24,723			
	支 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	6,228	6,281	6,335	6,388	6,442	6,497	6,552	6,608	4,138	4,173			
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		2. 企 業 債 償 還 金	111,000	110,909	96,012	94,435	95,662	90,137	83,957	77,512	70,723	59,981	47,376	37,977	15,341	9,333			
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計 (D)	111,000	110,909	96,012	94,435	101,890	96,418	90,292	83,900	77,165	66,478	53,928	44,585	19,479	13,506					
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)			54,086	74,577	52,363	42,493	45,412	42,746	43,004	41,142	40,650	39,955	29,205	19,862	0	0			
補 填 財 源	1. 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	2. 引 継 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	3. 前年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,664	0	0				
	4. 当年度分損益勘定留保資金	0	0	15,726	42,493	43,195	42,746	43,004	41,142	40,650	39,955	29,205	10,198	0	0				
	5. 当年度利益剰余金処分量	0	0	36,637	0	2,217	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	6. そ の 他	54,086	74,577	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計 (F)	54,086	74,577	52,363	42,493	45,412	42,746	43,004	41,142	40,650	39,955	29,205	19,862	0	0					
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
企 業 債 残 高 (H)			933,291	822,382	703,633	609,198	513,536	423,399	339,442	261,930	191,207	131,226	83,850	45,873	30,532	21,199			
○他会計繰入金（決算状況調査）							（単位：千円）												
年 度			R3	R4	R5	R6													
区 分			決 算	決 算	決 算	予 算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16			
収 益 的 収 支 分			88,193	87,907	104,226	87,553	76,547	75,194	74,686	72,293	71,405	70,463	69,354	68,541	44,624	43,012			
	うち 基 準 内 繰 入 金		63,609	65,335	77,796	62,553	61,026	58,734	57,270	53,855	51,927	49,925	47,738	45,827	32,946	30,570			
	うち 基 準 外 繰 入 金		24,584	22,572	26,430	25,000	15,521	16,460	17,416	18,438	19,478	20,538	21,616	22,714	11,678	12,442			
資 本 的 収 支 分			56,914	36,332	28,949	42,492	42,038	39,232	32,848	28,318	22,075	12,083	10,283	10,283	10,283	10,283			
	うち 基 準 内 繰 入 金		10,919	11,117	10,446	0	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283			
	うち 基 準 外 繰 入 金		45,995	25,215	18,503	42,492	31,755	28,949	22,565	18,035	11,792	1,800	0	0	0	0			
合 計			145,107	124,239	133,175	130,045	118,585	114,426	107,534	100,611	93,480	82,546	79,637	78,824	54,907	53,295			

【使用料改定ケース】①合計 投資・財政計画 収益的収支

様式第2号（法適用企業・収益的収支）		投資・財政計画		（単位：千円）												
合計		（収支計画）		経営戦略計画期間												
区 分		年 度	R3 （ 決 算 ）	R4 （ 決 算 ）	R5 （ 決 算 ）	R6 （税抜予算）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	営 業 収 益 (A)	577,461	584,795	587,223	596,194	583,382	581,721	637,538	635,665	633,791	631,917	630,044	628,170	626,216	624,238
		(1) 料 金 収 入	571,932	584,297	586,490	596,127	582,800	581,139	636,956	635,083	633,209	631,335	629,462	627,588	625,634	623,656
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	5,529	498	734	67	582	582	582	582	582	582	582	582	582	582
		2. 営 業 外 収 益	883,443	840,472	817,714	830,940	798,832	753,385	706,514	693,224	704,346	742,034	698,475	710,526	1,222,503	682,975
		(1) 補 助 金	437,623	405,394	430,091	414,618	408,206	361,369	317,613	314,887	331,203	371,045	327,610	335,457	855,233	341,782
		他 会 計 補 助 金	413,039	382,822	430,091	414,618	408,206	361,369	317,613	314,887	331,203	371,045	327,610	335,457	855,233	341,782
		そ の 他 補 助 金	24,584	22,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	445,074	417,404	384,431	414,290	386,330	387,720	384,605	374,041	368,847	366,693	366,569	370,773	362,974	336,897
		(3) そ の 他	746	17,674	3,192	2,032	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296	4,296
	支 出	収 入 計 (C)	1,460,904	1,425,267	1,404,938	1,427,134	1,382,214	1,335,106	1,344,052	1,328,889	1,338,137	1,373,951	1,328,519	1,338,696	1,848,719	1,307,213
		1. 営 業 費 用	1,198,470	1,207,027	1,185,895	1,272,414	1,223,442	1,167,526	1,166,886	1,158,360	1,177,541	1,233,375	1,170,790	1,187,615	1,160,430	1,164,090
		(1) 職 員 給 与 費	38,504	35,851	31,675	31,136	39,879	40,198	40,520	40,846	41,171	41,502	41,832	42,168	42,505	42,846
		基 本 給	17,956	16,828	14,823	24,509	18,652	18,801	18,952	19,105	19,256	19,411	19,566	19,722	19,880	20,040
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	20,548	19,023	16,852	6,627	21,227	21,397	21,568	21,741	21,915	22,091	22,266	22,446	22,625	22,806
		(2) 経 費	327,571	351,629	383,912	399,726	381,738	324,969	330,118	335,368	357,937	420,481	353,156	360,066	366,838	393,781
		動 力 費	50,149	71,291	58,867	20,965	60,289	60,477	60,664	60,852	61,041	61,230	61,421	61,610	61,800	61,993
		修 繕 費	34,540	35,039	27,364	23,771	26,386	26,609	26,836	27,064	27,295	27,527	27,760	27,996	28,234	28,474
		材 料 費	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	242,882	245,300	297,681	354,963	295,063	237,883	242,618	247,452	269,601	331,724	263,975	270,460	276,804	303,314
		(3) 減 価 償 却 費	832,395	819,546	770,309	841,552	801,825	802,359	796,248	782,146	778,433	771,392	775,802	785,381	751,087	727,463
		2. 営 業 外 費 用	159,517	141,716	128,929	131,484	113,378	107,203	99,823	93,131	88,672	84,885	84,957	86,958	87,308	85,837
		(1) 支 払 利 息	156,784	140,758	127,192	119,234	111,405	105,230	97,850	91,158	86,699	82,912	82,984	84,985	85,335	83,864
		(2) そ の 他	2,734	958	1,737	12,250	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973	1,973
		支 出 計 (D)	1,357,988	1,348,743	1,314,825	1,403,898	1,336,820	1,274,729	1,266,709	1,251,491	1,266,213	1,318,260	1,255,747	1,274,573	1,247,738	1,249,927
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	102,916	76,524	90,113	23,236	45,394	60,377	77,343	77,398	71,924	55,691	72,772	64,123	600,981	57,286
		特 別 利 益 (F)	360	104	1,867,952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,828,448	0
		特 別 損 失 (G)	0	0	1,739,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,828,448	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	360	104	128,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)	103,276	76,628	218,265	23,236	45,394	60,377	77,343	77,398	71,924	55,691	72,772	64,123	600,981	57,286
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	103,276	179,904	398,169	421,405	466,799	527,176	604,519	681,917	753,841	809,532	882,304	946,427	1,547,408	1,604,694
	流 動	資 産 (J)	347,429	309,973	271,274	325,405	321,169	320,764	352,373	351,922	351,470	351,018	350,567	350,115	365,904	365,371
		う ち 未 収 金	347,429	309,973	271,274	325,405	321,169	320,764	352,373	351,922	351,470	351,018	350,567	350,115	365,904	365,371
	流 動	負 債 (K)	1,000,274	1,040,689	864,244	984,464	985,454	887,277	839,721	843,275	854,293	965,803	975,714	841,077	709,923	662,909
		う ち 建 設 改 良 費 分	813,783	792,325	775,899	789,402	785,751	769,553	734,198	714,341	711,080	681,548	638,197	583,711	522,675	470,922
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 未 払 金	186,491	248,364	88,345	195,062	199,703	117,724	105,523	128,934	143,213	284,255	337,517	257,366	187,248	191,987
		累 積 欠 損 金 比 率 （ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	577,461	584,795	587,223	596,194	583,382	581,721	637,538	635,665	633,791	631,917	630,044	628,170	626,216	624,238
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 （(L) / (M) ×100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 （(N) / (P) ×100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【使用料改定ケース】①合計 投資・財政計画 資本的収支

様式第2号（法適用企業・資本的収支）							投資・財政計画 （収支計画）											(単位：千円)	
合計							経営戦略計画期間												
年 度			R3	R4	R5	R6													
区 分			（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 予 算 ）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16			
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	442,500	415,900	399,000	452,700	625,700	455,600	391,600	486,900	500,300	695,800	764,100	567,400	428,800	370,700			
		うち 資 本 費 平 準 化 債	140,000	190,000	160,000	130,000	317,700	307,400	281,500	269,800	271,300	256,700	220,300	169,000	145,300	95,100			
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		3. 他 会 計 補 助 金	157,859	136,393	125,691	127,756	134,188	129,516	121,167	111,973	100,710	86,646	79,375	72,783	67,283	57,183			
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		6. 国（都道府県）補助金	143,070	92,965	168,044	136,740	194,259	48,061	19,200	19,200	52,061	393,359	524,567	351,935	172,827	178,928			
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		8. 工 事 負 担 金	26,826	34,427	26,582	16,719	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278	29,278			
	9. そ の 他	33,017	30,223	33,045	32,119	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094	32,094				
(A)		803,272	709,908	752,362	766,034	1,015,519	694,549	593,339	679,445	714,443	1,237,177	1,429,414	1,053,490	730,282	668,183				
(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)		120,796	42,513	97,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
純 計 (A)-(B) (C)		682,476	667,395	654,397	766,034	1,015,519	694,549	593,339	679,445	714,443	1,237,177	1,429,414	1,053,490	730,282	668,183				
支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	436,440	471,364	413,233	492,891	541,898	236,189	169,515	276,789	321,924	873,681	1,109,868	792,229	504,944	503,629			
		うち 職 員 給 与 費	28,876	28,214	30,203	32,091	33,193	33,458	33,726	33,998	34,268	34,543	34,818	35,098	41,617	41,950			
		2. 企 業 債 償 還 金	807,356	827,283	805,825	789,402	785,751	769,553	734,198	714,341	711,080	681,548	638,197	583,711	522,675	470,922			
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		計 (D)	1,243,796	1,298,647	1,219,058	1,282,293	1,327,649	1,005,742	903,713	991,130	1,033,004	1,555,229	1,748,065	1,375,940	1,027,619	974,551			
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)			561,320	631,252	564,661	516,259	312,130	311,193	310,374	311,685	318,561	318,052	318,651	322,450	302,581	317,585			
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	37,084	40,301	34,841	41,739	16,981	3,314	3,424	9,479	11,022	30,495	40,506	27,892	18,189	18,400			
		2. 引 継 金	84,202	104,500	42,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		3. 前年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	122,563	192,511	189,991	194,297	183,000	200,273	236,037	207,628	205,103			
		4. 当年度分損益勘定留保資金	385,948	399,083	437,684	460,459	292,932	182,862	110,846	108,686	108,871	104,558	77,872	58,521	76,763	88,562			
		5. 当年度利益剰余金処分額	0	8,677	49,995	14,061	2,217	2,454	3,593	3,528	4,371	0	0	0	0	5,520			
		6. そ の 他	54,086	78,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計 (F)		561,320	631,252	564,661	516,259	312,130	311,193	310,374	311,685	318,561	318,052	318,651	322,450	302,581	317,585				
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
企 業 債 残 高 (H)			9,594,531	9,183,148	8,776,323	8,439,621	8,279,570	7,965,617	7,623,019	7,395,578	7,184,798	7,199,050	7,324,953	7,308,642	7,214,767	7,114,545			
○他会計繰入金（決算状況調査）							(単位：千円)												
年 度			R3	R4	R5	R6													
区 分			（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 税 抜 予 算 ）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16			
収 益 的 収 支 分			442,633	405,394	430,091	414,618	408,206	361,369	317,613	314,887	331,203	371,045	327,610	335,457	855,233	341,782			
	うち 基 準 内 繰 入 金		399,726	380,624	396,466	383,895	384,941	337,165	298,541	294,779	310,042	348,810	304,285	311,020	298,497	327,574			
	うち 基 準 外 繰 入 金		42,907	24,770	33,625	30,723	23,265	24,204	19,072	20,108	21,161	22,235	23,325	24,437	556,736	14,208			
資 本 的 収 支 分			157,859	136,393	125,691	127,756	134,196	129,548	121,263	112,011	100,779	86,717	79,425	72,792	67,315	57,279			
	うち 基 準 内 繰 入 金		103,070	103,781	99,756	85,264	94,567	92,725	90,824	86,102	81,113	77,043	71,551	64,918	59,441	49,405			
	うち 基 準 外 繰 入 金		54,789	32,612	25,935	42,492	39,629	36,823	30,439	25,909	19,666	9,674	7,874	7,874	7,874	7,874			
合 計			600,492	541,787	555,782	542,374	542,402	490,917	438,876	426,898	431,982	457,762	407,035	408,249	922,548	399,061			

【使用料改定ケース】②公共 投資・財政計画 収益的収支

様式第2号（法適用企業・収益的収支） 公共						投資・財政計画 （収支計画） （単位：千円）											
						経営戦略計画期間											
区 分			R3 （ 決 算 ）	R4 （ 決 算 ）	R5 （ 決 算 ）	R6 （税抜予算）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
収 益 的 収 入	収 益	営 業 収 益 (A)	358,540	365,474	372,850	375,942	367,187	364,600	397,456	394,616	391,775	388,935	386,094	383,254	380,413	377,573	
		(1) 料 金 収 入	358,528	365,464	372,522	375,912	367,071	364,484	397,340	394,500	391,659	388,819	385,978	383,138	380,297	377,457	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	12	10	328	30	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	
		2. 営 業 外 収 益	477,033	468,653	447,989	491,235	485,804	443,036	402,996	397,968	414,197	453,208	410,196	421,051	388,010	397,180	
	収 入	(1) 補 助 金	294,848	259,956	263,790	250,046	274,135	228,688	191,570	191,278	208,537	249,380	207,116	215,815	194,584	220,552	
		他 会 計 補 助 金	294,848	259,956	263,790	250,046	274,135	228,688	191,570	191,278	208,537	249,380	207,116	215,815	194,584	220,552	
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	205,095	202,148	181,051	239,163	208,760	211,439	208,517	203,781	202,751	200,919	200,171	202,327	190,517	173,719	
		(3) そ の 他	△ 22,910	6,549	3,149	2,026	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909	
収 支 的 支 出	収 入 計 (C)	835,573	834,127	820,839	867,177	852,991	807,636	800,452	792,584	805,972	842,143	796,290	804,305	768,423	774,753		
	1. 営 業 費 用	714,772	727,765	698,417	743,075	748,485	708,457	707,282	704,968	721,711	760,605	714,994	723,840	688,716	695,672		
		(1) 職 員 給 与 費	26,701	25,877	14,671	16,412	23,996	24,188	24,382	24,577	24,773	24,972	25,171	25,373	25,575	25,780	
			基 本 給	12,311	12,804	7,236	16,412	11,192	11,281	11,372	11,463	11,554	11,647	11,740	11,834	11,928	12,024
			退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			そ の 他	14,390	13,073	7,435	0	12,804	12,907	13,010	13,114	13,219	13,325	13,431	13,539	13,647	13,756
	(2) 経 費	170,478	187,096	211,067	195,290	211,699	170,032	173,586	177,191	193,472	238,950	189,558	194,095	198,729	218,317		
		動 力 費	24,644	35,638	30,758	90	30,442	30,537	30,631	30,726	30,822	30,917	31,013	31,109	31,205	31,302	
		修 繕 費	12,835	9,011	8,271	4,263	10,124	10,210	10,297	10,384	10,473	10,562	10,651	10,742	10,833	10,925	
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他	132,999	142,447	172,038	190,937	171,133	129,285	132,658	136,081	152,177	197,471	147,894	152,244	156,691	176,090	
	(3) 減 価 償 却 費	517,593	514,792	472,679	531,373	512,790	514,237	509,314	503,200	503,466	496,683	500,265	504,372	464,412	451,575		
	2. 営 業 外 費 用	108,589	95,395	86,421	81,125	76,158	71,513	66,321	61,592	58,896	56,731	56,669	56,079	55,575	55,160		
		(1) 支 払 利 息	106,335	94,650	84,884	79,225	74,646	70,001	64,809	60,080	57,384	55,219	55,157	54,567	54,063	53,648	
(2) そ の 他		2,254	745	1,538	1,900	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512		
支 出 計 (D)		823,361	823,160	784,838	824,200	824,643	779,970	773,603	766,560	780,607	817,336	771,663	779,919	744,291	750,832		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			12,212	10,967	36,001	42,977	28,348	27,666	26,849	26,024	25,365	24,807	24,627	24,386	24,132	23,921	
特 別 利 益 (F)			249	76	264,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)			0	0	487,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			249	76	△ 223,636	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)			12,461	11,043	△ 187,635	42,977	28,348	27,666	26,849	26,024	25,365	24,807	24,627	24,386	24,132	23,921	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			624,490	635,695	436,855	479,832	508,180	535,846	562,695	588,719	614,084	638,891	663,518	687,904	712,036	735,957	
流 動	資 産 (J)	726,955	749,852	762,990	740,232	902,302	1,004,251	1,173,499	1,340,027	1,491,332	1,703,043	1,801,070	1,915,019	2,035,080	2,148,666		
		う ち 未 収 金	127,877	205,396	203,205	181,457	177,166	175,911	191,857	190,479	189,100	187,722	186,343	184,964	183,585	182,207	
	流 動	負 債 (K)	645,275	657,552	596,934	653,588	659,150	589,037	536,945	540,450	550,690	610,283	559,923	522,886	486,701	467,401	
			う ち 建 設 改 良 費 分	574,543	551,672	533,803	547,303	540,600	521,697	484,775	465,650	463,145	444,640	424,988	396,647	357,252	330,870
			う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
う ち 未 払 金			70,732	105,880	63,131	106,285	118,550	67,340	52,170	74,800	87,545	165,643	134,935	126,239	129,449	136,531	
累 積 欠 損 金 比 率 （ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			358,540	365,474	372,850	375,942	367,187	364,600	397,456	394,616	391,775	388,935	386,094	383,254	380,413	377,573	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 （(L) / (M) × 100）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 （(N) / (P) × 100）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【使用料改定ケース】②公共 投資・財政計画 資本的収支

様式第2号（法適用企業・資本的収支）							投資・財政計画 （収支計画）											(単位：千円)	
公共							経営戦略計画期間												
年 度			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16			
区 分			（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 予 算 ）													
資本的収入	本 的 収 入	1. 企 業 債	225,000	275,400	257,100	294,800	445,100	320,000	245,700	333,400	341,800	441,000	372,100	325,500	319,100	297,100			
		うち 資 本 費 平 準 化 債	100,000	150,000	110,000	90,000	236,500	218,800	183,900	166,200	162,400	148,800	124,800	94,600	83,300	53,000			
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		3. 他 会 計 補 助 金	99,226	98,310	94,958	83,448	90,300	88,400	86,400	81,700	77,300	73,200	68,400	62,500	57,000	46,900			
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		6. 国（都道府県）補助金	50,400	87,388	125,190	95,990	135,459	37,461	0	0	32,861	251,059	197,167	166,935	172,827	178,928			
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		8. 工 事 負 担 金	18,181	24,183	19,137	9,135	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500			
	9. そ の 他	16,721	17,898	18,345	22,669	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654	17,654				
	計 (A)	409,528	503,179	514,730	506,042	709,013	484,015	370,254	453,254	490,115	803,413	675,821	593,089	587,081	561,082				
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	39,500	30,188	89,715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	純 計 (A)-(B) (C)	370,028	472,991	425,015	506,042	709,013	484,015	370,254	453,254	490,115	803,413	675,821	593,089	587,081	561,082				
支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	109,035	269,339	249,452	317,246	359,983	154,698	77,990	183,513	228,693	559,826	461,134	414,665	425,512	440,072			
		うち 職 員 給 与 費	13,466	13,016	16,335	16,046	15,837	15,964	16,092	16,220	16,350	16,481	16,612	16,746	16,879	17,014			
		2. 企 業 債 償 還 金	573,553	588,043	565,172	547,303	540,600	521,697	484,775	465,650	463,145	444,640	424,988	396,647	357,252	330,870			
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計 (D)	682,588	857,382	814,624	864,549	900,583	676,395	562,765	649,163	691,838	1,004,466	886,122	811,312	782,764	770,942					
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			312,560	384,391	389,609	358,507	191,570	192,380	192,511	195,909	201,723	201,053	210,301	218,223	195,683	209,860			
補 填 財 源	財 源	1. 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	8,715	23,309	21,202	19,066	8,899	0	0	5,918	7,426	18,053	14,405	13,453	14,391	16,066			
		2. 引 継 金	0	39,500	42,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		3. 前年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	121,359	192,511	189,991	194,297	183,000	195,896	204,770	181,292	193,794			
		4. 当年度分損益勘定留保資金	310,824	322,938	328,664	325,380	182,671	71,021	0	0	0	0	0	0	0	0			
		5. 当年度利益剰余金処分別	△ 6,979	△ 1,356	△ 2,398	14,061	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		6. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計 (F)	312,560	384,391	389,609	358,507	191,570	192,380	192,511	195,909	201,723	201,053	210,301	218,223	195,683	209,860					
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
企 業 債 残 高 (I)			6,508,393	6,195,750	5,887,678	5,635,175	5,539,675	5,337,978	5,098,903	4,966,653	4,845,308	4,841,668	4,788,780	4,717,633	4,679,481	4,645,711			
○他会計繰入金（決算状況調査）							(単位：千円)												
年 度			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16			
区 分			（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 予 算 ）													
収 益 的 収 支 分			294,848	259,956	263,790	250,046	274,135	228,688	191,570	191,278	208,537	249,380	207,116	215,815	194,584	220,552			
	うち 基 準 内 繰 入 金		281,535	257,758	256,595	244,323	266,391	220,944	183,826	183,534	200,793	241,636	199,372	208,071	186,840	212,808			
	うち 基 準 外 繰 入 金		13,313	2,198	7,195	5,723	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744			
資 本 的 収 支 分			99,226	98,310	94,958	83,448	90,308	88,432	86,496	81,738	77,369	73,271	68,450	62,509	57,032	46,996			
	うち 基 準 内 繰 入 金		90,432	90,913	87,526	83,448	82,434	80,558	78,622	73,864	69,495	65,397	60,576	54,635	49,158	39,122			
	うち 基 準 外 繰 入 金		8,794	7,397	7,432	0	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874	7,874			
合 計			394,074	358,266	358,748	333,494	364,443	317,120	278,066	273,016	285,906	322,651	275,566	278,324	251,616	267,548			

【使用料改定ケース】③特環 投資・財政計画 収益的収支

様式第2号（法適用企業・収益的収支） 特環				投資・財政計画 （収支計画）				経営戦略計画期間										(単位:千円)	
年 度				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
区 分	（ 決 算 ）			（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）	（ 決 算 ）		
収 益 的 収 入	営 業 収 益 (A)	137,874			134,377	153,517	153,762	155,178	156,189	173,146	174,259	175,372	176,484	177,597	178,709	204,205	205,225		
		(1) 料 金 収 入	132,854			134,368	153,192	153,732	155,064	156,075	173,032	174,145	175,258	176,370	177,483	178,595	203,949	204,969	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	5,020			9	325	30	114	114	114	114	114	114	114	114	256	256		
		2. 営 業 外 収 益	142,180			131,669	142,303	160,837	135,173	135,572	136,589	132,465	132,573	132,696	134,815	140,060	195,432	200,664	
		(1) 補 助 金	54,582			57,531	62,075	77,019	57,524	57,487	57,445	57,390	57,322	57,249	57,175	57,122	78,711	84,196	
	他 会 計 補 助 金	54,582			57,531	62,075	77,019	57,524	57,487	57,445	57,390	57,322	57,249	57,175	57,122	78,711	84,196		
		そ の 他 補 助 金	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	63,955			63,086	80,189	83,818	76,291	76,727	77,786	73,717	73,893	74,089	76,282	81,580	115,352	115,099	
	(3) そ の 他	23,643			11,052	40	0	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,369	1,369	
収 入 計 (C)		280,054			266,046	295,820	314,599	290,351	291,761	309,735	306,724	307,945	309,180	312,412	318,769	399,637	405,889		
1. 営 業 費 用		224,581			227,480	272,221	307,364	247,377	232,892	233,631	230,230	236,671	253,973	238,784	250,087	335,118	342,290		
収 益 的 支 出	(1) 職 員 給 与 費	7,760			8,266	9,530	7,573	8,678	8,747	8,817	8,889	8,959	9,031	9,103	9,176	12,369	12,468		
		基 本 給	3,373			3,467	4,028	4,573	3,730	3,760	3,790	3,821	3,851	3,882	3,913	3,944	5,591	5,636	
		退 職 給 付 費	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	4,387			4,799	5,501	3,000	4,948	4,987	5,027	5,068	5,108	5,149	5,190	5,232	6,778	6,832		
		(2) 経 費	78,471			81,682	103,619	123,387	94,138	78,323	79,186	80,080	85,598	101,873	83,129	84,671	119,324	126,161	
		動 力 費	8,490			11,440	12,654	3,775	10,895	10,929	10,963	10,997	11,031	11,065	11,100	11,134	19,059	19,118	
	修 繕 費	15,406			20,396	10,415	4,264	15,562	15,694	15,828	15,962	16,098	16,235	16,373	16,512	16,956	17,100		
	材 料 費	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	54,575			49,846	80,551	115,348	67,681	51,700	52,395	53,121	58,469	74,573	55,656	57,025	83,309	89,943		
	(3) 減 価 償 却 費	138,350			137,532	159,073	176,404	144,561	145,822	145,628	141,261	142,114	143,069	146,552	156,240	203,425	203,661		
2. 営 業 外 費 用	30,467			28,534	27,736	29,193	25,928	26,158	25,610	25,120	24,715	24,323	25,483	28,945	30,984	30,234			
	(1) 支 払 利 息	30,220			28,416	27,705	27,293	25,797	26,027	25,479	24,989	24,584	24,192	25,352	28,814	30,719	29,969		
	(2) そ の 他	247			118	30	1,900	131	131	131	131	131	131	131	131	265	265		
	支 出 計 (D)	255,048			256,014	299,957	336,557	273,305	259,050	259,241	255,350	261,386	278,296	264,267	279,032	366,102	372,524		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)				25,006	10,032	△ 4,137	△ 21,958	17,046	32,711	50,494	51,374	46,559	30,884	48,145	39,737	33,535	33,365		
特 別 利 益 (F)				111	28	974,725	0	0	0	0	0	0	0	0	1,185,881	0			
特 別 損 失 (G)				0	0	628,748	0	0	0	0	0	0	0	0	642,567	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				111	28	345,976	0	0	0	0	0	0	0	0	543,314	0			
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)				25,117	10,060	341,839	△ 21,958	17,046	32,711	50,494	51,374	46,559	30,884	48,145	39,737	576,849	33,365		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				255,325	265,358	605,613	583,655	600,701	633,412	683,906	735,280	781,839	812,723	860,868	900,605	1,477,454	1,510,819		
流 動 資 産 (J)	630,168			582,478	458,661	631,288	642,943	646,549	728,910	782,662	831,422	925,767	1,057,759	1,025,586	1,565,504	1,586,639			
	う ち 未 収 金	204,305			92,076	54,369	131,575	132,717	133,584	148,125	149,079	150,033	150,987	151,941	152,895	174,636	175,510		
	流 動 負 債 (K)	236,511			280,904	164,268	227,010	221,085	198,458	209,082	215,483	222,954	285,514	358,290	269,985	201,723	179,952		
	う ち 建 設 改 良 費 分	128,331			144,641	147,663	147,664	149,489	157,719	165,466	171,179	177,212	176,927	165,833	149,087	150,082	130,719		
流 動 負 債 (K)	う ち 一 時 借 入 金	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	う ち 未 払 金	106,059			134,087	16,605	79,346	71,596	40,739	43,616	44,304	45,742	108,587	192,457	120,898	51,641	49,233		
	累 積 欠 損 金 比 率 （ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)				137,874	134,377	153,517	153,762	155,178	156,189	173,146	174,259	175,372	176,484	177,597	178,709	204,205	205,225		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 （(L) / (M) × 100）				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 （(N) / (P) × 100）				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【使用料改定ケース】③特環 投資・財政計画 資本的収支

様式第2号（法適用企業・資本的収支）
特環

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

年 度				R3	R4	R5	R6	経営戦略計画期間									
区 分				(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	217,500	140,500	141,900	157,900	180,600	135,600	145,900	153,500	158,500	254,800	392,000	241,900	109,700	73,600	
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	40,000	40,000	50,000	40,000	81,200	88,600	97,600	103,600	108,900	107,900	95,500	74,400	62,000	42,100	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	1,719	1,751	1,784	1,816	1,850	1,884	1,919	1,955	1,335	1,363	692	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国（都道府県）補 助 金	92,670	5,577	42,854	40,750	58,800	10,600	19,200	19,200	19,200	142,300	327,400	185,000	0	0	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	8,645	10,244	7,445	7,584	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	8,778	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (A)			320,534	158,072	193,983	208,050	250,028	156,862	175,797	183,433	187,813	407,241	728,870	435,678	118,478	82,378	
(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)			65,000	0	8,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)			255,534	158,072	185,733	208,050	250,028	156,862	175,797	183,433	187,813	407,241	728,870	435,678	118,478	82,378	
支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	327,405	202,025	163,781	175,646	175,687	75,210	85,190	86,888	86,789	307,358	642,182	370,956	75,294	59,384	
		う ち 職 員 給 与 費	15,410	15,198	13,868	16,046	17,356	17,494	17,634	17,778	17,918	18,062	18,206	18,352	24,738	24,936	
		2. 企 業 債 償 還 金	122,803	128,331	144,641	147,664	149,489	157,719	165,466	171,179	177,212	176,927	165,833	149,087	150,082	130,719	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)			450,208	330,356	308,422	323,310	325,176	232,929	250,656	258,067	264,001	484,285	808,015	520,043	225,376	190,103	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)			194,674	172,284	122,689	115,260	75,148	76,067	74,859	74,634	76,188	77,044	79,145	84,365	106,898	107,725	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	28,369	16,992	13,639	22,674	8,082	3,314	3,424	3,562	3,596	12,441	26,101	14,439	3,798	2,334	
		2. 引 継 金	84,202	65,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 前年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	1,204	0	0	0	0	4,377	21,603	26,337	11,310	
		4. 当年度分損益勘定留保資金	75,124	76,145	93,294	92,586	67,066	69,095	67,842	67,544	68,221	64,603	48,667	48,323	76,763	88,562	
		5. 当年度利益剰余金処分別	6,979	10,033	15,756	0	0	2,454	3,593	3,528	4,371	0	0	0	0	5,520	
		6. そ の 他	0	4,114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)			194,674	172,284	122,689	115,260	75,148	76,067	74,859	74,634	76,188	77,044	79,145	84,365	106,898	107,725	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			2,152,847	2,165,016	2,162,275	2,172,511	2,203,622	2,181,503	2,161,937	2,144,258	2,125,546	2,203,419	2,429,586	2,522,399	2,482,017	2,424,898	

○他会計繰入金（決算状況調査）

（単位：千円）

年 度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(予 算)										
収 益 的 収 支 分		59,592	57,531	62,075	77,019	57,524	57,487	57,445	57,390	57,322	57,249	57,175	57,122	78,711	84,196
	う ち 基 準 内 繰 入 金	54,582	57,531	62,075	77,019	57,524	57,487	57,445	57,390	57,322	57,249	57,175	57,122	78,711	84,196
	う ち 基 準 外 繰 入 金	5,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		1,719	1,751	1,784	1,816	1,850	1,884	1,919	1,955	1,335	1,363	692	0	0	0
	う ち 基 準 内 繰 入 金	1,719	1,751	1,784	1,816	1,850	1,884	1,919	1,955	1,335	1,363	692	0	0	0
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		61,311	59,282	63,859	78,835	59,374	59,371	59,364	59,345	58,657	58,612	57,867	57,122	78,711	84,196

【使用料改定ケース】④農集 投資・財政計画 収益的収支

様式第2号（法適用企業・収益的収支） 農集				投資・財政計画 （収支計画）				経営戦略計画期間										(単位：千円)	
年 度				R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		
区 分				(決 算)	(決 算)	(決 算)	(税抜予算)												
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)		81,047	84,944	60,857	66,490	61,017	60,932	66,936	66,790	66,644	66,498	66,353	66,207	41,598	41,440		
		(1) 料 金 収 入		80,550	84,465	60,776	66,483	60,665	60,580	66,584	66,438	66,292	66,146	66,001	65,855	41,388	41,230		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(3) そ の 他		497	479	81	7	352	352	352	352	352	352	352	352	210	210		
		2. 営 業 外 収 益		264,230	240,150	227,421	178,868	177,855	174,777	166,929	162,791	157,576	156,130	153,464	149,415	639,061	85,131		
		(1) 補 助 金		88,193	87,907	104,226	87,553	76,547	75,194	68,598	66,219	65,344	64,416	63,319	62,520	581,938	37,034		
		他 会 計 補 助 金		63,609	65,335	104,226	87,553	76,547	75,194	68,598	66,219	65,344	64,416	63,319	62,520	581,938	37,034		
		そ の 他 補 助 金		24,584	22,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		176,024	152,170	123,192	91,309	101,279	99,554	98,302	96,543	92,203	91,685	90,116	86,866	57,105	48,079		
		(3) そ の 他		13	73	4	6	29	29	29	29	29	29	29	29	18	18		
収 入 計 (C)				345,277	325,094	288,278	245,358	238,872	235,709	233,865	229,581	224,220	222,628	219,817	215,622	680,659	126,571		
収 益 的 支 出	支 出	1. 営 業 費 用		259,117	251,782	215,257	221,975	227,580	226,177	225,973	223,162	219,159	218,797	217,012	213,688	136,596	126,128		
		(1) 職 員 給 与 費		4,043	1,708	7,474	7,151	7,205	7,263	7,321	7,380	7,439	7,499	7,558	7,619	4,561	4,598		
		基 本 給		2,272	557	3,558	3,524	3,730	3,760	3,790	3,821	3,851	3,882	3,913	3,944	2,361	2,380		
		退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		そ の 他		1,771	1,151	3,916	3,627	3,475	3,503	3,531	3,559	3,588	3,617	3,645	3,675	2,200	2,218		
		(2) 経 費		78,622	82,851	69,226	81,049	75,901	76,614	77,346	78,097	78,867	79,658	80,469	81,300	48,785	49,303		
		動 力 費		17,015	24,213	15,455	17,100	18,952	19,011	19,070	19,129	19,188	19,248	19,308	19,367	11,536	11,573		
		修 繕 費		6,299	5,632	8,678	15,244	700	705	711	718	724	730	736	742	445	449		
		材 料 費		0	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		そ の 他		55,308	53,007	45,093	48,678	56,249	56,898	57,565	58,250	58,955	59,680	60,425	61,191	36,804	37,281		
		(3) 減 価 償 却 費		176,452	167,222	138,557	133,775	144,474	142,300	141,306	137,685	132,853	131,640	128,985	124,769	83,250	72,227		
		2. 営 業 外 費 用		20,461	17,787	14,772	21,166	11,292	9,532	7,892	6,419	5,061	3,831	2,805	1,934	749	443		
		(1) 支 払 利 息		20,229	17,692	14,603	12,716	10,962	9,202	7,562	6,089	4,731	3,501	2,475	1,604	553	247		
		(2) そ の 他		233	95	169	8,450	330	330	330	330	330	330	330	330	196	196		
支 出 計 (D)				279,579	269,569	230,030	243,141	238,872	235,709	233,865	229,581	224,220	222,628	219,817	215,622	137,345	126,571		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)				65,698	55,525	58,249	2,217	0	0	0	0	0	0	0	543,314	0			
特 別 利 益 (F)				0	0	629,200	0	0	0	0	0	0	0	0	642,567	0			
特 別 損 失 (G)				0	0	623,388	0	0	0	0	0	0	0	0	1,185,881	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				0	0	5,812	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 543,314	0			
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)				65,698	55,525	64,061	2,217	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				173,632	194,435	211,296	213,513	211,296	211,296	211,296	211,296	211,296	211,296	211,296	211,296	211,296	211,296		
流 動 資 産	流 動	資 産 (J)		200,574	205,454	222,937	223,690	223,908	228,366	235,021	239,299	243,500	247,628	261,347	283,372	305,408	344,568		
		う ち 未 収 金		15,247	12,501	13,700	12,373	11,285	11,270	12,392	12,364	12,337	12,310	12,283	12,255	7,683	7,653		
		負 債 (K)		120,949	104,966	103,621	103,866	105,219	99,783	93,694	87,343	80,650	70,006	57,502	48,206	21,499	15,556		
		う ち 建 設 改 良 費 分		110,909	96,012	94,433	94,435	95,662	90,137	83,957	77,512	70,723	59,981	47,376	37,977	15,341	9,333		
		う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流 動 負 債	流 動	う ち 未 払 金		9,700	8,397	8,609	9,431	9,557	9,646	9,737	9,831	9,927	10,025	10,126	10,229	6,158	6,223		
		累 積 欠 損 金 比 率 （ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		81,047	84,944	60,857	66,490	61,017	60,932	66,936	66,790	66,644	66,498	66,353	66,207	41,598	41,440		
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 （ (L) / (M) × 100 ）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 （ (N) / (P) × 100 ）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		資 金 不 足 比 率		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【使用料改定ケース】④農集 投資・財政計画 資本的収支

様式第2号（法適用企業・資本的収支） 農集				投資・財政計画 （収支計画）				経営戦略計画期間										（単位：千円）	
年 度 区 分			R3 （ 決 算 ）	R4 （ 決 算 ）	R5 （ 決 算 ）	R6 （ 予 算 ）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		3. 他 会 計 補 助 金	56,914	36,332	28,949	42,492	42,038	39,232	32,848	28,318	22,075	12,083	10,283	10,283	10,283	10,283			
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		9. そ の 他	16,296	12,325	14,700	9,450	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440			
	計 (A)	73,210	48,657	43,649	51,942	56,478	53,672	47,288	42,758	36,515	26,523	24,723	24,723	24,723	24,723				
	(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	16,296	12,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	純 計 (A)-(B) (C)	56,914	36,332	43,649	51,942	56,478	53,672	47,288	42,758	36,515	26,523	24,723	24,723	24,723	24,723				
	支 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	6,228	6,281	6,335	6,388	6,442	6,497	6,552	6,608	4,138	4,173			
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		2. 企 業 債 償 還 金	111,000	110,909	96,012	94,435	95,662	90,137	83,957	77,512	70,723	59,981	47,376	37,977	15,341	9,333			
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計 (D)	111,000	110,909	96,012	94,435	101,890	96,418	90,292	83,900	77,165	66,478	53,928	44,585	19,479	13,506					
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)			54,086	74,577	52,363	42,493	45,412	42,746	43,004	41,142	40,650	39,955	29,205	19,862	0	0			
補 填 財 源	1. 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	2. 引 継 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	3. 前年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,664	0	0				
	4. 当年度分損益勘定留保資金	0	0	15,726	42,493	43,195	42,746	43,004	41,142	40,650	39,955	29,205	10,198	0	0				
	5. 当年度利益剰余金処分別	0	0	36,637	0	2,217	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	6. そ の 他	54,086	74,577	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計 (F)	54,086	74,577	52,363	42,493	45,412	42,746	43,004	41,142	40,650	39,955	29,205	19,862	0	0					
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
企 業 債 残 高 (H)			933,291	822,382	703,633	609,198	513,536	423,399	339,442	261,930	191,207	131,226	83,850	45,873	30,532	21,199			
○他会計繰入金（決算状況調査）							（単位：千円）												
年 度 区 分			R3 決 算	R4 決 算	R5 決 算	R6 予 算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16			
収 益 的 収 支 分			88,193	87,907	104,226	87,553	76,547	75,194	68,598	66,219	65,344	64,416	63,319	62,520	581,938	37,034			
	うち 基 準 内 繰 入 金		63,609	65,335	77,796	62,553	61,026	58,734	57,270	53,855	51,927	49,925	47,738	45,827	32,946	30,570			
	うち 基 準 外 繰 入 金		24,584	22,572	26,430	25,000	15,521	16,460	11,328	12,364	13,417	14,491	15,581	16,693	548,992	6,464			
資 本 的 収 支 分			56,914	36,332	28,949	42,492	42,038	39,232	32,848	28,318	22,075	12,083	10,283	10,283	10,283	10,283			
	うち 基 準 内 繰 入 金		10,919	11,117	10,446	0	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283	10,283			
	うち 基 準 外 繰 入 金		45,995	25,215	18,503	42,492	31,755	28,949	22,565	18,035	11,792	1,800	0	0	0	0			
合 計			145,107	124,239	133,175	130,045	118,585	114,426	101,446	94,537	87,419	76,499	73,602	72,803	592,221	47,317			

6. 経営の基本方針と取り組み

6-1 経営の基本方針

小諸市では、「小諸市総合計画第12次基本計画」が2024（令和6）年12月に策定されています。

小諸市総合計画第12次基本計画の中で下水道については、『排水処理施設の整備・共同化計画である「全体計画」見直しにおいて、将来の施設構成を形作るとともに、並行して実施する投資・事業経営計画である「経営戦略」に、施設管理計画の第2期「ストックマネジメント¹⁶計画」の策定を連携させることで、より正確性の高い使用料金のあり方を把握します。また、活発な普及促進による使用料拡大対策の実行と、業務執行体制の脆弱化への対策となる官民連携の方策を模索することを通じて、下水道事業の持続性を確保します。』としています。本経営戦略においても、この方針を基本として、将来にわたって安定的に下水道サービスを提供していくため、持続可能な下水道事業の運営に向けて取り組みます。また、2023（令和5）年4月に「脱炭素先行地域」に選定された趣旨に鑑み、本経営戦略を通じてSDGsの達成に取り組めます。

その取り組みの方向性を示す基本方針について、「安心・安全なまちづくり」、「水洗化の推進ならびに公共用水域の保全」、「経営基盤の強化」の3点を基本方針として、決めました。（表6-1）

表6-1 基本方針

基本方針	安心・安全なまちづくり
	水洗化の推進ならびに公共用水域の保全
	経営基盤の強化



※小諸市総合計画第12次基本計画より

6-2 基本方針と今後検討予定の取り組み

基本方針① 安心・安全なまちづくり

ア 施設の保守点検・更新・維持管理について

下水道施設の老朽化・不明水²¹対策として、ストックマネジメント¹⁶計画や修繕計画に基づき、費用の平準化を図りながら計画的な下水道施設の更新・修繕に取り組みます。また、施設更新の際は、維持管理費用を含めたライフサイクルコスト²⁵を低減できるよう、新しい技術や工法の採用を積極的に検討します。

また、下水道施設の保守・点検等を計画的に行い、適正な施設の維持管理に努めます。

イ 人材育成について

職員には、研修への積極的な参加を促し、専門職員の育成、資質の向上を図ります。下水道事業の運営や維持管理等に関する研修等について、オンライン研修も積極的に活用しながら幅広く参加し、専門的な知識・技術をもつ職員の育成に努めます。

ウ 広報活動について

住民の皆さんに下水道事業の経営状況や課題をお知らせするため、「広報こもろ」やホームページ等で分かりやすい情報提供を行います。あわせて、下水道への関心や親しみを持っていただくことを目的として、マンホールカードを作製し希望者に配布しています。引き続き、マンホールカードを用いた下水道事業のPRに努めます。

また、出前講座として、『学びのまち・こもろ出前講座』を市民の皆様を対象に実施しており、今後も引き続き継続していきます。

基本方針② 水洗化の推進ならびに公共用水域の保全

ア 水洗化の推進について

戸別訪問等による下水道未接続者に対する普及啓発活動を継続して実施することにより、下水道接続率向上に向けた取り組みを継続していきます。

基本方針③ 経営基盤の強化

ア 広域化・共同化について

広域化・共同化の取り組みとして、小諸市『水循環・資源循環のみち2022（令和4年度策定）』に記載されている維持管理委託の広域化並びに、広域的な維持管理業務の発注方法の検討等について、具体的な検討を進め効率化を推進します。

イ 投資以外の経費について

（職員給与費に関する事項）

収支の状況、業務量等を確認しながら、必要人員の確保を継続していきます。

（動力費（光熱水料費）に関する事項）

設備の適切な管理を行い、無駄のない運用を継続していきます。

（薬品費に関する事項）

委託費に含まれている薬品費について、更なる削減を図れるよう検討していきます。

（修繕費に関する事項）

2018（平成30）年度に処理場・ポンプ場施設の「ストックマネジメント¹⁶全体計画」、2019（令和元）年度に管路施設の「管路ストックマネジメント計画」を策定しました。これらをもとに処理場およびポンプ場、管きよ²の計画的な調査・点検・改築を今後も引き続き継続していきます。

（委託費に関する事項）

委託内容を適宜見直し、経費削減・効率化に努めます。

ウ 下水道使用料の見直しについて

本市においては、主に人口減少を要因として使用料収入が伸び悩む一方、固定費が占める割合が大きいという下水道事業の特性上、収入に合わせた費用の柔軟な削減が難しいことから、このまま対策を取らない場合は収益と費用のギャップは拡大し、その埋め合わせのために一般会計の負担が増加する恐れがあります。

現状は、赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金⁴）で賄っておりますが、2025（令和7）年度以降においては、必要最小限の繰入れに止め、水洗化率¹⁵の向上や経費の削減等により、安定的な経営を目指します。

また、今後3～5年毎に経費回収率⁹の状況を確認し、下水道使用料のあり方および改良・更新の優先順位等について検討していくこととします。

エ 民間活力の活用について

施設の維持管理業務や保守点検業務について、外部委託を実施しています。今後は、修繕対応も含めた包括的民間委託²²を実施することによるコスト削減の可能性を検討します。また、2027（令和9）年度に上下水道一体として、W-PPP¹導入を検討していきます。

7. 経費回収率向上に向けたロードマップについて

「社会資本整備総合交付金¹¹等の交付にあたっての要件等の運用について」（国水下事第56号、2020（令和2）年3月31日）（以下、要件通知。）において、「経費回収率⁹の向上に向けたロードマップ²⁷」（以下、ロードマップ。）の経営戦略への記載等が社会資本整備総合交付金の交付要件とすることとされました。

ロードマップについて、要件通知では具体的に「概ね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取り組み、実施予定時期および業績指標を記載」することが求められています。

このことを踏まえて本経営戦略では、表7-1のとおり、下水道事業に係るロードマップを定めます。

表7-1 経費回収率向上に向けたロードマップ

業績指標		実績値 2023年度 (令和5年度)	中間値 2029年 (令和11年度)	目標値 2034年 (令和16年度)
経費回収率		110.77%	100%以上 を維持	100%以上 を維持
水洗化率 ¹⁵		94.07%	94%以上	95%以上
基準外繰入金 ⁴		59,560千円	50,000千円以下	40,000千円以下

今後の取り組み		2025年 (令和7年)	2028年 (令和10年)	2033年 (令和15年)	2034年 (令和16年)
収入増加	下水道使用料改定の 必要性の検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	3～5年おきに必要に応じて調査・検討
	戸別訪問等による 下水道未接続者への 普及啓発活動	継続して実施			
支出抑制	施設老朽化対策 の推進 (投資の平準化)	継続して実施			
	官民連携の推進に 向けた検討				

8. 経営戦略の検証・更新等

毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、「3～5年ごとの定期的な経営戦略の改定およびその後の下水道使用料の見直し検討」により PDCA サイクル¹⁹を確立し、経営基盤の強化を図ります。

本経営戦略は、2034（令和 16）年度までの目標とし、計画期間中は、決算に基づく事業の進捗状況の点検・評価を毎年度行います。

また、3～5年毎の定期的な経営戦略の改定が求められていることから、次の経営戦略の見直しも必要に応じて行う予定です。（表 8-1）

表 8-1 経営戦略と下水道使用料の見直しのサイクル
（3～5年ごとの定期的な見直し）

項目 \ 年度	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
投資に関する計画策定（SM計画等）			○					○			
経営戦略計画期間（今回）	← 10 年間 →										
経営戦略計画期間（次回）	← 10 年間 →										
経営戦略改定の検討（使用料改定の必要性検討を含む）	○			○					○		(R17～)
審議会（または有識者会議）開催	○			○					○		
経営戦略改定	●			●					●		
使用料算定期間	← 5 年間 →										
使用料改定の検討		□			□					□	(R17～)
審議会開催、条例改定		□	□		□					□	
使用料改定（実施する場合）				■			■				■

○：経営戦略改定に向けた準備

●：経営戦略改定

□：下水道使用料改定に向けた準備

■：下水道使用料改定

9. 用語解説

No	用 語	説 明
あ行		
1	W-PPP (ウォーターPPP)	水道、下水道、工業用水道分野において、公共施設等運営事業（コンセッション方式）に加え、コンセッション方式に段階的に移行するための官民連携方式として、新たに「管理・更新一体マネジメント方式」を含めたものです。
か行		
2	管きょ（管渠）	給水・排水を目的として作られる水路全体を指し、地上部に造られる開渠（かいきょ）と地中に造られる暗渠（あんきょ）に分かれ、原則として下水道では暗渠としています。
3	企業債	地方公営企業が施設の建設・改良等に要する資金に充てるために国などから借りるお金のことです。
4	基準外繰入金	汚水処理に係る費用については、原則、使用料収入などで賄いますが、不足が出た場合は止むを得ず一般会計から不足分を繰り入れます。このうち、総務省が示した繰出基準に合致しないものです。
5	基準内繰入金	一般会計から下水道事業会計への繰入金のうち、雨水処理に要する経費等、下水道事業が社会全般にもたらす便益に係る経費に充てるものとして、総務省の示す繰出基準に定められているものです。
6	基本使用料	汚水排出量（使用量）に関係なく必要となる経費に対するもので、本市では 10 m ³ の基本使用量を設定し、その量までは定額の使用料となります。
7	供用開始年月日	下水道法に定める用語で、下水道が使用可能になったことまたは汚水の処理が開始された年月日のことです。
8	躯体施設	躯体とは建物を支える構造部材を意味し、下水道事業における躯体施設とは、コンクリート構造物のことです。
9	経費回収率	汚水処理に要した経費を、使用料収入でどの程度賄えているかを示した指標です。使用料水準等を評価することが可能で、すべて使用料収入で賄えている場合は 100%以上となり、適正な使用料が確保されていることとなります。

10	減価償却	固定資産の購入費用を使用可能期間にわたって、分割して費用計上する会計処理のことです。 設備、機械装置、器具・備品といった時間の経過とともに価値が減少する資産のことを「減価償却資産」といいます。減価償却資産は、耐用年数¹⁷にわたって分割して経費を計上する必要があります。
さ行		
11	社会資本整備 総合交付金	国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として創設されました。政策目的の計画的な達成を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的に支援するものです。
12	処理区域内人口	下水道を使える区域に住んでいる人の数のことです。
13	処理区域内人口 密度	処理区域面積1ヘクタールあたりの処理区域内人口を示したものです。
14	水洗化人口	処理区内で実際に下水道に接続している人口のことです。
15	水洗化率	処理区内で実際に下水道に接続している人口の割合です。 水洗化率(%) = 水洗化人口(人) / 処理区内人口(人) × 100
16	ストックマネジメント	構造物や施設の機能診断に基づく機能保全対策の実施を通じて、既存施設の有効活用や長寿命化を図り生涯費用を低減するための技術体系および管理手法の総称です。
た行		
17	耐用年数	固定資産などの資産がどれくらいの期間使用できるか、その使用可能な期間を見積もったものです。

18	地方公営企業	地方公共団体は、一般的な行政活動の他、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供する様々な事業活動を行っています。こうした事業を行うために地域公共団体が経営する企業活動を総称して「地方公営企業」と呼んでおり、水道事業、下水道事業、交通事業、病院事業等がその代表的なものです。
は行		
19	PDCA サイクル	業務プロセスの管理手法の一つ。Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法のことです。
20	PPP・PFI	PPPとは“Public Private Partnership”の略で、官民連携とも呼ばれています。PFIは“Private Finance Initiative”の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法のこと。PFIはPPPの手法の1つです。
21	不明水	汚水の処理水から、使用料対象水、区域外受け入れ汚水、その他経費的負担をすべきものが明らかなものを除いたものです。計画汚水量を定めるときにはあらかじめ一定量の地下水量を見込むこととされています。
22	包括的民間委託	施設の運転管理や修繕などを一括して民間の事業者へ委託し、維持管理業務の効率化・コスト削減を図るものです。
ま行		
23	マンホールポンプ（MP）	自然流下で流すことのできない場所からの生活排水をくみ上げて下水処理場へ送るポンプ設備のことです。道路上の下水マンホールの中にポンプが埋設設置されています。“Manhole Pump”の略です。
や行		
24	有収水量	下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことです。
ら行		
25	ライフサイクルコスト	建築物や施設などの生涯にわたる全てのコストを総合的に評価したものです。具体的には、初期投資コストだけでなく、維持管理、修繕、運用、エネルギーコスト、廃棄や解体

		時のコストなど、生涯を通じて発生する全ての経費を合算したものです。
26	累進型従量使用料	使用量の増加に応じて段階的に料金が上がる使用料のことです。本市では基本使用量である 10 m ³ を超えた部分についての従量使用料と基本使用料を合わせた二部使用料制になっています。
27	ロードマップ	特定の対象について、現在から将来のある時点までの展望や計画などを分かりやすく図や表にまとめたものです。